



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

平成20年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、平成 14 年にオープンし 7 年が経過しました。阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国および世界から注目を浴び、毎年年間 50 万人以上の方々にご来館いただいております。平成 21 年 4 月には、オープン以来約 350 万人の来館者をお迎えいたしました。

阪神・淡路大震災から 14 年が経ち、震災の記憶の風化が懸念されています。しかし、平成 20 年度においても、岩手・宮城内陸地震や中国・四川大地震、ゲリラ豪雨など自然災害による被害が国内外で多発しており、今後の災害に備えた防災・減災対策の重要性が一層高まっています。

こうしたなか、防災未来館の展示では、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」をねらいとし、水をテーマにした「水と防災」、防災・減災用語を紹介する「「ぼ」は防災の「ぼ」」等の企画展を開催しました。

多くの貴重な震災資料を所蔵する資料室では、企画展での資料展示や映像資料の上映会などを開催し震災資料の利活用に取り組んでいます。

専任の研究員による研究では、中核的研究プロジェクトによる自治体の災害対応体制のあり方に係る研究を進め、その成果として「災害対応 10 の要諦」をまとめるなど、実践的な防災研究を行っています。岩手・宮城内陸地震、中国・四川大地震では、被災地へ研究員を派遣し、現地の被害状況や自治体の災害対応状況等を調査しました。

さらに、災害対策専門研修については、募集定員を上回る応募があり、研修への信頼性も増しております。特に自治体の首長を対象とした研修であるトップフォーラムについては、非常に高い評価をいただいております。

また、あらたに平成 20 年度には、将来を担う子どもたちの防災教育に着目し、防災教育の体系化と異世代、異分野における実践の広がりを目指す「防災教育支援事業」および、震災体験を若者が語り伝える「次世代語り部事業」を展開しました。

今後も設立当初にかかげた目標を目指して、着実に積み重ねてきた成果を活かし、今後世界的な防災研究の拠点として、一歩ずつ歩んでまいりたいと思います。

関係各位のさらなる、ご指導、ご支援を賜りますことをお願いしつつ、感謝を込めて平成 20 年度年報を謹んでお届けします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業毎のサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に広く効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、被災地において地域社会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。



若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する。

20 年度を振り返って

人と防災未来センターではセンターのミッションに基づき、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化し、当センターが概ね4年（H18～H21）を期間として達成すべき業務運営に関する目標とする。「ビジョンとガイドライン」を策定し、これに基づいて事業の推進を行っている。

1. 展示

阪神・淡路大震災の展示や資料を通じて防災の重要性やともに助け合いながら生きていくことの大切さを伝える人と防災未来センターには、毎年国内外から50万人以上の方々が見学に訪れており、平成20年6月には、開館以来の入館者数が300万人となり、この3月末では340万人を突破した。防災未来館では、大震災の被害の実態や経験を可能な限り再現し展示するとともに、震災発生時からの復興過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示。ひと未来館では、インストラクターの案内により、震災で再認識した「いのちの尊さと、共に生きることの素晴らしさ」を体感し、考えていただく交流空間を創出している。平成20年1月にはリニューアルオープンし、時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等のため、展示更新を行ったところである。

こうした常設展示に加え、時期に応じたテーマで企画展、セミナー等を開催。平成20年度は「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策を知る」ことを狙いにした企画展等を開催した。

また、センターを観覧する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による震災学習セミナー（小中学生対象）を実施している。

2. 資料収集・保存

今年度は、引き続き震災資料の収集整理活動を進めるとともに、新たに未公開だった震災資料の目録公開の準備を進めた。また震災資料をさらに活用するため、センター内での企画展（20年9月、21年3月）による震災資料の展示や、資料室ニュース（20年8月、11月、21年3月）における震災資料紹介とともに、昨年度より開催している「震災映像資料上映会」（20年8月、11月）も引き続き開催した。

3. 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、3つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

4. 災害対策専門職員の育成

センター創設以来実施している、災害対策専門研修については、平成 18 年度に見直した職階性にとらわれず順次ステップアップして受講できるカリキュラムをベースに、前年度の受講者アンケートの結果を踏まえて、一部カリキュラムの修正を行い、平成 20 年度の研修を実施した。常勤の研究員による品質管理などもしっかり行い、受講者からは、内容も充実しており高い満足度が得られたとの評価を得た。

5. 災害対応の現地支援

国内では、比較的災害の少ない年であったが、20 年 6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震においては、近藤伸也主任研究員ほか 5 名を派遣し現地調査を行った。

海外では、5 月 12 日午後 2 時 28 分（日本時間 12 日午後 1 時 28 分）、中国四川省北部の汶川県を震源とする M8.0 の地震に際して、現地の状況や課題を把握し、阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づいた協力、支援の方向性を探るため、5 月 25 日から 30 日までの期間、アジア防災センター（ADRC）と合同で、研究調査員 1 名を先遣調査隊として現地に派遣した。

6. 交流ネットワーク

国際防災・人道支援フォーラムについて、「災害に強い医療施設」をテーマに、新たに DRI で実施することとなった「減災シンポジウム」と合同で実施した。

国内外からの行政視察や JICA 研修等の一環として、約 160 団体、2,800 人を受け入れた。友の会では、セミナーや炊き出し大会などの事業を行ったほか、センター主催の事業への参加を行った。

センターの活動を、行政、企業、各種団体、一般住民などに知っていただくため、震災関連技術などの紹介を目的とした展示会に出展したほか、県内外で開催される交流イベントにも積極的に参画した。また、防災みらい学校や災害メモリアル Kobe などのイベントを開催した。さらに、ユース語り部事業、防災教育支援モデル事業などを新たに実施した。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」（人と防災未来センターニュースページ）を 6 回発行したほか、メールマガジンを発行し情報発信を行った。

人と防災未来センター平成 20 年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション・サブミッション

平成 20 年度を振り返って

I 章 展示

1 節 観覧者の動向	2
2 節 常設展示施設の概要	13
3 節 企画展の概要	25
4 節 運営ボランティアの活動等	39

II 章 資料収集・保存

1 節 資料収集と整理	44
2 節 資料室における相談業務・情報発信	47
3 節 震災資料の活用	51
4 節 資料を通じた交流・ネットワーク	53

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	58
2 節 研究員の取り組み	60
3 節 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について	81
4 節 研究員の多彩な活動	85
5 節 研究調査員の取り組み	89
6 節 研究成果の発信	95

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修	98
2 節 フォローアップ・セミナー	108
3 節 国際協力機構（JICA）からの受託研修等	109

V 章 災害対応の現地支援

1 節 平成 20 年度災害対応の現地支援のしくみ	114
2 節 災害対応の現地支援概要	115

VI 章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	118
2 節 友の会	128
3 節 情報発信	129

VII 章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	138
-------------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	140
資料 2 施設概要	142
資料 3 沿革	143
資料 4 組織	145
資料 5 平成 20 年度センター特別会計収支計算書	146
資料 6 資料室のあらまし	147
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数	
(4) 人と防災未来センターにおける調査の流れと データベース（資料点数）の関連	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	154
資料 8 平成 20 年度における研究公表成果	155
資料 9 研修カリキュラム表	160
資料 10 センター刊行物	169

I 章 展示

- 1 観覧者の動向
- 2 常設展示施設の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等

I 章 展示

1 節 観覧者の動向

1 観覧者数

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
観覧者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
防災未来館	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
ひと未来館	0	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1日平均観覧者数(人)	871	1,701	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,333
防災未来館	871	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,103
ひと未来館	－	628	572	538	508	535	517	550
営業日数	295	313	312	312	316	313	313	2,174

- ・平成20年度の観覧者数は、513,092人で、前年度の観覧者数525,624人に比して、12,532人減少したが、6年連続で50万人以上が来館した。
- ・施設別に見ると、前年度と比較して防災未来館は6,900人、ひと未来館が5,632人減少した。

2 観覧者区分別状況

(1) 年齢区分別

(上段：観覧者数：人)

(下段：構成比率)

区分	観覧者数計				防災未来館				ひと未来館			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大人	276,940 (52.1%)	258,128 (49.6%)	233,789 (44.5%)	220,300 (42.9%)	194,584 (36.6%)	184,072 (35.4%)	165,492 (31.5%)	159,604 (31.1%)	82,356 (15.5%)	74,056 (14.3%)	68,297 (13.0%)	60,696 (11.8%)
高校・ 大学生	41,526 (7.8%)	42,142 (8.1%)	46,513 (8.8%)	41,759 (8.2%)	30,236 (5.7%)	31,717 (6.1%)	36,879 (7.0%)	32,758 (6.4%)	11,290 (2.1%)	10,425 (2.0%)	9,634 (1.9%)	9,001 (1.8%)
小学 中学生等	213,019 (40.1%)	219,746 (42.3%)	245,322 (46.7%)	251,033 (48.9%)	138,696 (26.1%)	143,782 (27.6%)	155,792 (29.6%)	158,901 (31.0%)	74,323 (14.0%)	75,964 (14.6%)	89,530 (17.0%)	92,132 (17.9%)
計	531,485 (100.0%)	520,016 (100.0%)	525,624 (100.0%)	513,092 (100.0%)	363,516 (68.4%)	359,571 (69.1%)	358,163 (68.1%)	351,263 (68.5%)	167,969 (31.6%)	160,445 (30.9%)	167,461 (31.9%)	161,829 (31.5%)

(2) 団体、個人別

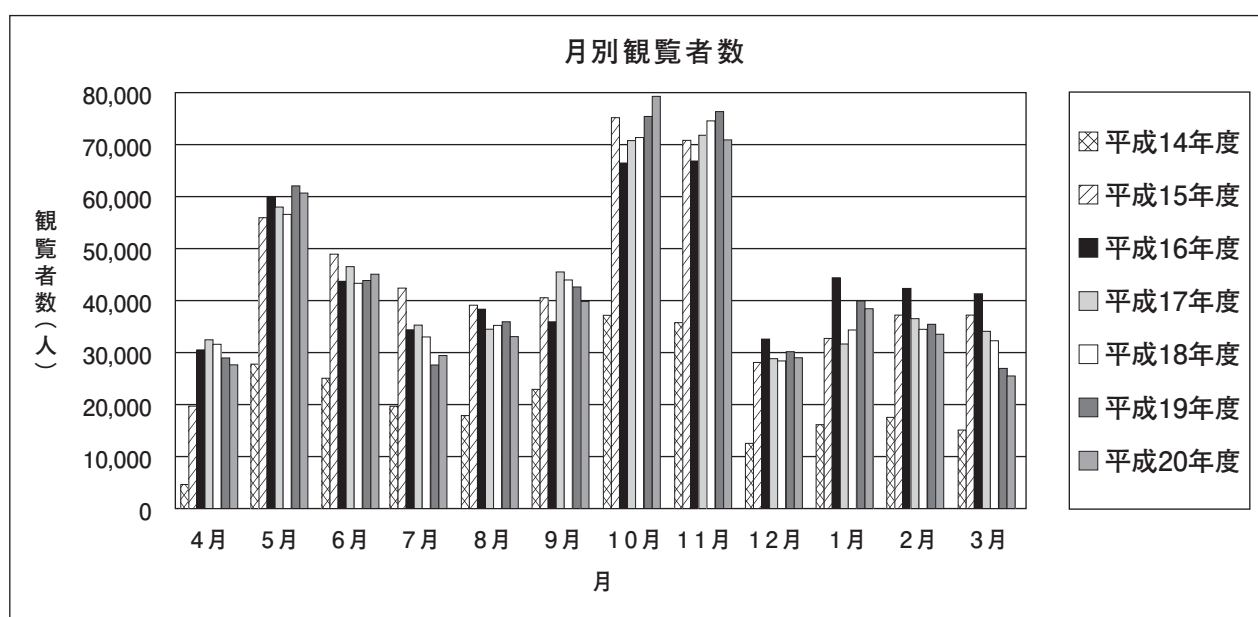
(上段：観覧者数：人)

(下段：構成比率)

区分	団体予約観覧者								個人観覧者			
	県内				県外							
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
大人	47,325 (8.9%)	35,982 (6.9%)	24,771 (4.7%)	22,483 (4.4%)	136,098 (25.6%)	124,652 (24.0%)	109,856 (20.9%)	71,780 (14.0%)	93,517 (17.6%)	97,494 (18.7%)	99,162 (18.9%)	126,037 (24.6%)
高校・ 大学生	1,736 (0.3%)	2,946 (0.6%)	2,321 (0.4%)	947 (0.2%)	36,629 (6.9%)	34,341 (6.6%)	39,885 (7.6%)	36,637 (7.1%)	3,161 (0.6%)	4,855 (0.9%)	4,307 (0.8%)	4,175 (0.8%)
小学 中学生等	32,778 (6.2%)	38,609 (7.4%)	45,548 (8.7%)	49,476 (9.6%)	81,001 (15.2%)	79,822 (15.3%)	60,424 (11.5%)	66,066 (12.9%)	99,240 (18.7%)	101,315 (19.5%)	139,350 (26.5%)	135,491 (26.4%)
計	81,839 (15.4%)	77,537 (14.9%)	72,640 (13.8%)	72,906 (14.2%)	253,728 (47.7%)	238,815 (45.9%)	210,165 (40.0%)	174,483 (34.0%)	195,918 (36.9%)	203,664 (39.2%)	242,819 (46.2%)	265,703 (51.8%)

- ・観覧者の区分は、年齢区分別では、学生等の割合は増加傾向にあり、学生等が 57.1% と大人の 42.9% を上回っている。
- ・団体・個人別では、個人が 51.8%、団体予約が 48.2% となっている。
- ・団体予約観覧者数の県内と県外の比率を見ると、県内は 29.5%、県外は 70.5% であり、比率は昨年度と変わっていない。

3 観覧者区分別状況



(観覧者数)

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092

- ・月別観覧者数は、修学旅行シーズンである春の5月と秋の10、11月が多くなっている。

4 団体予約観覧者の状況

(1) 地域別

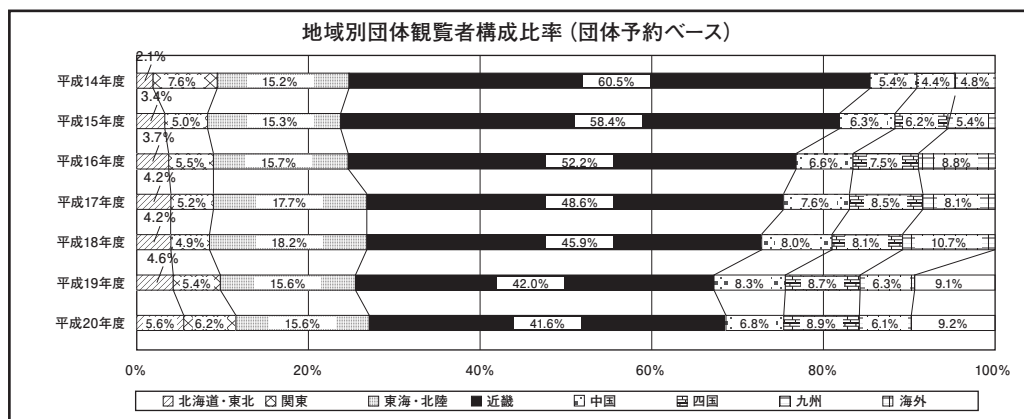
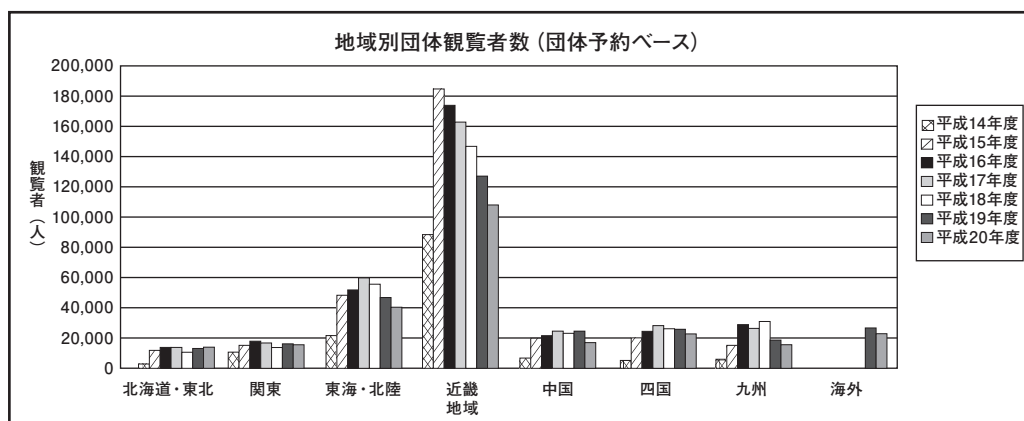
(観覧者数)

(単位：人)

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	3,139	11,153	22,462	89,275	7,970	6,477	7,039	－	147,515
平成15年度	10,917	15,740	48,530	184,974	20,017	19,741	16,838	－	316,757
平成16年度	12,185	18,322	52,312	174,333	22,175	25,196	29,310	－	333,833
平成17年度	13,949	17,551	59,368	163,183	25,597	28,617	27,302	－	335,567
平成18年度	13,350	15,406	57,608	145,237	25,403	25,625	33,723	－	316,352
平成19年度	12,895	15,568	44,059	118,946	23,422	24,536	17,768	25,611	282,805
平成20年度	13,906	15,332	38,636	102,705	16,464	21,982	15,042	22,823	247,389

(構成比率)

	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	海外	計
平成14年度	2.1%	7.6%	15.2%	60.5%	5.4%	4.4%	4.8%	－	100.0%
平成15年度	3.4%	5.0%	15.3%	58.4%	6.3%	6.2%	5.4%	－	100.0%
平成16年度	3.7%	5.5%	15.7%	52.2%	6.6%	7.5%	8.8%	－	100.0%
平成17年度	4.2%	5.2%	17.7%	48.6%	7.6%	8.5%	8.1%	－	100.0%
平成18年度	4.2%	4.9%	18.2%	45.9%	8.0%	8.1%	10.7%	－	100.0%
平成19年度	4.6%	5.4%	15.6%	42.0%	8.3%	8.7%	6.3%	9.1%	100.0%
平成20年度	5.6%	6.2%	15.6%	41.6%	6.8%	8.9%	6.1%	9.2%	100.0%



団体予約者数を地域別に見ると、近畿、中国で減少傾向にある。

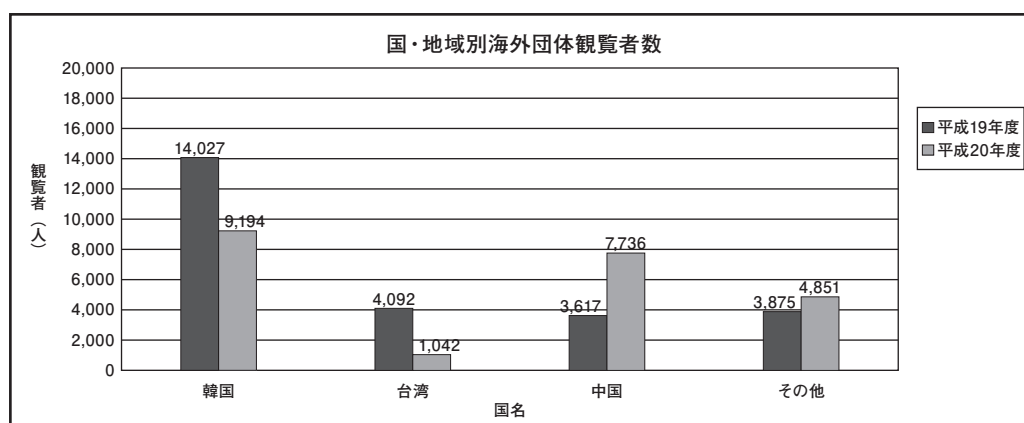
(2) 都道府県別

(単位：人)

ランキング	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1	兵庫県 53,110	兵庫県 102,424	兵庫県 89,331	兵庫県 81,839	兵庫県 79,027	兵庫県 69,344	兵庫県 58,356
2	大阪府 19,918	大阪府 37,164	大阪府 38,219	大阪府 38,223	大阪府 28,549	海外 25,611	海外 22,823
3	愛知県 7,367	愛知県 16,458	愛知県 17,441	愛知県 22,818	愛知県 21,334	大阪府 21,861	大阪府 22,600
4	京都府 4,859	和歌山県 12,988	和歌山県 14,600	和歌山県 14,190	和歌山県 10,850	愛知県 15,526	愛知県 14,849
5	滋賀県 4,856	滋賀県 12,922	京都府 11,871	京都府 11,388	京都府 10,817	京都府 9,106	和歌山県 7,718
6	和歌山県 3,753	京都府 10,303	滋賀県 10,548	岡山県 10,144	岡山県 9,837	岡山県 8,739	岡山県 7,229
7	岐阜県 3,718	三重県 9,259	岡山県 9,836	奈良県 8,922	三重県 9,557	和歌山県 8,512	京都府 6,996
8	岡山県 3,363	奈良県 9,173	奈良県 9,764	高知県 8,748	滋賀県 8,757	愛媛県 7,579	香川県 6,553
9	三重県 3,345	岡山県 7,820	高知県 8,920	三重県 8,634	岐阜県 7,504	三重県 6,844	愛媛県 6,352
10	東京都 3,066	高知県 7,818	三重県 8,110	滋賀県 8,621	高知県 7,370	熊本県 6,646	岐阜県 5,556

- ・都道府県別に見ると、本県をはじめとする近畿府県が上位を占めている。
- ・今年度も海外からの観覧者数が上位に入った。

(3) 海外



- ・海外国・地域別観覧者数は、韓国 9,194 人、台湾 1,042 人、中国（本土）7,736 人で近隣諸国等が上位を占めた。
- ・その他の国々では、マレーシア、タイ等アジア諸国他、ヨーロッパ、アメリカ、中南米等世界各国から訪れている。

(4) 学校関係

(観覧者数)

(単位：人)

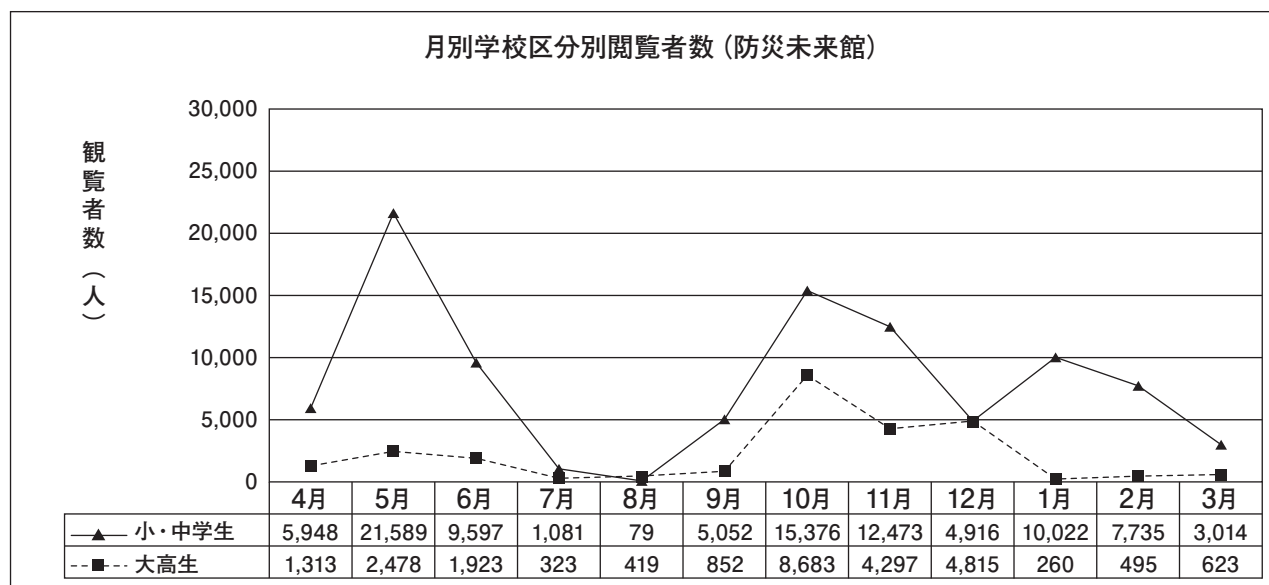
	全体	一般	学校関連	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	147,515	91,589	55,926	10,534	23,408	21,984
平成15年度	316,757	200,525	116,232	28,981	58,073	29,178
平成16年度	333,833	192,071	141,762	36,321	74,076	31,365
平成17年度	335,567	183,423	152,144	40,607	73,172	38,365
平成18年度	316,352	160,634	155,718	44,293	74,138	37,287
平成19年度	282,805	134,627	148,178	37,620	68,352	42,206
平成20年度	247,389	94,263	153,126	47,743	67,799	37,584

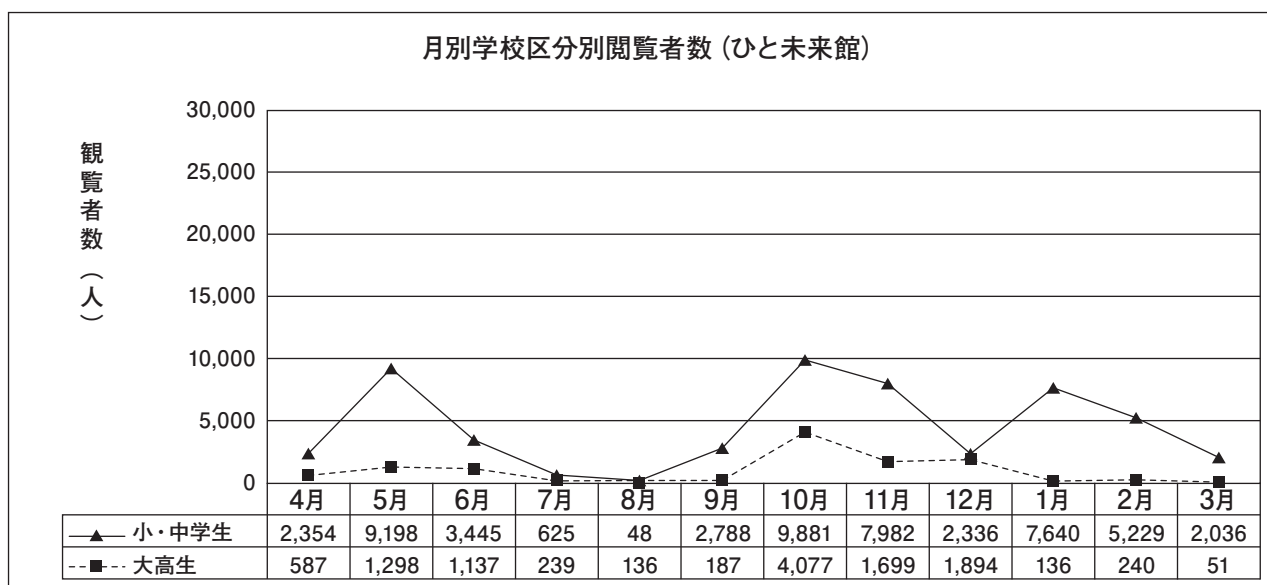
(構成比率)

	全体	一般	学校関連	小学校	中学校	高校以上
平成14年度	100.00%	62.1%	37.9%	7.1%	15.9%	14.9%
平成15年度	100.00%	63.3%	36.7%	9.1%	18.3%	9.2%
平成16年度	100.00%	57.5%	42.5%	10.9%	22.2%	9.4%
平成17年度	100.00%	54.7%	45.3%	12.1%	21.8%	11.4%
平成18年度	100.00%	50.8%	49.2%	14.0%	23.4%	11.8%
平成19年度	100.00%	47.6%	52.4%	13.3%	24.2%	14.9%
平成20年度	100.00%	38.1%	61.9%	19.3%	27.4%	15.2%

・全団体予約観覧者に占める学校関係の割合は61.9%であり、年々増加傾向にある。

(月別推移)





- ・月別学校区分別観覧者数を見ると、小・中学生、高校・大学生のいずれも、ひと未来館より防災未来館の観覧が多くなっている。
- ・小・中学生の観覧者数は、防災未来館、ひと未来館とも、5月、10～11月の修学旅行シーズンにおいて特になくなっている。

5 来館者アンケートの概要

人と防災未来センターでは、来館者の属性、来館動機、施設機能の評価などを把握するため、一般観覧者を対象としたアンケート調査を実施した。本稿では調査結果の概要を示す。

項 目	内 容
調査対象 及び方式	・ 一般来館者 ・ 調査票手渡し自記入（防災未来館総合案内等にて配布） ・ 回収箱及び郵送により回収
調査実施時期	平成 20 年 9 月 23 日（火）～ 11 月 18 日（火）
回答状況	・ 回答数 780 件 ・ 無効数 168 件 ・ 有効回答数 612 件（有効回答率：78.4%）

（1）回答者の属性

本調査の回答者属性は下表のとおりである。なお、居住地別状況を平成 19 年度来館者実績と比較すると、おおむね類似性が認められ、来館者の地域特性を反映していると考えてよいと思われる。

①年代別

	標本数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	198 32.4	35 5.7	65 10.6	95 15.5	85 13.9	84 13.7	34 5.6	16 2.6

②性別

	標本数	男性	女性	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	332 54.2	256 41.8	24 3.9

③居住地別

	標本数	神戸市内	兵庫県内	大阪市内	その他	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	40 6.5	110 18.0	32 5.2	412 67.3	18 2.9

④職業別

	標本数	学生	民間就業者	学校教員	公務員 (教員以外)	地域団体等	無職・その他	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	203 33.2	136 22.2	57 9.3	22 3.6	93 15.2	82 13.4	19 3.1

(2) 来館行動

①同伴者

	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	18 2.9	44 7.2	27 4.4	507 82.8	9 1.5	7 1.1
Q1-1 年齢 [SA]							
10代	198 100.0	4 2.0	19 9.6	8 4.0	163 82.3	2 1.0	2 1.0
20代・30代	100 100.0	6 6.0	6 6.0	15 15.0	69 69.0	1 1.0	3 3.0
40代・50代	180 100.0	4 2.2	14 7.8	4 2.2	154 85.6	3 1.7	1 0.6
60代・70歳以上	118 100.0	4 3.4	2 1.7	0 0.0	108 91.5	3 2.5	1 0.8
Q1-2 性別 [SA]							
男性	332 100.0	14 4.2	18 5.4	9 2.7	287 86.4	3 0.9	1 0.3
女性	256 100.0	4 1.6	25 9.8	17 6.6	200 78.1	6 2.3	4 1.6
Q1-3 住所 [SA]							
神戸市内	40 100.0	5 12.5	16 40.0	9 22.5	8 20.0	0 0.0	2 5.0
兵庫県内	110 100.0	1 0.9	6 5.5	5 4.5	95 86.4	1 0.9	2 1.8
近畿圏内	137 100.0	2 1.5	14 10.2	3 2.2	111 81.0	6 4.4	1 0.7
その他の地域	307 100.0	8 2.6	8 2.6	9 2.9	278 90.6	2 0.7	2 0.7
Q7-4 職業等 [SA]							
学生	203 100.0	3 1.5	21 10.3	8 3.9	167 82.3	2 1.0	2 1.0
民間就業者	136 100.0	6 4.4	9 6.6	10 7.4	109 80.1	1 0.7	1 0.7
学校教員	57 100.0	1 1.8	2 3.5	2 3.5	49 86.0	2 3.5	1 1.8
公務員 (教員以外)	22 100.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	20 90.9	0 0.0	0 0.0
地域団体等	93 100.0	1 1.1	8 8.6	4 4.3	77 82.8	3 3.2	0 0.0
無職・その他	82 100.0	4 4.9	3 3.7	0 0.0	73 89.0	1 1.2	1 1.2

同伴者と年齢・性別・住所・職業等のクロスでは、全体的に見ると「団体」来館者が6.5%上昇、「家族と」来館者が5.0%減少していた他は、概ね大きな変動はなかった。年齢別に見ると、割合で大きな変動があったのは、「20代・30代」の「家族と」「団体で」で、それぞれ17.8%の減少、14.4%の増加となった。次に、性別では、「男性」の「団体で」が最も大きい変動があり、8.4%の増加率となった。住所別については、「神戸市内」「兵庫県内」において大幅な増減があり、「神戸市内」の「友人・知人と」で11.9%増加、「団体で」で24.7%の減少が見られ、「兵庫県内」の「団体で」に28.7%の増加が、「家族と」に25.5%の減少が見られた。また職業別では、前回0%であった「学校教員」の「友人・知人と」について3.5%の増加が見られたが、反対に「無職・その他」が8.1%減の0%に落ち込んだ結果となった

②来館曜日

	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数 比率 (%)	612 100.0	18 2.9	44 7.2	27 4.4	507 82.8	9 1.5	7 1.1
Q2-3 来館日時：曜日 [SA]							
月曜日	22 100.0	1 4.5	5 22.7	4 18.2	12 54.5	0 0.0	0 0.0
火曜日	104 100.0	2 1.9	5 4.8	1 1.0	94 90.4	1 1.0	1 1.0
水曜日	70 100.0	2 2.9	1 1.4	0 0.0	67 95.7	0 0.0	0 0.0
木曜日	75 100.0	3 4.0	0 0.0	2 2.7	67 89.3	1 1.3	2 2.7
金曜日	59 100.0	1 1.7	1 1.7	4 6.8	51 86.4	1 1.7	1 1.7
土曜日	138 100.0	4 2.9	12 8.7	11 8.0	106 76.8	5 3.6	0 0.0
日曜日	103 100.0	2 1.9	18 17.5	4 3.9	78 75.7	0 0.0	1 1.0

曜日別来館状況を見ると、週末（土・日・月（祝日））には、「家族」や「友人・知人」との来館が増えている。

③来館回数

	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	10回目	11回目	30回目	32回目	無回答	平均
回答数 比率 (%)	612 100.0	370 60.5	55 9.0	12 2.0	9 1.5	7 1.1	1 0.2	4 0.7	1 0.2	1 0.2	1 0.2	1 0.2	150 24.5	1.15
Q2-4 観覧いただいたのは [MA]														
防災未来館のみ	329 100.0	211 64.1	26 7.9	6 1.8	5 1.5	6 1.8	0 0.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	71 21.6	1.17
ひと未来館のみ	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	2.47
両館とも	222 100.0	129 58.1	27 12.2	4 1.8	3 1.4	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	56 25.2	1.13
無回答	44 100.0	24 54.5	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 43.2	

来館回数「はじめて」の比率が減少しているのは、近年の傾向である。これと同時に、来館回数2回目以上の比率がわずかずつではあるが増加していることも事実である。

④交通手段

	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	612	53	9	459	15	31	8	3	14	20
比率 (%)	100.0	8.7	1.5	75.0	2.5	5.1	1.3	0.5	2.3	3.3
Q1-3 住所〔SA〕										
神戸市内	40	20	0	8	5	4	0	1	2	0
	100.0	50.0	0.0	20.0	12.5	10.0	0.0	2.5	5.0	0.0
兵庫県内	110	9	0	89	1	4	2	1	2	2
	100.0	8.2	0.0	80.9	0.9	3.6	1.8	0.9	1.8	1.8
近畿圏内	137	11	2	90	6	14	5	0	4	5
	100.0	8.0	1.5	65.7	4.4	10.2	3.6	0.0	2.9	3.6
その他の地域	307	13	5	262	3	6	1	1	5	11
	100.0	4.2	1.6	85.3	1.0	2.0	0.3	0.3	1.6	3.6

交通手段と住所のクロスでは、全体的に見るとバス利用者の割合が圧倒的に高く、神戸市内を除く各項目においても第1位を占めている。一方で、近畿圏内では阪神電車の利用者も10.2%と、比較的多いことがわかった。

⑤認知手段

	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	ホームページ	講演会	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	612	45	14	20	30	53	26	130	74	136	124	46	42
比率 (%)		7.4	2.3	3.3	4.9	8.7	4.2	21.2	12.1	22.2	20.3	7.5	6.9
Q1-1 年齢													
10代	198	12	5	2	0	10	7	98	8	17	31	14	198
		2.0	0.8	0.3	0.0	1.6	1.1	16.0	1.3	2.8	5.1	2.3	32.4
20代・30代	100	5	2	1	1	12	1	16	18	27	11	10	100
		0.8	0.3	0.2	0.2	2.0	0.2	2.6	2.9	4.4	1.8	1.6	16.3
40代・50代	180	14	4	7	14	22	10	15	26	62	35	12	180
		2.3	0.7	1.1	2.3	3.6	1.6	2.5	4.2	10.1	5.7	2.0	29.4
60代・70歳以上	118	13	3	9	14	6	7	0	16	26	45	10	118
		2.1	0.5	1.5	2.3	1.0	1.1	0.0	2.6	4.2	7.4	1.6	19.3
Q1-3 住所													
神戸市内	40	10	1	2	2	5	4	7	10	2	2	7	2
		1.6	0.2	0.3	0.3	0.8	0.7	1.1	1.6	0.3	0.3	1.1	0.3
兵庫県内	110	14	4	3	7	13	10	43	15	6	12	13	6
		2.3	0.7	0.5	1.1	2.1	1.6	7.0	2.5	1.0	2.0	2.1	1.0
近畿圏内	137	11	4	7	11	12	5	17	28	19	45	9	5
		1.8	0.7	1.1	1.8	2.0	0.8	2.8	4.6	3.1	7.4	1.5	0.8
その他の地域	307	8	5	7	10	20	7	57	20	106	62	17	27
		1.3	0.8	1.1	1.6	3.3	1.1	9.3	3.3	17.3	10.1	2.8	4.4
Q7-4 職業等													
学生	203	12	5	2	0	11	6	96	9	19	32	17	20
		2.0	0.8	0.3	0.0	1.8	1.0	15.7	1.5	3.1	5.2	2.8	3.3
民間就業者	136	5	2	1	4	16	7	3	19	54	26	11	9
		0.8	0.3	0.2	0.7	2.6	1.1	0.5	3.1	8.8	4.2	1.8	1.5
学校教員	57	8	3	2	2	12	3	20	6	16	5	2	0
		1.3	0.5	0.3	0.3	2.0	0.5	3.3	1.0	2.6	0.8	0.3	0.0
公務員(教員以外)	22	1	0	1	3	3	0	0	5	6	4	2	0
		0.2	0.0	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.8	1.0	0.7	0.3	0.0
地域団体等	93	11	2	9	12	6	4	4	22	20	33	6	5
		1.8	0.3	1.5	2.0	1.0	0.7	0.7	3.6	3.3	5.4	1.0	0.8
無職・その他	82	6	1	5	8	4	5	3	10	20	22	7	5
		1.0	0.2	0.8	1.3	0.7	0.8	0.5	1.6	3.3	3.6	1.1	0.8

今回の調査では、「TV・ラジオ」「講演会」の2項目が新たに追加された。「TV・ラジオ」の回答者に関しては、「ひと未来館に興味があって」の比率が他の動機項目よりもやや高く、「講演会」回答者については「専任研究員の防災セミナーに興味があって」の比率が高い傾向にあった。

⑥来館動機

来館動機については、昨年度と変わらず、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」「防災に関する情報を知りたくて」、次いで「団体旅行に組み込まれていたため」「学校行事で」「会社・団体の行事で」の順となっているが、前年度調査と比べて3位以下の比率が上昇し

ていることが注目すべき点である。(前年度調査：「学校行事で」 19.5%、「団体旅行に組み込まれていたため」 18.7%、「会社・団体の行事で」 18.0%)

	標本数	新阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験談を聞きたくて	専任研究員による防災セミナーに興味があつて	ひと未来館に興味があつて	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	その他	無回答
回答数	612	263	192	73	23	61	30	145	154	135	33	22
比率 (%)		43.0	31.4	11.9	3.8	10.0	4.9	23.7	25.2	22.1	5.4	3.6
Q1-1 年齢												
10代	198	62	31	22	8	16	10	35	96	41	7	12
		31.3	15.7	11.1	4.0	8.1	5.1	17.7	48.5	20.7	3.5	6.1
20代・30代	100	37	26	8	2	3	5	22	19	22	9	5
		37.0	26.0	8.0	2.0	3.0	5.0	22.0	19.0	22.0	9.0	5.0
40代・50代	180	86	76	23	4	18	8	52	35	35	6	2
		47.8	42.2	12.8	2.2	10.0	4.4	28.9	19.4	19.4	3.3	1.1
60代・70歳以上	118	70	48	18	7	23	6	33	2	34	9	3
		59.3	40.7	15.3	5.9	19.5	5.1	28.0	1.7	28.8	7.6	2.5
Q1-3 住所												
神戸市内	40	15	11	1	2	11	6	0	9	0	5	0
		37.5	27.5	2.5	5.0	27.5	15.0	0.0	22.5	0.0	12.5	0.0
兵庫県内	110	52	26	14	3	16	2	19	33	24	7	5
		47.3	23.6	12.7	2.7	14.5	1.8	17.3	30.0	21.8	6.4	4.5
近畿圏内	137	64	53	21	6	14	9	23	20	41	12	4
		46.7	38.7	15.3	4.4	10.2	6.6	16.8	14.6	29.9	8.8	2.9
その他の地域	307	126	98	36	12	19	12	95	89	67	8	11
		41.0	31.9	11.7	3.9	6.2	3.9	30.9	29.0	21.8	2.6	3.6
Q7-4 職業等												
学生	203	66	33	24	9	14	10	39	96	40	8	15
		32.5	16.3	11.8	4.4	6.9	4.9	19.2	47.3	19.7	3.9	7.4
民間就業者	136	61	46	11	2	11	7	36	11	31	8	4
		44.9	33.8	8.1	1.5	8.1	5.1	26.5	8.1	22.8	5.9	2.9
学校教員	57	31	26	10	2	5	1	9	30	4	2	0
		54.4	45.6	17.5	3.5	8.8	1.8	15.8	52.6	7.0	3.5	0.0
公務員(教員以外)	22	7	7	2	1	2	0	9	1	4	2	0
		31.8	31.8	9.1	4.5	9.1	0.0	40.9	4.5	18.2	9.1	0.0
地域団体等	93	48	47	12	4	12	4	26	5	29	7	2
		51.6	50.5	12.9	4.3	12.9	4.3	28.0	5.4	31.2	7.5	2.2
無職・その他	82	43	27	12	4	13	5	22	8	25	6	0
		52.4	32.9	14.6	4.9	15.9	6.1	26.8	9.8	30.5	7.3	0.0

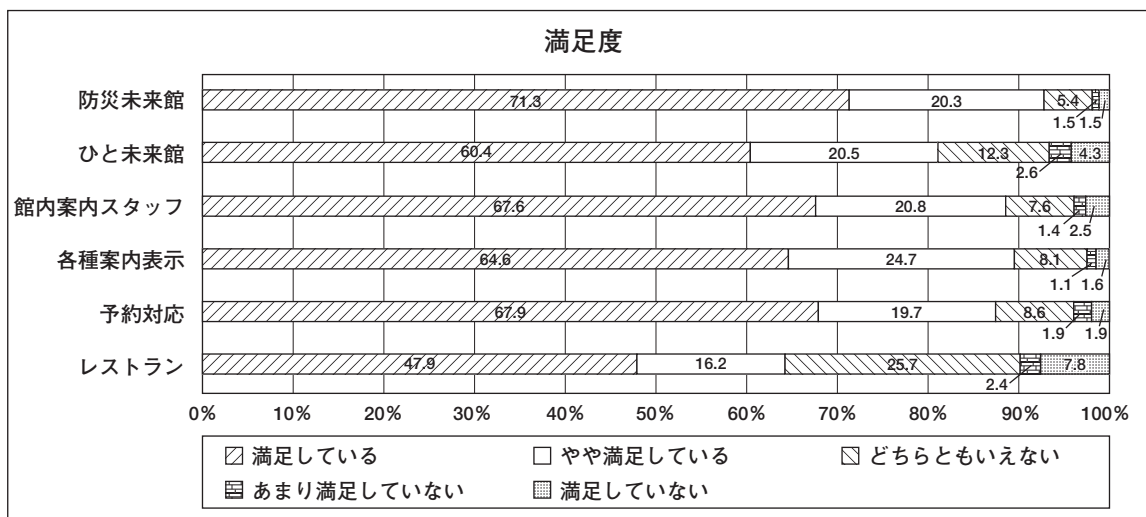
(3) 満足度

「防災未来館」「ひと未来館」「館内案内スタッフ」「各種案内表示」「レストラン」の5項目の満足度の調査結果を下表に示す。

平均値の算出は「満足している」を5点とし、1点ピッチで計算した。

	有効標本数	満足している	やや満足している	どちらとも いえない	あまり 満足していない	満足していない	無回答	平均
防災未来館	596	425	121	32	9	9	16	4.58
	100.0	71.3	20.3	5.4	1.5	1.5	-	
ひと未来館	351	212	72	43	9	15	261	4.30
	100.0	60.4	20.5	12.3	2.6	4.3	-	
館内案内スタッフ	590	399	123	45	8	15	22	4.50
	100.0	67.6	20.8	7.6	1.4	2.5	-	
各種案内表示	567	366	140	46	6	9	45	4.50
	100.0	64.6	24.7	8.1	1.1	1.6	-	
予約対応	417	283	82	36	8	8	195	4.50
	100.0	67.9	19.7	8.6	1.9	1.9	-	
レストラン	167	80	27	43	4	13	445	3.94
	100.0	47.9	16.2	25.7	2.4	7.8	-	

「防災未来館」の満足度は、昨年度比較でほぼ横ばいである。その他項目については「予約対応」が前回調査を上回っている。



(4) 自由意見

当調査では、多様な自由意見をいただいたが、このうち代表的な意見を下記に示す。

①満足した理由

- ・私自身、地震を体験しており、改めて地震について考えるきっかけになったから。
- ・震災の悲惨な状況を思い出すことができ人としてどう生きていくか考えることができた。
- ・団体の方と入る時もしっかりとケアして下さっているのが伝わってきたから。
- ・東海大震災がどれほどこわいかが分かった。対策したい。

②満足しなかった理由

- ・震災時の映像等、阪神淡路大震災を体験していない子どもたちにとって、震災について知り、防災について考える良い機会になったがその他の施設については十分に見学する時間がなかった。
- ・修学旅行生と行動が同じになったができれば別々にしてほしかった。

③改善希望

- ・見る資料が多く体験型の資料等あるとよいと思う。
- ・トイレをふやしてほしい。
- ・もっと震災のビデオ・写真などの実写などもっとあればよい。

I 章 展示

2 節 常設展示施設の概要

1 項 防災未来館

震災から 13 年を迎えるにあたって、映像や展示に開館後からの時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させ、平成 20 年 1 月 9 日にリニューアルオープンした。

また、リニューアルにあわせて、来館者に展示内容をより理解していただけるようにボランティアによるガイドツアーを実施している。

1 エントランス：1 階

(1) センター紹介ガイダンス

来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、センター長（映像）による事前ガイダンスを実施している。

(2) 「東海、東南海、南海地震による津波の記録」懸垂幕

今後 30 年以内に発生するといわれる同地震について、これまでの同地震による津波の記録と、発生した場合に想定される津波高を掲示している。

2 震災追体験フロア：4 階

(1) 震災以前のまち（1.17 シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の 1.17 シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。

(2) 1.17 シアター

平成 7（1995）年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、阪神・淡路大震災を引き起こしたマグニチュード 7.3 の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路の各地域で何が起こったのかを、特殊撮影やコンピューターグラフィックの迫力ある映像により、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。

①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット

商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、瓦礫 ^{がれき} と化する商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没 崩壊する駅舎
	阪神高速道路3号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見た カット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

②収容人員 約150人

③上映時間 約7分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失^{ぼう}となった被災者と同じ状況を体感する。

区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

(4) 大震災ホール

地震発生から復旧・復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

①収容人員 150 人（椅子席）

②上映時間 約 15 分

③字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成 18 年 1 月 16 日設置）

⑤その他 同時通訳器 110 台（英語・中国語・韓国語）

3 震災の記録フロア：3 階

（1）被災の状況

大型マップと被災地の実写映像とのシンクロにより震度分布や火災等の被災状況の広がりを視覚的に伝えている。

（2）まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 仁川・百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路

（3）震災オリエンテーション

①復興への道

震災直後から現在までの復興過程を 5 つのシーンにわけ、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。

< 5 つのシーン >

時期	テーマ	まちなみのジオラマ	人の暮らしのジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地 「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋
2 週間後	緊急避難と今後の不安 「避難所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートのまち	避難所での共同生活
3～6 か月 後	再建への第一歩 「それぞれの再建への動き」	復旧を急ぐまち	仮設住宅の新たな生活

1～3年後	復旧と再建の狭間で 「まちづくりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅再建
10年以降	継承することの意味、難しさ 「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある暮らし

②震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等を展示している。

(4か国語対応)

<4つのテーマ>

- ①生と死のあいだで：いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害
- ②復旧の苦しみ：避難所の暮らし、復旧への道、仮設住宅、助け合い・ボランティア
- ③まちとこころの復興：生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興
- ④震災から生まれたもの：提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない

(5) 震災の記憶をのこす「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。

展示資料は、実物（立体物）、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化にそって壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真：約500点、手記：約260点、実物資料：約70点)

また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップした「スポット展示」を設置している。

- ①被災：鷹取商店街の看板
- ②避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと鯉のぼり
- ③復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞

(6) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出している。(4か国語対応)

(7) 震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(8) 語り部コーナー

語り部が自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名）や、ユース震災語り部（震災当時、幼児から高校生であった 27 名）がビデオで体験を伝える。

また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。

4 防災・減災体験フロア：2 階

(1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）

噴火、竜巻、ハリケーン、地震、津波の自然災害を実写映像により見せることで、自然災害への脅威を訴え、自然災害への関心を高めるための 2 階展示の導入部として設置している。

(2) 災害情報ステーション

① ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に広がっていることを事例等により紹介している。

ア 被災地からの発信

イ 各種防災機関ニュース

ウ 災害調査レポート

② 未来へ向けた取り組み

震災を契機に国内の災害に対する備えや動きをパネルで紹介している。

ア 阪神・淡路大震災を契機とした法整備及び改正

イ 防災対策への取り組み

ウ 防災研究への取り組み

エ 市民・企業の取り組み

(3) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災機関のハザードマップの検索により自分の地域の危険度を確認することができる。

また、世界の巨大自然災害の発生状況の検索や、来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式による「津波浸水ハザードマップ」、「河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波減災マップ（株式会社神戸製鋼所寄贈）」もある。

<ハザードマップ>

名 称	内 容
津波浸水ハザードマップ	コンピューターグラフィックを活用し、衛星写真と組み合わせたタッチパネル方式の 4 府県の津波浸水ハザードマップ
河川洪水ハザードマップ および神戸市地震津波減 災マップ	コンピューターグラフィックを活用し、高精細 3D デジタル地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方式の県内主要 6 河川の洪水ハザードマップと神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ

(4) 防災・減災ワークショップ

①防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する実践的な知識を小学生などにもわかり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キットがある。

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。

<防災ワゴン>

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

<体験キット>

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱 ー非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

②最前線 防災ノウハウとグッズ

各家庭において、いざという時に備える「非常持ち出し品」や「防災グッズ」を紹介している。

(5) 防災未来ギャラリー

最新防災トピックなどを紹介する企画展を開催している。

(6) DRI 展示解説カウンター

来館者からの展示内容にかかる質問等をセンター研究員等がわかりやすく回答する。

(7) 震災から学ぶ

大震災に関する多様なデータについて、テーマ別に検索項目を設定し、河田恵昭人と防災未来センター長をはじめとする当センターの上級研究員等が、「初動対応」など各種項目について解説する。

項 目	解 説 者（肩書きは、制作当時）
初動対応	河田恵昭 人と防災未来センター長 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
被害と原因	室崎益輝 神戸大学都市安全研究センター教授
死因と検死	西村明儒 横浜市大学医学部教授
災害と学校	徳山 明 富士常葉大学学長
救護所と避難所	黒田裕子 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク副代表
二次災害対策	沖村 孝 神戸大学都市安全研究センター教授
ライフラインと都市基盤の復旧	高田至郎 神戸大学工学部教授
仮設住宅	三浦文夫 東京都社会福祉総合学院学長
災害と交通ネットワーク	森津秀夫 流通科学大学経済学部教授
復興計画	室崎益輝 神戸大学都市安全研究センター教授
生活と住まいの復興	
産業と仕事の復興	小林郁雄 まちづくり株式会社コー・プラン代表
防災の備え	伊藤和明 NPO 法人防災情報機構理事
防災とまちづくり	中林一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授
災害と情報システム	亀田弘行 地震防災フロンティア研究センター長
災害と地域文化	端 信行 京都橘女子大学文化政策研究センター長・教授
災害とボランティア	立木茂雄 同志社大学文学部教授

5 大型実物資料展示：防災未来館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、防災未来館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

2 項 ひと未来館

ひと未来館は、大震災で再認識した「いのちの尊さや共に生きることの素晴らしさ」を体感し、学んでもらおうとする施設。

1 階の「こころのシアター」では、“生きる”ということはどういうことなのかを、葉っぱのフレディの生涯を通して、いのちを慈しむことや生きる意味を感動的に伝える。

2 階・3 階には、“自然”、“人”そして“コミュニケーション”の3つのゾーンを設け、“いのちの共生と再生”“こころとからだ”“交流と対話”をキーワードに映像や造形環境を使って、「いのちの大切さ」「こころとは何か」「人と人とのふれあい」について学び、考えていく。

1 エントランス：2 階

春を象徴する「こぶしの花」などの写真により、生命を鮮やかに輝かせる春をイメージした空間。「いのち」や「生きること」について、共に考える広場へいざなう。

ここには日本を代表する三人の詩人の“生きること”について詠った詩を掛けている。

・谷川俊太郎 Shuntaro Tanikawa (1931-)

・金子みすず Misuzu Kaneko (1903-1930)

・長田弘 Hiroshi Osada (1939-)

音楽：岩代太郎

2 こころのシアター：1 階

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。大型立体ハイビジョン映像と風や振動、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感溢れるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちを慈しむ心や生きる勇気を感じることができる。

①声の出演 齊藤由貴、小林薫

②収容人員 150 人（椅子席）

③上映時間 約 13 分

④発光ダイオード（LED）字幕表示システム

聴覚障害者のためにスクリーンの下に取り付けたもので、LED（発光ダイオード）の電光文字で、映像に合わせて登場人物のせりふなどを一度に最大 16 文字表示することができる。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会 335 複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成 18 年 1 月 16 日設置）

⑤その他 同時通訳器 50 台（英語・中国語・韓国語）

3 いのちの息吹：3 階

ジオラマやレプリカなどで、キツネやタヌキ、昆虫など森で生きる様々な生きものたちを紹介する。森では、大きな動物から目に見えない微生物まで、多種多様な生きものが共に助け合い、支えあって生きている。人間もその一員なのだ、と森の番人のフクロウが語る。

4 水のトンネル：3 階

森はたくさんの水を蓄えている。水はいのちの源。樹木はしっかりと根を張り、地中の水分を汲み上げる。水のイメージ写真で構成された小径を通り、自然と水のつながり、人と水とのつながりを効果音と併せて感じてもらう。

5 ブナ林の四季：3 階

ブナは、昔から人間の心に潤いを与え、生活を豊かにする樹木であり、種が落ちて芽生え、数百年の年輪を重ねながら大樹に成長する。

深谷のブナ林に身をおいたような臨場感を味わいながら、大型映像「ブナ林の四季」により、ブナ林の生きものたちの示す生命の再生と継承について、インストラクターとともに学んでいく。

また、周囲の壁面には、4つのほこらが設けられ、自然の中の生き物と人間を描いた短編映像がある。

(1) 「次世代につなぐ」(約6分)

失われた食物連鎖の輪をもう一度再生し、コウノトリとともに生きる環境づくりをめざす取り組みを紹介する。

(2) 「輝くいのち」(約6分)

道具を使うチンパンジーなど、様々な環境に適応して懸命に生きる命の姿を紹介する。

(3) 「生命史ハイウェイ絶滅したいのちー」(約5分)

生命誕生以来、38億年。自然環境の変化、そして人間が環境にもたらした変化によって様々ないのちが絶滅していった。「生命史ハイウェイ」をたどって、絶滅した命を紹介する。

(4) 「人も自然の一員」(約7分)

40年ほど前まで、日本は自然と一緒に暮らしていた。日本人に親しみの深い季節の童謡にのせて、自然と共にある昔ながらの暮らしの様子が描かれる。

6 こころとからだの部屋：3 階

人は「こころとからだ」の相互関係の中で生きており、「こころとからだのしくみ」を知ることで「いのちの本質」を知ることが大切である。そのしくみを知るため、脳の誕生・こころとからだの微妙な関係を映像とパネルで解説する。

(1) メインシアタープログラム

「脳」を通してこころとからだの関係について考える5本のプログラムを上映している。見たいプログラムをリクエストすることもできる。

① 脳の機能と神秘 (約5分)

五感をはじめ、内臓器官の調整まで脳が行っていることを解説する。

② 創造性 (約6分)

前頭連合野の創造的な働きを解説する。

③ 感情とは (約3分)

感情の生まれる場所を解説する。

④ 悲しみ・怒り・不安 (約3分)

前頭葉＝理性の脳の働きを解説する。

⑤恋愛とは（約6分）

恋愛感情の源を解説する。

（2）パネル解説

①脳の不思議を追究した人々

16世紀から20世紀にかけて、様々な形で脳の不思議を追究したルネ・デカルト（フランスの哲学者、科学者）などを紹介。

②それでも脳はだまされる？だまし絵の変な世界

だまし絵、錯視図、ステレオグラム、これらは全て脳が起こす錯覚によるものである。その原因はまだはっきりとわかっていないが、脳は目に見える形や配置を手がかりに「らしさ」を勝手に補って、図形を認識してしまうようである。

（3）コラム映像＆パネル解説

①こころとからだの誕生—愛は脳を育てる—（約7分）

どんな些細な出来事でも子どもには新鮮な刺激、その積み重ねが健やかな脳を作り上げていく。育児に最も大切なのは暖かい心、目を見つめ合うことが親子の絆を深める。また子どもを上手に叱るには、理解できるようにわかりやすく説明することが大切なのである。

②こころとからだの安らぎ（約8分）

長い間ストレスを抱えていると、自分では気がつかないうちに体の不調を引き起こしている場合もある。私たちの心と体は密接に結びついている。ストレスを感じると、それに反応して元に戻そうという力が働き、それが、心身の様々な症状として表れてくる。

③老いと生き甲斐（約8分）

最近の脳科学の研究で、脳の細胞について新しい発見があった。これまで年齢とともに減っていきただけと思われていた脳細胞が、記憶を司る「海馬」では、年老いてもなお新たに誕生し続けていることが証明された。通常、私たちの脳細胞は年とともに減少し、脳も萎縮する。しかし、記憶を司る「海馬」は、新しい物事を記憶しようと使えば使うほど、活発に働く。私たちの脳は努力次第で、健康に活発に働かせることができる。

（4）ハンズオン展示

子どもから大人まで楽しめる、こころとからだにちなんだ「脳パズル」「ストレス度診断」「逆さまパズル」などのハンズオン展示を展開している。

7 やすらぎの部屋：3階

心身共にリラックスできる「やすらぎと癒し」をテーマにした約8分の映像詩を上映している。北の大地に暮らしてきた先住民族・アイヌの人たちが、大自然の中で森羅万象を「カムイ（神）の恩恵」として生きてきた知恵にならい、「森のもつ生命感と花の優

しさ」を映像と心安らぐ香り（森の香りと花（ラベンダー）の香り）で表現している。

8 交流の広場：3 階

「コミュニケーション」を全体テーマとした、展示やプログラムを行う交流広場。

（1）交流の広場

「Let's コミュニケーション」をテーマに、「文字」「言葉」「音」「色」等を題材にパネル展示をしており、パネルと一緒に展示してある道具などを使って実際に体験してコミュニケーションの大切さが学べる広場。

（2）7つの小さな部屋

壁面に沿って、自然界の音から昔懐かしい道具まで、コミュニケーションをいざなう様々な音などを集めた7つの小さな部屋を設置。

①わらべ歌—鎮守の広場—

鎮守の広場や路地裏でみんなと一緒に遊んだ昔懐かしい子どもたちの遊びを紹介している。

②兵庫県の音

日本の縮図といわれる兵庫の多彩な文化や自然を、「新年を迎える神戸港」、「実りの秋“米の収穫”」、「うぐいすの鳴き声」などの音で紹介している。

③西と東の交流

外国人で賑わう昔の港の風景を描いた神戸市立博物館所蔵の屏風絵を鑑賞しながら、その雰囲気を感じ出す賑わいの音を聞く。

④あの音・この音・なんの音

家庭にあった「ほうろく（胡麻や豆を炒る道具）」、「鯉節削り」の音、また、火の用心の「拍子木」の音など懐かしい音を紹介している。

⑤祈りの歌声

広い草原の写真とグレゴリオ聖歌で“やすらぎ”を感じる。

⑥○△□伝言パズル

色と形の文字の伝言パズル。

⑦わらべ歌—冬の部屋—

古いわらべ歌と壁面の絵により、冬、火鉢を囲んでみんなと一緒に遊んだ「お手玉」など、昔懐かしいわらべ歌を紹介している。

9 ふれあいステージ：3 階

誰もが気軽に集い、こころうち解けて対話するふれあいの場である。季節ごとのイベントやワークショップなどを開いて、交流の輪を広げている。

10 あしたへ向かって：3 階

「自然」や「人」等、この館にふさわしいテーマの写真を展示するフォトギャラリー。「ひと未来館」を見た感想や自分の思いをメッセージとして残せるコーナーもある。

11 エピローグ：3 階

エピローグとしてウォールに書かれているのは、神戸出身の日本を代表する画家、東山魁夷画伯の「明日へ向かって、しっかりと生きる」。元気と勇気を与える言葉である。

父や母、兄や妹、子どもや赤ちゃん、様々な家族・友人を失った人々へ、厳しい冬が去ってやがて訪れる春の息吹の素晴らしさに希望と歓喜のメッセージを送るものである。

I 章 展示

3 節 企画展の概要

1 項 平成 20 年度に開催した企画展等一覧

防災未来館

開催時期	名 称
6 月 22 日、8 月 24 日、 10 月 26 日、12 月 14 日、 1 月 18 日、2 月 22 日、 3 月 15 日	防災グッズワークショップ「こんなとき、どうする？」
4 月 1 日～9 月 7 日	世界の防災グッズと防災の知恵（期間延長）
6 月 8 日	震災・語り合いサロン 2008 ①「そのとき学校は・・・」
6 月 17 日～6 月 30 日	六甲山の災害展
7 月 20 日～9 月 7 日	「夏休み防災未来学校 2008」
7 月 20 日	はばタン防災教室：「地震はどうして起こるの？」
8 月 16 日	はばタン防災教室：「火山の不思議」
9 月 7 日	はばタン防災教室：「災害に強いまちづくり」ワークショップ
7 月 26 日	EDM 一般公開 2008： ■ドクター・ナダレンジャーの自然災害実験教室 ■安全マップを作ろう！？HAT 神戸ならどこに避難する？
7 月 27 日	「震災・語り合いサロン②」 ＜自分にもできるボランティア（支援）とは＞
7 月 29 日	留学生のための震災講座 災害体験から学ぶ多文化共生
8 月 2 日	朗読でつづる神戸！こどもたちの見た地震
8 月 9 日	次世代語り部事業「Talk! & シンポジウム ユース震災語り部」
8 月 10 日、8 月 23 日	KIDS 防災ワークショップ「遊んで学ぼう！自然災害メカニズム」
8 月 12 日～8 月 15 日	地震体験車に乗ってみよう！
8 月 14 日～15 日	水消火器&煙ブースを体験しよう！
8 月 16 日～17 日	大人気！『防災楽習迷路』（読み方＝ほうさいがくしゅうめいろ
8 月 30 日	DRI 研究部セミナー「若者は来るべき災害にどう立ち向かうのか？」
8 月 31 日	震災映像資料上映会と講演「ビジュアル版 しあわせはこほう」
9 月 9 日～平成 21 年 1 月 18 日、 1 月 20 日～3 月 1 日	水と防災
9 月 30 日～10 月 19 日	第 11 回ジャンボひまわりコンテスト & 第 3 回わたしのひまわりものがたり「絵日記エッセイ」2008
11 月 23 日	「雨への備えを考える～ゲリラ豪雨・ライフラインと市民防災～」
1 月 12 日	「朗読でつづる 1.17 あれから 14 年、そして未来へ・・・。」
1 月 14 日～2 月 1 日	1. 17 絵手紙展 2009

1月14日～2月22日、 2月3日～2月22日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展 防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展
3月1日	第3回語り合いサロン 「海外での災害経験伝承活動：南アジアでの防災教育」
3月3日～4月26日	「ぼ」は防災のぼ。災害文化用語の基礎知識、編さん中！
3月14日	防災世界子ども会議2009 成果プレゼンテーションイベント
3月22日	第4回語り合いサロン 「海外での災害経験伝承活動：インドネシア復興まちづくり」

ひと未来館

開催時期	名 称
4月20日、6月15日、 8月17日、10月19日、 12月21日、2月15日	おはなし・ひろば
4月1日～7月6日	なつかし？あたらし？手作りおもちゃ
7月19日～9月15日	ひと未来ワークス～もっとすてきにコミュニケーション！！
2月24日～3月31日	フェアウェル企画展示「つなぐことば・あふれる想い」
3月28日	つなぐ言葉トークセッション「とあるふたりの往復レター」

共通

開催時期	名 称
7月19日～9月7日、 10月19日～3月31日	ひとぼうポイントカード

2 項 企画展の概要

防災未来館

1 防災グッズワークショップ「こんなとき、どうする？」

(6/22、8/24、10/26、12/14、1/18、2/22、3/15)

「防災グッズ」は、大切さに気付いていても、実際に準備をしていたり、使い方を試したことのある人はまだ少数である。また、グッズは備えておくだけではなく、災害時に、それらを使ってさまざまな困難を乗り越えることこそが大切になる。ゲームや、実際に防災グッズに触れながら、災害時に起こりうる状況を想像する参加体験プログラムを行った。



ワークショップ風景



防災グッズを体験

2 世界の防災グッズと防災の知恵（4/1～9/7）

地震だけでなく「世界で発生する様々な自然災害」に目を向け、各地で発生している自然災害と、これに対する一般市民の備えといった観点から、「非常時の持ち出し品（エマージェンシー・キット）」等の防災グッズや、世界各地の「防災・減災への啓発のとりくみやアイディア」等について展示。

触って体験できる防災グッズもあり、世界ではどんな防災グッズがあるのか、日本と比較できるようにした。



展示風景



サバイバル・ブランケットを体験

3 第1回震災・語り合いサロン2008 ①「そのとき学校は・・・」（6/8）

さまざまなテーマで、毎回震災の体験者をゲストスピーカーに招き体験談を共有し、参加者同士自由に意見交換をした。第1回目は、震災当時の学校関係者をゲストに招き、「避難所となった学校」をテーマに、大きな災害に見舞われた際、避難所となる学校は実際にどのような課題に直面するのかを、学校現場における災害対応についていっしょに考え、今後の備えについて意見交換した。



ゲストの講演



参加者を交えた意見交換風景

4 六甲山の災害展（6/17～6/30）

六甲山系は急峻な地形に加え、風化した花崗岩からなる脆弱な地質であるため、度重なる土砂災害が発生してきた。

梅雨時期、台風時期を控え、土砂災害に関する知識を身に付けてもらおうと県治山課、県六甲治山事務所の主催により開催した。

土石流発生の様子を再現したモデル実験や、時間雨量10ミリを目や耳で体感できる降雨体験装置「カップくん」などが展示された。

(1) 六甲山の災害

過去、ほぼ 30 年に 1 度の割合で発生している六甲山の災害のうち、昭和 13 年、42 年の六甲山大災害の実態を写真等で展示。また、阪神・淡路大震災での六甲山の被害状況、そして復旧対策の実施状況写真を展示した。

(2) 土砂災害危険地区箇所図

約 1,500 箇所にあぶ阪神間の土砂災害危険箇所のうち、六甲山に近接する全区域の危険箇所及び避難場所等の情報を掲載している地図を掲示し、災害に対する心がまえの再確認を促した。

(3) 土石流モデル実験

長さ 3 メートル、高さ 1.5 メートルの土石流発生模型 2 台で土石流を再現し人家、道路の被害の様子や治山ダムの効果を体感させた。

(4) 降雨体験装置（カップくん）

天気予報でよく聞く、時間雨量 10 mm、30 mm 等の降雨を降雨体験装置により、実際に目や耳で体感させ、災害発生の大きな要因である降雨について認識を深めた。



六甲山の災害展全景



土石流モデル実験をのぞき込む来館者

5 「夏休み防災未来学校 2008」(7/20 ～ 9/7)

① はばタン防災教室：「地震はどうして起こるの？」(7/20)

はばタン防災教室：「火山の不思議」(8/16)

はばタン防災教室：「災害に強いまちづくり」ワークショップ (9/7)

若者（高校生）が、子どもたち（小学生）に自然災害の知識や防災の大切さを教えるプログラムシリーズをテーマ別に 3 回実施。兵庫県立舞子高校の生徒が、子どもたちへの防災学習の送り手を担い実施した。



はばタン＆ズーミン



教室風景

② EDM 一般公開 2008 (7/26)

■ドクター・ナダレンジャーの自然災害実験教室

■安全マップを作ろう！

■ペットボトルで地震計を作ろう

筑波の（独）防災科学技術研究所本部から実験博士が来館し、災害を引き起こす自然現象のメカニズムをミニチュア実験で再現した。巨大災害の迫力をミニチュアで体験できるプログラムや HAT 神戸の大きな地図を使って災害時の防災施設マップを作った。また自分のコマを作りゲーム感覚で災害時の避難行動を考えた。また、ペットボトルやホームセンターで手に入る材料を使って、パソコンにつないで計る「手作り地震計」に挑戦した。



ドクター・ナダレンジャーの自然災害実験教室



安全マップを作ろう！

③「震災・語り合いサロン②」＜自分にもできるボランティア（支援）とは＞ (7/27)

さまざまなテーマで、毎回震災の体験者をゲストスピーカーに招き体験談を共有し、参加者同士自由に意見交換をする第2回目を実施した。



ゲストのお話



参加者同士の意見交換風景

④留学生のための震災講座災害体験から学ぶ多文化共生 (7/29)

震災当時の手記などを通じて、「留学生が体験した震災」をふりかえりつつ、震災の教訓を「異文化交流」・「多文化共生」の観点から捉え参加者同士で考えるプログラムを行った。



セミナー風景



手記の朗読風景

⑤朗読でつづる神戸！こどもたちの見た地震（8/2）

震災を体験したこどもたちの生の声を、当時の作文を朗読することでひもとき、私たちの今を考えるプログラムを実施した。



朗読風景



参加者とともに歌の合唱

⑥次世代語り部事業「Talk! & シンポジウム ユース震災語り部」（8/9）

震災当時、子どもだった世代の方が今、これからの社会を担う立場になりつつあるのを踏まえ、兵庫県立舞子高および読売テレビと協働で、その世代の方々の当時の体験談や、その後の歩みについて語る「ユース震災語り部」を募集し、彼らの語りを映像記録として残す事業を行った。その「ユース震災語り部」に応募した若者から選出した方9名（予定）を招き、第1部にてその語りを披露した。また、第2部では「ユース震災語り部」代表者に、DRI 語り部ボランティアとして現在語りの活動に取り組んでいる方や、学識経験者を交えて、これから若い世代が震災を語り継いでいくことの意義について考えるシンポジウムを実施した。



ユース語り部による語り



ユース語り部を交えてのシンポジウム

⑦ KIDS 防災ワークショップ「遊んで学ぼう！自然災害メカニズム」（8/10、/8/23）

地震や津波、台風など自然災害発生メカニズムを、実験、模型、クイズ、映像を通して学ぶワークショップ。子どもたちへの防災学習プログラムの提供に取り組む、京都大学の学生サークル KIDS のメンバーが、自然災害の仕組みについて楽しく学べる、学習メニューを実践した。



京都大学学生による授業風景



竜巻を起こす実験の様子

⑧地震体験車に乗ってみよう！（8/12～15）

地震体験車で震度7の揺れを体験するイベントを4日間行った。



震度7の地震を体験



会場全景

⑨水消火器＆煙ブースを体験しよう！（8/14～15）

神戸市消防局の協力を得て、消火器の使い方や火災の煙から逃げる訓練を体験したり、子ども用の消防服の試着もできるイベントを実施した。



煙ブース



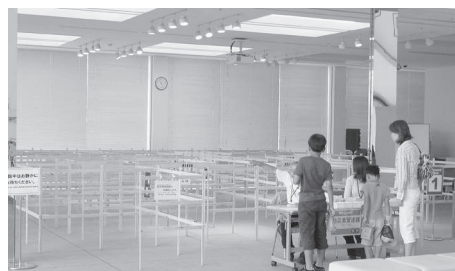
水消火器

⑩大人気！『防災学習迷路』（読み方＝ぼうさいがくしゅうめいろ）（8/16～17）

迷路を通して防災カードを集めることにより、楽しみながら、防災の知恵を身につけるイベントを実施した。



防災学習迷路



会場全景

⑪ DRI 研究部セミナー「若者は来るべき災害にどう立ち向かうのか？」（8/30）

『東南海・南海地震が発生するときに住民や地域を守る“主役”となるのは“今の若者”である。』というテーマで、若者が、これから何をなすべきか、何ができるのか、防災を志す高校生、大学生にとって価値のある情報満載のセミナーを実施した。



パネリストの方々



セミナー会場風景

⑫震災映像資料上映会と講演「ビジュアル版 しあわせはこぼう」(8/31)

震災を知らない世代に、どのような災害であったのか知ってもらうために、震災学習の映像資料を公開した。あわせてこの資料制作の関係者を招き、制作の意図や、子どもたちに届けたい防災学習のねらいについて講演を行った。



会場風景



ゲストによる映像の解説

6 水と防災 (9/9 ~ 1/18、1/20 ~ 3/1)

地球環境問題、地球温暖化問題とも関連し、世界全体で「水」への注目度が高まっており、「防災・減災」の観点からまたいへん重要なテーマとなっている。それらのことを踏まえ、「自然災害」や「防災・減災」を「水」にちなんだ関連項目を通して捉え、私たちが日頃から意識を高くしておきたいポイントを紹介した。また、1月20日~3月1日まで、「水」の防災対策や備えについてより理解が深まるよう、展示内容を4項目にわたり追加し開催期間を延長した。



企画展入口



都賀川について

7 第11回ジャンボひまわりコンテスト&第3回わたしのひまわりものがたり「絵日記エッセイ」2008 (9/30 ~ 10/19)

「ジャンボひまわりコンテスト」(主催:ジャンボひまわりコンテスト) および「わたしのひまわりものがたり」(主催:人と防災未来センター)は、阪神・淡路大震災当時、瓦礫の街に咲き、心のささえとなったひまわりの背丈を競うコンテスト。全国から寄せられた、ひまわりの栽培記録および栽培したひまわりにまつわるエピソード62点を展示した。



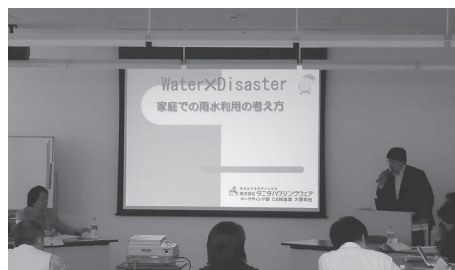
ジャンボひまわりコンテスト

8 雨への備えを考える～ゲリラ豪雨・ライフラインと市民防災～ (11/23)

企画展「水と防災」に因んだイベントとして、「ひとぼう 防災未来サークル」の勉強会を一般に公開するプログラムを実施した。神戸・都賀川のゲリラ豪雨当日の監視カメラ映像を見て意見を交えたり、現物展示をしている雨水貯留設備やタンクなどの考え方や現況などについて話を聞いた。



都賀川の映像を見る



雨水貯留設備の説明

9 朗読でつづる 1.17 あれから 14 年、そして未来へ……。 (1/12)

震災に関連する手記や文学作品などの中から、朗読の会のメンバーがテーマに基づき選出した作品を朗読し、震災で得られたことを再確認するイベントを実施した。このことにより、震災を知らない人達にも、震災で気づかされたことを伝え継承していく。



朗読の会メンバーによる朗読の様子

10 1.17 絵手紙展 2009 (1/14 ～ 2/1)

多発する自然災害に、阪神・淡路大震災で学んだ教訓を決して風化させず、次世代に語り継いでいこうと、全国各地から寄せられた絵手紙約 300 点を一堂に展示。県内外の団体や企業、留学生、NPO、地域の方々などがそれぞれの想いを「灯り」「絆」「防災」といったテーマで制作した。



展示風景



個性あふれる多彩な作品が並んだ

11 防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展 (1/14 ~ 2/22)

防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展 (2/3 ~ 2/22)

兵庫県が実施した今年のコンクールに応募いただいた県下の子どもたちの作品から、その入賞作品約 30 点を含む応募作品全 620 点を展示した。



入賞作品展



応募作品展全景

12 第3回語り合いサロン「海外での災害経験伝承活動： 南アジアでの防災教育」(3/1)

大学生グループ SIDE が、現在ネパールですすめている草の根的な防災教育普及活動を通して、阪神・淡路大震災を体験し、青年となった彼らが、『どのように阪神淡路の経験を伝えているのか』等を紹介し、活動の中での問題や課題について報告した。また参加者で意見を交換した。



大学生グループ SIDE のメンバー



参加者との意見交換

13 「ぼ」は防災のぼ。災害文化用語の基礎知識、編さん中！(3/3 ~ 4/26)

防災・減災の観点から、一般の市民の方に知っておいてもらいたい、大切にしてほしい「ことば」(キーワード)を集めて紹介。その「ことば」を通して、災害対応の考え方に触れ、その大切な概念を持ち帰る企画展を開催した。



展示風景

14 防災世界子ども会議 2009 成果プレゼンテーションイベント (3/14)

NDYS（防災世界子ども会議）が、インターネット・テレビ会議システムを利用して、世界の国々がつながり、協働で防災教育を進める活動の成果を披露した。また、兵庫県下の各参加高校から代表者が集い、これまで行ってきた「防災と気候変動」をテーマとした取り組みの報告と、これから実際に行動して行きたいことなどについて、パネルディスカッションで語り合った。



会議の様子



パネルディスカッション

15 第4回語り合いサロン「海外での災害経験伝承活動：インドネシアでの復興まちづくり」 (3/22)

インドネシアで、現地の大学の復興まちづくり活動を調査している大阪大学工学部のグループによる活動の紹介や 2006 年に発生したジャワ島中部地震後の被災地で、現地の大学が阪神・淡路の経験をふまえ、防災の実践にどうつなげているのか、および活動の中で感じている問題や課題について報告した。



活動紹介の様子



参加者を交えての意見交換

ひと未来館

1 おはなし・ひろば (4/20、6/15、8/17、10/19、12/21、2/15)

センターボランティアらによる「ひと未来サークル」がお届けした、絵本や紙芝居など楽しいお話の集い。小さなお子さんから大人までご一緒にお楽しみいただいた。



絵本のよみきかせ



全体の様子

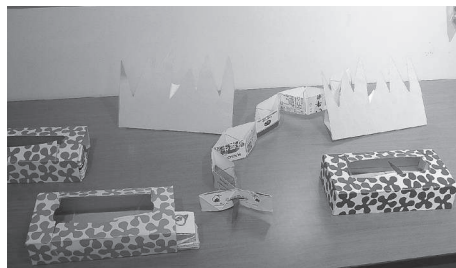
2 なつかし? あたらし? 手作りおもちゃ (4/1 ~ 7/6)

身近にある素材で、誰でも簡単に作れる、面白い「手作りおもちゃ」を展示。ペットボトルのふたを使ったコマづくりができる工作コーナーを設置、また、キャンディお手玉作りのワークショップも行った。

子どもだけでなく、大人の方も、子どもの頃を思い出して遊んでいる姿が見られた。



展示風景 (ぶんぶんごま)



展示風景 (とびだせ へびくん)

3 ひと未来ワークス～もっとすてきにコミュニケーション!! (7/19 ~ 9/15)

交流のひろばではコミュニケーションをテーマに、「絵文字」、「手紙」、「音楽」等のパネルや現物の展示を行った。ワークショップでは、ペットボトルを使ったプログラム『音でコミュニケーション「フリフリ! カラフルシェーカー」』、牛乳パックなどを使ってポストカードを作るプログラム『手紙でコミュニケーション「すきすき・紙すき・ポストカード」』、絵文字スタンプを作る「もじ、文字? 絵文字!!」を行った。



「フリフリ! カラフルシェーカー」



「すきすき・紙すき・ポストカード」

4 フェアウェル企画展示「つなぐことば・あふれる想い」(2/24～3/31)

ことばを通して育まれるコミュニケーションについて、自分の気持ちを言葉に表し、相手に伝える楽しさ、大切さを、遊びを通して実感し、自由に遊びながら、言葉の豊かさや、想いを伝え合うことの素晴らしさに触れる体験型の展示を行った。



展示風景



詩の展示コーナー

5 つなぐ言葉トークセッション「とあるふたりの往復レター」(3/28)

ひと未来館の現在の展示の終了にあたって、ゲスト二人による記念トークイベントを行った。児童文学作家で大阪在住の中川なをみさん、神戸で20年以上子どもたちへの読み聞かせ活動进行、震災後は語り部として活躍する秦詩子さんは旧知の間柄で、おはなし（文学）を通して出会った二人が、震災前から震災、復興後の現在に至るまでを振り返り、互いの歩みや交流を通して気付かされた大切なこと、未来へ向かって次世代に伝えたいことなどを交わし合った。



ゲストによる講演

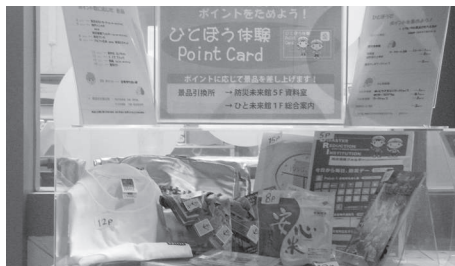


フリートークの様子

防災未来館・ひと未来館 共通

1 ひとぼうポイントカード (7/19～9/7、10/19～3/31)

センターオリジナルの「スタンプカード」(ポイントを貯めるカード)を発行し、夏休み期間および秋～3月31日まで、センターが提供する各種のプログラム・体験コーナーへの参加に対し、参加者のカードにスタンプを捺印し、参加者は貯まったポイントをポイント数に応じて用意された景品を、自由選択でもらうことができるプログラムを展開した。



用意された景品の数々

(参考) 企業団体等からの展示協力

1 淡路瓦 (平成 20 年 5 月～)

淡路瓦工業組合

防災未来館 1 階ロビーに展示

2 缶詰マッチ (平成 21 年 3 月～)

社団法人日本マッチ工業会

防災未来館 2 階 非常持出品 31 品目と併せて展示



淡路瓦



缶詰マッチ

I 章 展示

4 節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして職員やアテンダント、インストラクターのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、語学、手話、展示解説、語り部及び交流の5種類があり、1人週1～2回、毎日25人程度が活動を行っている。

また、運営ボランティア有志が中心となって「防災未来サークル」「ひと未来サークル」が発足。両サークルとも、月2回の定例会ベースで活動してきた。

防災未来サークルでは「夏休み防災みらい学校2008」企画への参画や、内外からゲストを招き、防災に関わる様々なテーマについて学ぶ「語り合いサロン」シリーズの実施、災害時に役立つ防災グッズについて学ぶ「防災グッズワークショップ こんなときどうする」などを行ってきた。

また、ひと未来サークルでは、絵本の読み聞かせや紙芝居といった、地域の子どもたちに提供する「おはなし・ひろば」を実践。ひと未来館での企画展への参画など積極的な活動を行っている。

1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	防災未来館の館内 展示に関する来館者 への解説、展示体験 補助(ワークショップ 運営)・誘導整理、 ツアーガイド	防災未来館及びひと未来館における外国 語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、 手話による来館者対応(施設案内・展示解 説等)
手 話		(左のとおり)
展示解説		防災未来館3階又は1階ガイダンスルーム における来館者向けの「震災体験の語り」
語 り 部		
交 流	ひと未来館の展示 観覧部門での来館者 との触れ合い・交流、 企画展開催時の運営 スタッフ補助、館内 案内・誘導	(左のとおり)

2 登録状況

運営ボランティアは1年度毎の登録制(更新可能)で、本年度の登録者は、防災未来館ボランティア144人、ひと未来館ボランティア8人、合計152人となっている。

区 分		登録者数	性 別		年代別						
			男	女	～ 29	～ 39	～ 49	～ 59	～ 69	～ 79	80 ～
語 学	英 語	28	18	10	0	4	0	5	7	12	0
	中 国 語	9	2	7	0	2	1	1	3	2	0
	韓 国 語	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	ス ペ イ ン 語	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0
手 話		2	0	2	0	0	0	2	0	0	0
展 示 解 説		64	38	26	1	0	2	5	28	25	3
語 り 部		38	24	14	0	0	0	3	13	21	1
交 流		8	1	7	0	1	0	2	2	3	0
合 計		152	84	68	1	7	3	19	54	64	4

※ 防災未来館及びひと未来館の活動重複者については、防災未来館の登録とした。

3 語り部による被災体験談

防災未来館を観覧する団体を対象に、語り部による講話（被災体験談）を実施している。

同館 1 階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

本年度の回数及び聴講人数は、ともに 19 年度と比較し、約 17% 減少している。

防災未来館 1 階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	平成 20 年度		平成 19 年度	
	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数
4 月	77	4,029	78	4,570
5 月	204	12,415	234	14,312
6 月	149	7,906	171	9,197
7 月	96	3,550	94	3,241
8 月	43	1,365	67	2,247
9 月	106	5,014	128	6,189
10 月	184	10,452	221	12,262
11 月	186	9,009	219	11,409
12 月	88	5,725	135	7,806
1 月	56	2,962	59	2,920
2 月	77	3,692	96	4,545
3 月	58	1,250	84	3,960
計	1,324	67,369	1,586	82,658

4 研究員による防災セミナー

防災未来館を観覧する団体（小・中学生中心）を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、センター独自のテキストを提供するほか、研究員の最新研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

この震災学習テキストは、対象に応じて、小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用には「地震と震災」の3種類を作成し、活用している。また、水害の発生要因、種類、防災等について解説した「都市と水害」も活用している。

なお、小・中学生セミナーを対象とした実施状況は次のとおりである。

防災未来館1階ガイダンスルームでの小・中学生対象の防災セミナー実施状況

区分	平成 20 度		平成 19 年度	
	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数
4 月	0	0	3	141
5 月	4	326	9	516
6 月	0	0	5	369
7 月	0	0	2	131
8 月	0	0	0	0
9 月	0	0	1	73
10 月	4	263	14	1,030
11 月	7	415	6	343
12 月	1	106	9	483
1 月	4	261	6	397
2 月	11	764	12	902
3 月	2	172	4	259
計	33	2,307	71	4,644

5 運営ボランティアの研修

運営ボランティアをはじめとするセンタースタッフ等を対象に、防災やいのちの大切さなどの専門知識の向上や自己研鑽の機会として、5 回に亘り研修セミナーを開催した。

平成 20 年度研修セミナーの開催状況

回	日 時	参加 人数	内 容	講 師
1	H20.6.2 (月) 13:30 ~ 15:30	80 人	①国民保護の仕組みと私たちを取り巻く危機について ②防災教育機関としての人防の役割について	①兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課 石田勝則副課長 ②人と防災未来センター 堀井宏悦研究調査員
2	H20.7.28 (月) 9:00 ~ 16:30	47 人	【館外視察】 ①北淡震災記念公園（野島断層保存館） ②パルシェ香りの館	
3	H20.11.17 (月) 13:30 ~ 16:30	34 人	①異常気象と気候変動 ーゲリラ豪雨と地球温暖化ー ②CG ハザードマップの読み方	①神戸海洋気象台 草川和康防災気象官 ②NPO 法人ひょうご 地域防災サポート隊 阿山耕三理事
4	H20.12.15 (月) 9:30 ~ 11:30	20 人	消防訓練	
5	H21.1.25 (日) 13:30 ~ 17:30	34 人	減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2009「災害に強い医療施設～兵庫－神戸からのメッセージ～」	

注) 4、5 については全参加者のうち、運営ボランティア参加者数を記載

Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

1 節 資料収集と整理

1 項 震災一次資料

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（震災に直接関連する資料）と「二次資料」（図書、刊行物）に分類される。

1 震災一次資料の収集

資料室で保存する震災一次資料は、平成 14 年 4 月のセンター開館以前からの事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後の調査・収集活動によって集められた資料からなる。

開館以前からの事業とは、平成 7 年 10 月より兵庫県からの委託を受けた、(財) 21 世紀ひようご創造協会が実施した収集事業であり、平成 10 年 4 月以降は (財) 阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきたものである。さらに平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業において約 16 万点の資料が収集された。(詳細は巻末資料 7 を参考のこと。)

平成 20 年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 14 回で、平成 21 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 3715 件（資料点数約 16 万 8 千点）となった。

2 震災一次資料の整理

平成 18 年度より、資料の整理作業として、資料名称の精査を行っている。資料名称の精査とは資料の名称が実態と乖離している場合に名称を変更する作業である。名称を確認すると同時に資料の保存状態の確認を行い、必要に応じて包材の交換などをし、適切な保存状態に変更している。作業は、モノ資料を対象とし、保存箱種類ごとに作業を進めている。

今年度は「モノ箱」に入っている 45 点、「企画展箱」に入っている 85 点の精査を行った。年度末までに合計 138 点の作業が完了した。

3 震災一次資料の公開

震災一次資料の公開に向けた作業は、「提供者との協議」と「資料の公開判別」という 2 段階に分かれる。

まず、第 1 段階である「提供者との協議」については、平成 16 年度末段階で、震災一次資料約 16 万点のうち約 7 万点、提供先件数にして約 820 件が、公開について別途協議が必要とされていた。平成 17 年度以降、資料提供者と公開に向けての協議を進め、平成 19 年度末には協議が必要な残件数は約 270 件（約 5 万 5 千点）となった。しかし、協議を進めていくにつれ、提供者の転居先が不明な場合も増えてきたため、今年度は未協議の資

料目録の公開を先に進め、利用者からの閲覧希望がある資料を優先的に協議していく方針に変更した。これを受けて、協議済であるが公開判別が未了の資料と今後個別協議が必要な資料とを合わせ約 6,600 点の目録公開の作業を進めた。

第 2 段階である「資料の公開判別」については、協議済であるが公開判別が未了の資料と新たに受け入れた資料を合わせて計 3,651 点の判別を行った。

2 項 震災資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保管環境調査の実施

原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。そのため資料室では、主に資料収蔵スペースにおいて年 1 回の資料保管環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保管環境の整備を進めている。調査を定期化して今年度で 5 年目となった。

調査は資料保管環境の変化を調べるために前年度とほぼ同じ箇所（3 階展示フロア内の収蔵スペース、5 階の作業スペース、7 階の 2 つの収蔵庫）で実施した。

なお、資料室は平成 20 年 1 月の防災未来館リニューアルに伴い 2 階から 5 階へ移動している。その際 5 階には、これまで作業スペースとして使用していた部屋に加えて、資料室とバックヤードを備えることになった。

この結果、これまでの利用状況から比べ、作業スペース、周辺の人々の往来が増加した。5 階には中央に噴水を備えた中庭もあることから、虫害の懸念があり、虫の状況調査を行った。虫の発生を抑えることは中庭がある事から困難であるため、中庭や作業スペースで発生した虫を収蔵スペースへ持ち込まないための環境整備を進めた。

バックヤードに棚を設置し、そこに資料を仮置きして床から箱へ虫が入り込まないようにした。また、寄贈資料はもとの保管状態によって箱に虫がついている場合もあるため、整理途中の資料を置く棚と、収蔵資料の仮置き棚を別にした。

今後も衛生的な作業スペースの確保を進めていく予定である。

(2) 温度・湿度データ管理の実施

保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測している。昨年度に引き続き、今年度も 3 階と 7 階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを保存した。年間を通じた計測結果に基づいて、収蔵庫の温度・湿度の安定化を図っている。

(3) 音声資料の媒体変換の実施

音声資料として、カセットテープ、コンパクトディスク、ミニディスクに記録された資料を約 200 点所蔵している。しかしながら磁気テープ資料は、15 年以上経過したものは注意深く扱う必要があり、20 年以上経ったテープを利用する場合には、大半が専門家の援助

が必要とされている。特にカセットテープはオープンリールなどのテープに比べると、薄く、弱く、期待される寿命は非常に短いとされる。また、磁気テープの再生機器も新しい媒体の再生機器に取って代わられている。今後、再生機器が故障・経年劣化した場合に修理・新規購入が困難で、テープがあっても利用できないという事態も十分考えられる。

当センターが所蔵するカセットテープは平成 22 年には 15 年経過するものが多く、媒体変換を始める必要が生じている。そのため、まず最も劣化が憂慮されるカセットテープから優先して電子化を行うこととした。

現在普及しているオペレーティングシステムであるウィンドウズで再生可能なフォーマットを採用した。1 月から 3 月までにカセットテープ 19 本分の電子化を終えた。

3 項 震災資料の利用

1 閲覧

一次資料は、センターホームページ上や資料室内にある閲覧用パソコンで画像処理された資料を検索することも可能だが、閲覧申請により一次資料の実物を閲覧できる。閲覧申請書に必要事項を記入してもらい、申請された資料の公開条件が公開可、または条件付可の場合は即日対応をしている。

平成 20 年度の一次資料の閲覧申請件数は、20 件、303 点であった。主に大学教員や学生、企業研究員による研究・調査などに活用された。また特別利用申請件数は 1 件で、大学院生による研究目的のものであった。

2 複写・撮影

平成 20 年度の複写件数は、14 件であった。複写の対象となる資料は主として紙資料と写真資料が多い。紙資料は、閲覧にともない、研究・調査目的で複写物として所有したい場合になされた。写真資料は、主に防災関連の出版物、教材作成、新聞掲載等に用いたいという場合になされた。また今年度は、地方自治体が作成する自主防災啓発 DVD 作成のため、映像資料が複写された例もあった。

また平成 20 年度の撮影件数は 6 件であった。撮影されたのはモノ資料と紙資料であり、テレビ局による取材と新聞掲載に利用された。

3 貸出

今年度も所蔵資料がイベント等で活用された。なかでも 11 月にはモノ資料 3 点（歪んだ側溝の蓋、焼けた硬貨、壊れた掛時計）が日蓮正宗総本山大石寺に貸出され、「立正安国論記念展」にて展示されている（平成 21 年 3 月 31 日まで）。

また写真資料については、今年度も兵庫県広報課写真の貸出依頼が多かった。広報課写真については、出版物に活用された場合、成果物を二次資料として資料室で受け入れるこ

ともあるため、貸出が資料収集活動にもつながっている。また広報課写真資料以外の写真資料も、地方自治体が作成する防災パンフレットに活用された。

4 項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料とは主に図書・雑誌・ビデオ等視聴覚資料などを指す。

（財）21世紀ひょうご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約23,000点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害（地震・津波など）資料、防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集している。（参考資料 8 参照）

Ⅱ章 資料収集・保存

2 節 資料室における相談業務・情報発信

1 項 相談業務の意義

相談件数の累計は1,700件を超え、相談者の相談内容も多岐にわたるほか、高度で詳細な資料の提供を希望するケースが、前年に続き増えている。また、特に自分が住む地域の活断層地図の閲覧をはじめとし、災害対策、防災についての質問が多く、相談者も個人、学校、企業、自治会、行政など多様である。質問内容も一般的なものから、専門的なものまで多岐にわたる。従って、資料室スタッフの特性を活かし、図書・インターネット等による従来の手順の資料情報はもちろん、迅速かつ的確に相談者に情報提供することが、より一層求められる。そのため、過去の相談業務の内容をデータベース登録し、今後の同様の質問を受けた場合に迅速な対応ができるようにしている。

2 項 相談業務の主な内容、相談項目

相談者地域別内訳は、近畿圏が最も多く、次いで関東となり、地震災害が懸念される地域で、都市部に多いという傾向がみられる。また、相談者は、一般の方から企業、研究者まで、職種に関わらず質問が寄せられている。なかでも教育機関からの質問が多く、防災学習対応資料への問い合わせや質問が中心となっている。相談内容からは、阪神・淡路大震災関連の質問が最も多いことが分かるが、その震災のデータを通じて、今後の地震災害に役立てたいというケースが多く、東南海・南海地震関連の相談も寄せられている。防災関連では、自宅の耐震補強や企業の防災計画策定に際して相談されることが多い。とくに今年度は、5月12日に発生した四川大地震後に、一時的に相談業務が集中した。

相談業務（平成 20 年度分 No.1596 ～ 1736）

相談者住所内訳

地 域	人 数
北海道・東北	4
関 東	25
信 越・北 陸	3
東 海	7
近 畿	81
中 国	7
四 国	1
九 州・沖 縄	3
海 外	0
不 明	11
計	142

相談業務相談者内訳

種 類	数
行 政 関 係	15
教 育 機 関	16
報 道 関 係（新聞）	3
報 道 関 係（TV 関連）	9
企 業	18
各 種 団 体	21
個 人	41
外 国	0
当 セ ン タ ー 内	19
そ の 他（医療関係など）	0
計	142

相談業務相談内容内訳

相談内容	数
阪神・淡路大震災関連（被害状況、復興状況、ボランティアなど）	97
東南海・南海地震や新潟県中越地震について	2
その他災害（地震・火山・台風など）について *ただし地震は東南海・南海地震、中越地震は除く	8
外国の災害について	3
防災関連（防災教育、防災訓練など）	18
建築関係	0
活断層について	1
地震全般について（メカニズムなど）	5
当センターについて	4
資料室の資料貸出に関することについて *ただしビデオ貸出は除く	1
寄贈についての質問	0
医療関連	0
その他（詩や CD などの質問も含む）	3
計	142

3 項 ビデオ・DVD の貸出

営利を目的としない防災教育等に限り、団体へのビデオ・DVD の貸出を行っている。現在ビデオ 36 本と DVD7 本を貸出用としており、20 年度は 3 月末までに 144 件（245 本）の貸出を行い約 27,300 人が視聴した。

ビデオの貸出先

貸出先別	件数	本数
学校関係	101	174
行政関係	11	18
団体	24	40
企業	7	12
その他（病院など）	1	1
計	144	245

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。そのほか団体や企業内で自主的な防災学習に利用されている。

地域別の申込では、近畿圏が最も多く、全体の約 72% を占める。続いて関東（全体の約 10%）、東海（全体の約 8%）となっている。

貸出用ビデオの中で貸出回数が一番多かったものは「震度 7 阪神大震災の教訓 ドキュメント神戸 72 時間の記録」である。救命活動の限界といわれる震災直後 72 時間に、消防・自治体・警察・病院等がどのように対処したのかを簡潔に 30 分でまとめたビデオである。ほかには、短時間で震災の大枠を把握できる「阪神大震災 被害と対応・神戸市の記録」や、地域ごとに映像がまとまっている長編ビデオ「映像記録 阪神大震災」、人間にスポットを当てた「阪神大震災 被災者の心」などの貸出も多かった。小学校では「負けへんで!」などアニメーションビデオの貸出依頼も多い。

昨今の特徴としては、機材の新調によってビデオ上映が不可能になったケースが多く、DVD の問い合わせが増加傾向にある。

その一方、資料室で貸出しているビデオが次々と販売停止になっており、貸出回数の多いビデオの劣化も懸念されてきている。そのことから、今年度下半期より DVD の貸出種類を増やし、リストを一部改訂した。DVD では神戸市教育委員会制作の「しあわせ はこぼう」（小学生用）・（中学生用）・（中学生以上用）の 3 種類の貸出希望が多く、付属の CD－R（震災当時の新聞記事・震災学習副読本 PDF）とともに、学校での震災学習によく利用されている。

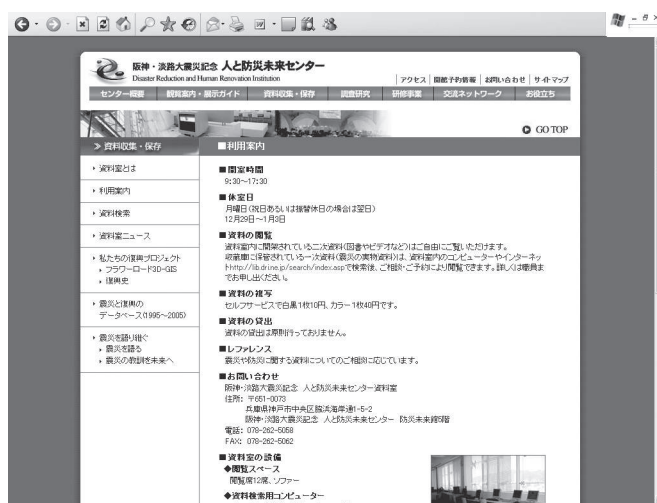
全体的にビデオ・DVD 貸出については、新規の団体からも、毎年利用される団体からも問い合わせが多く、関心が高かったといえる。今後さらに DVD の本数を増やし、利便性を高めていく。

4 項 情報発信

1 インターネット検索およびホームページリニューアルについて

平成 17 年度に開始したインターネット検索は今年度も引き続き運用されている。一次資料は、資料によっては画像が閲覧できる。特に写真資料の画像がインターネットで閲覧できることは遠隔地での貸出申請の際に大いに役立っている。さらに今年度は、個別協議中の資料目録もインターネット検索で閲覧できるよう準備を進めた。また、二次資料は書誌データの他、目次等も表示し、資料の内容を推測しやすくしている。

平成 20 年度は、センターホームページ内の資料室のページについて、利用者の利便性を向上させるため、「所蔵資料の概要」、「利用案内」、「写真の貸出」等を新設するなど、大幅なりリニューアルを実施した。



< ホームページ画像 >

2 資料室ニュース

資料室では、平成 15 年 4 月から資料室ニュース（見開き 4 ページ）を発行してきた。

平成 20 年度は各号ごとに特集テーマを企画し、年 3 回各 2,000 部発行した。紙面の内容は、特集テーマに関する当センター所蔵の震災資料や図書の紹介、また、資料室に関する最新情報などである。今年度の特集テーマは、「阪神・淡路大震災と水にまつわる問題」、「阪神・淡路大震災の記録活動」、「企画展特集 災害文化を伝えることば」であり、来館者の震災学習の参考になるように配慮してテーマを設定している。

資料室ニュースは、センター内では資料室カウンターや 1F ロビーに常備し、来館者が自由に持ち帰ることができるようにしている。また、センター外では、兵庫県内の公立図書館、大学図書館、震災や防災に関連するまちづくり協議会、NPO 法人などの団体にも送付し、より多くの方の目に触れるよう配布の範囲を広げている。さらに、資料室ニュースは当センターホームページにも掲載している。（資料室ニュース URL <http://www.dri.ne.jp/shiryo/news.html>）

Ⅱ章 資料収集・保存

3節 震災資料の活用

1項 震災資料を活用した企画展

平成 20 年度は、センター企画展にて所蔵震災資料を展示し、活用を図った。

秋期企画展「水と防災」（開催期間：平成 20 年 9 月 9 日～平成 21 年 3 月 1 日）では、消火用水、医療用水、生活用水の 3 テーマを設定し、写真資料（5 点）とモノ資料（2 点）を展示した。

春期企画展「「ぼ」は防災のぼ。～災害文化用語の基礎知識、編さん中！～」（開催期間：平成 21 年 3 月 3 日～平成 21 年 4 月 26 日）では、防災・減災に関する 35 の用語を選定し、それらに関わる一次資料（紙資料 2 点、モノ資料 5 点、映像音声資料 1 点、写真資料 15 点）、二次資料（図書、映像、防災ゲーム）を展示した。なかでも展示会場の中心に据えられた「震災資料」のコーナーでは、資料室による一次資料の整理・保存を具体的に展示することができた。



<秋期企画展の様子>



<春期企画展の様子>

2項 震災映像資料の上映会

資料室では、阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の思いと震災の教訓を資産として共有し次世代へ継承するため、震災に関する資料を収集・公開してきた。昨年度からは、一層震災資料の利活用を図るとともに、地域住民との関わりを深めるため、震災映像資料の上映会を開催している。今年度の開催日時と内容は以下の通り。

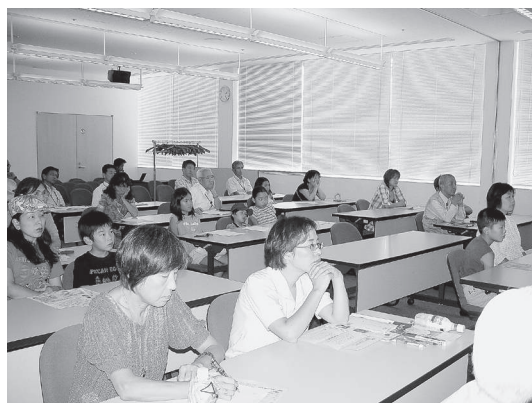
第 3 回開催日時：平成 20 年 8 月 31 日（日）午後 2 時（30 名参加）

映 像：DVD『ビジュアル版 しあわせ はこぼう ～阪神・淡路大震災からまなぶ～【小
学校用】』（約 50 分間）

（震災当時の火災現場などの映像が編集された作品）

実 演：神戸市教育委員会松崎太亮氏「阪神・淡路大震災と消防活動」（約 100 分間）

（震災当時の神戸市の様子をお話しいただくとともに、上映中には解説していただいた。）



<上映会の様子>

第4回開催日時：平成20年11月24日（月・祝）午後2時（59名参加）

映像：①DVD「市民が撮った震災映像アーカイブ」（約30分間）

（被災当時、実際の火災現場を市民が撮影した部分の映像）

②DVD「ORANGE オレンジ」（約28分間）

（実話に基づいて制作された、消防隊員が主人公のアニメーション作品）

講演：元東灘消防署長西村幸造氏「阪神・淡路大震災と消防活動」（約20分間）

（震災時の消防活動についてお話しいただいた。）



<上映会の様子>

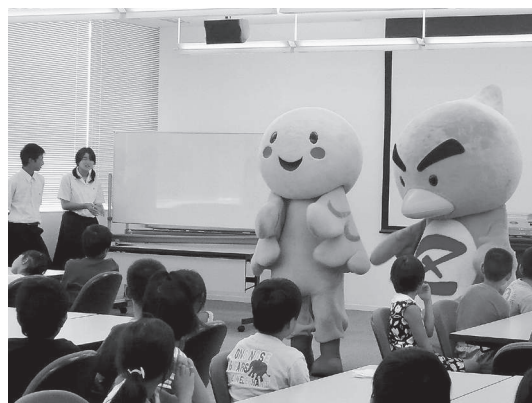
3項 防災未来学校における関連図書展示

6月～9月に親子を対象とした「防災未来学校2008」が開催された。資料室では、期間内にイベントの関連図書展示を行った。

6月8日（日）に防災未来館5階プレゼンテーションルームで行われた「震災・語り合いサロン① そのとき学校は・・・」の際には、資料室内で阪神・淡路大震災と学校に係る図書の展示を行った。イベントの前後には関連図書を閲覧に来る利用者も見られた。



< 関連図書展示の様子 >



< 防災未来学校の様子 >

4項 防災学習用ワークシートの普及

資料室では、次世代を担う子どもたちの防災学習をより一層進めるために、防災学習用ワークシートを作成している。対象は小学3年生以上。「NO.1 震災ってどんなもの?」「NO.2 避難所での暮らしー1」「NO.3 津波ってどんなもの?」の3種類（A4判）で、震災時の状況、震災・津波の基礎知識などを学ぶことができる。解答を記入して資料室に持参すると、終了印と解答シート（解説付き）がもらえる。今年度は、当センターの事前・事後学習をはじめ、校外学習、夏休みの研究など、広く活用された。特に「ひとぼう体験 Point Card」企画においては、ワークシート1枚につきひとぼうポイント1ポイントがもらえることもあり、多くの子ども達がワークシートに挑戦した。ワークシートは、センターで無料配布するほか、ホームページからダウンロードして入手できる。

Ⅱ章 資料収集・保存

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 震災資料の研修会・研究会

資料室では、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

第9回 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する地域連携研究会

主 催：神戸大学文学部地域連携センター

実 施 日：平成21年2月19日（木）

実施場所：人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルーム

神戸大学文学部地域連携センターの主催による、震災資料の保存と活用に関する研究会が開催され、9回目となる。今年度は「資料の活用をめぐってー共有化と継承」をテー

マにした研究会が行われた。

発表者と発表題目は以下のとおり。

①林大造氏（神戸大学都市安全研究センター）

「震災経験の継承と教育—神戸市の防災副教材「幸せ運ぼう」の場合」

②中山貴弘（神戸大学附属図書館電子図書館係）

「震災資料の共有化をめざして—横断検索の試み」

③高野尚子（人と防災未来センター資料室）

「人と防災未来センター資料室の現状と課題」



＜研究会の様子＞

研究会の報告では、まず神戸大学都市安全研究センターの林氏から、小中学校での防災副教材「幸せ運ぼう」を用いた震災経験の継承と教育について報告があり、震災資料を用いた教材作成の事例が紹介された。次に神戸大学附属図書館の中山氏から、震災文庫と人と防災未来センターの図書資料との横断検索について報告があり、加えて他機関との横断検索の準備態勢も整っているとの申し出がなされた。最後に資料室の高野が、資料室の活動の指針となるミッションやガイドラインと、震災資料の収集・整理・公開・活用にあたる資料室の活動の現状や課題を報告した。各報告後、資料の公開や横断検索についての質疑応答などが活発になされた。

2項 震災資料専門員による講義

神戸学院大学での講義

主 催：神戸学院大学

実施日：平成 20 年 11 月 6 日（木）

テーマ：「震災資料の収集・保存と活用」

担当者：高野尚子、板垣貴志（震災資料専門員）

神戸学院大学防災・社会貢献ユニット開講の「防災論Ⅰ」の1講義を担当した。講義では、センター所蔵資料の収集経緯や資料の概要を伝えるとともに、資料の様々な活用事例



を報告した。さらに、震災資料を収集、保存してゆく社会的意義にも触れ、災害の記憶を地域で継承しつづけることが災害文化の形成につながることを伝えた。また講義のなかで、実際の震災資料の迫力を伝えるために、震災当時の映像 DVD も上映した。

3項 資料の横断検索システムの導入

今年度資料室では、震災資料の利活用促進のため、資料室の収蔵資料と神戸大学附属図書館震災文庫の収蔵資料横断検索の準備を進め、2009年1月にホームページ上で公開した。今回は、収蔵資料のうち図書資料を検索対象としている。また、横断検索の参加機関の追加も想定されており、震災資料利用者が増えることが期待される。

震災資料横断検索 <http://www.dri.ne.jp/shiryo/index.html>

4項 他機関によるセンター視察

資料室は、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行っている。また、互いに抱える課題などの意見交換や阪神・淡路大震災に関する資料の相談を受けている。

今年度は以下の団体からの訪問を受けた。

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（平成20年9月11日）

神戸大学附属図書館（平成20年10月3日）

大阪大学人間科学部（平成20年11月21日）

5項 センターから他機関への視察

資料室では、直面している様々な課題を解決すべく関係機関を視察している。専門の職員との意見交換や、研究会などへの参加により、課題の解決方策の参考とした。平成20年度の活動は以下のとおりである。

日本アーカイブズ学会（東京都豊島区 平成20年4月20日）

神戸大学震災文庫見学（神戸市 平成20年5月28日）

アーカイブ基礎セミナー（豊中市 平成20年6月12日）

関西学院大学（三田市 平成20年8月11日）

全国図書館大会（神戸市 平成20年9月19日）

第2回 JHK シンポジウム（東京都墨田区 平成20年10月29日）

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（奈良市 平成20年11月12～13日）

神奈川大学非文字資料研究センター第3回公開研究会（横浜市 平成21年3月14日）

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取り組み
- 3 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員の多彩な活動
- 5 研究調査員の取り組み
- 6 研究成果の発信

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げるのが、センターの研究機関としての意図の中心である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、5 年程度継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①視点・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果とその意義、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考にするため、研究方針会議を6月と12月の2回開催した。さ

らに、内閣府・兵庫県庁との意見交換会を年度当初に開催し、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

2 節 研究員の取り組み

1 項 研究主幹 越山健治

1 研究の全体像

真に災害に強い社会を構築するためには、災害の起因力を想定しその被害を防止する事前対策だけでなく、災害が起きた後の社会の回復を効果的に行う対策を講じておくことが必要である。前者は物理的抑止力による対策が多いが、後者は組織づくりや対応マニュアルの作成など計画マネジメントによる対策が効果的である。しかしその一方で対策法の一般化や具体化がされにくく、被災経験が共有されないとの性質を持つ。今後の社会の安全・安心力を高めていくためには、社会回復の方法に関して科学的に検証を積み重ね、より一般化し、事前準備に応用可能な計画論の形に持って行かねばならない。

このような問題意識の下、自らの研究では「社会の被災回復力を高める地域マネジメント計画の研究」を実施する。当面は、被災後の地域社会の復興過程とこれらに影響を及ぼす主要因（特に行政組織）に焦点を当てた研究を実施する。まずは、行政の組織対応方法の高度化に関する計画と、社会が復旧・復興を見据えて備えるべき空間のあり方について研究するものである。

2 各論

(1) 被災地に効果的な対策を打てる自治体災害対策本部運営手法の提案

①研究内容

過去の災害事例で使用された災害対策本部資料を収集し、これらの要素を整理する。また昨年実施した首長調査の結果から、意思決定に資する情報を抽出する。その上で、これまでの研究から明らかになった必要とされる機能、「目標管理型」「組織横断型」「業務マネジメント」「首長の判断・意思決定」といった要素が組み込まれた災害対策本部会議資料の作成を行う。この資料作成を東南海・南海地震仕様に展開する試行を通じて、

具体性・実践性を高める。なお本研究は中核的研究プロジェクトおよび東南海・南海地震等プロジェクトの一環として実施する。

②平成 20 年度の研究成果

地方自治体の災害対策本部会議の実情を理解し、そこに PDCA サイクルを導入する道筋として、災害対策本部会議で会議されるべき内容とその内容を導く様式の基本提案ができたことは評価できる。しかし全国調査の進捗が遅れ、会議資料自体の情報収集が十分にできていないことと、東南海・南海地震を念頭に置いた共通フォーマット作成までは至っていない点が不十分である。

(2) 住民参画を組み入れた行政災害対応計画の作成手法の提案

①研究内容

市町村レベルの地方自治体に協力を仰ぎ、住民レベル（連携協議会や防災協議会、自主防災組織団体など）で WS を行い、災害時の「求められる被災社会像」を構築する。複数実施することにより、目標設定の一般性と、これらを変化させる要因について分析を行う。同時並行で、住民側から得られた目標を行政計画の対応目標として活用する際の課題や問題点について、行政職員と討議し定性的に明らかにする。

②平成 20 年度の研究成果

研究進捗管理の不十分な点であるが、住民向け WS の準備が整わず機会を逸しており研究が進んでいない。予備調査として、高槻市や尼崎市大庄地区における住民向けの防災研修会においてさまざまな手順を用いて目標設定に関する WS を実施しているが、調査の枠組みを整えデータを記録し、分析するという研究形態に至っていない。

(3) 地域復興に影響を及ぼす空間デザインに関する研究

①研究内容

昨年実施した阪神・淡路大震災時の空間デザイン（地域計画および建築計画）が地域の復旧・復興に及ぼした影響について調査を行う。具体的には、従前環境と比較し改善変化した点を、空間データ（航空写真＋電子地図）、統計データ（国勢調査小地域統計）による他との比較分析により優位性の有無を明らかにする。

また新潟県中越地震に関する地域計画デザイナーにインタビューし、計画で設計した空間、考えた効果、その評価について情報を収集する。

②平成 20 年度の研究成果

昨年度の都市の復興意識調査の分析結果を論文化したが、それをさらに国勢調査の

データとマッチングさせるまで至っていない。また新潟県中越地震後の空間要素についても集落単位の復旧・復興に関する基礎データの収集に留まっており、分析が進んでおらず全く不十分である。

(4) 災害後の住宅供給計画手法に関する研究

①研究内容

阪神・淡路大震災以降の都市変容のデータ変化モデルを構築するため、国勢調査小地域統計・メッシュ統計析と、住宅施策によって投入された公的住宅とのデータを用いて、住宅政策を含めた被災後の諸要素が都市変容にもたらした影響度を明らかにする。なお本研究は、首都直下地震被害軽減プロジェクト研究にて実施する。

②平成 20 年度の研究成果

国勢調査の地域メッシュの分析を進め、被災地変容の 10 年間をほぼ定量データで示すことができた。またその動態を都市被害とその従前環境、震災後の政策によって説明するための取り組みを行っている。追加のデータを加え、もう一歩分析を進めれば成果が得られるところまで来ている。

2項 主任研究員 平山修久

1. 研究の全体像

現在、都市のライフスタイルは、ライフライン等の都市基盤施設の上に成り立っており、市民生活や社会活動における都市基盤施設への依存度は飛躍的に高まっている。阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、能登半島地震、あるいはハリケーン・カトリナ災害の都市型水害では、水道をはじめとする都市基盤施設への甚大な被害により、市民に大きな不安や精神的苦痛を与えたことが、今後のライフラインに課せられた大きな課題である。復旧・復興期に主体となるべきは市民であることから、市民生活を支えるライフラインは、市民一人ひとりに安心・安全を提供することによって、復興に向けて市民の自立を促進することが求められる。したがって、都市基盤施設は市民の安心・安全を担うものであり、危機時においても、耐震性確保や早期復旧とともに、市民の不安を低減あるいは解消することを目指しなければならない。

このような視点に立ち、都市インフラのハード対策とソフト対策との2つの観点から、市民の安心・安全を確保するための都市基盤施設の災害対策、危機管理手法を検討する。つまり、広域災害時の都市インフラにおける事前のハード対策と事後の復旧戦略とを組み合わせた都市基盤施設の震災対策手法を検討することで、都市の防災力向上を目指す。また、環境衛生面から市民に対して安全・安心を供与するという観点から、災害廃棄物処理計画策定手法について検討する。



2. 各論

(1) 目標による管理に基づくライフライン供給事業体の災害対応システムの構築

①研究内容

阪神・淡路大震災、2004年新潟県中越地震、2007年能登半島地震、2007年新潟県中越沖地震で被災した水道事業体等ライフライン供給事業体へのヒアリング調査ならびに報告書などのレビューにより日単位での通水率、復旧状況、目標、対応業務内容について整理することにより、目標からみた災害対応データベースを構築する。これらのデータを用いて、統計学的解析により情報空白期における応急復旧日数推定手法を導出し、実務的に使いやすい応急復旧目標設定手法を導出する。そのうえで、事業体の経営規模や施設耐震化率などの事業体特性や、地震のマグニチュードや震源からの距離や震度分布等の地震動特性という観点から構築した応急復旧目標設定手法の適用条件や適用範囲について検討する。

②平成20年度の研究成果

本テーマに関する今年度の実施状況は、目標による管理に基づく水道事業体の応急復旧目標設定手法を開発し、全国水道研究発表会、環境衛生工学研究において発表した。また、東海・東南海・南海地震における復旧シミュレーションを実施するモデルを構築したが、現在成果の検証までたどりつけていない点で達成状況は不十分であるといえる。

(2) 危機管理における流域水質リスク低減効果の評価手法に関する研究

①研究内容

本研究では、上下水道システムという都市の水循環を鑑みた流域全体における水質リスクを流域水質リスクと定義する。まず、琵琶湖・淀川流域を対象とし、流域における水質リスクに係るステークホルダーである大阪府水道部、大阪市水道局、阪神水道企業団、京都市上下水道局、国土交通省近畿地方整備局河川部、製造業者を対象として、それぞれの分野において危機発生時における流域水質リスクの発生過程に関するヒアリング調査を行う。これらのヒアリング調査結果に基づき、シナリオ・プランニング手法を用いて流域水質リスクに対するシナリオ構築を行う。

次に構築したシナリオを琵琶湖・淀川流域の河川流出モデルに組み込み、各分野における流域危機管理対策の水質リスク低減効果を定量的に把握するための数値シミュレーションモデルを構築する。また、新潟県中越地震時の河川や流域における水質リスクやその対応、安全な上水の確保に向けた取り組みに関するヒアリング調査を行い、流域水質に対するシナリオの検証を行う。

この構築したモデルを用いてモンテカルロシミュレーションによる数値解析により、流域における危機管理対策の水質リスク低減効果に対する評価を行い、危機発生前と発

生後の対応、施策・対策に対する流域水質リスク低減効果手法を確立する。

②平成 20 年度の研究成果

本テーマは京都大学大学院工学研究科との協同研究として推進した。水道水源保全に向けた流域危機管理という観点から、地震災害時の流域水質リスク対策や対応に対する流域水質リスク低減効果を定量的に評価する手法を構築した。環境衛生工学研究、水環境学会において成果報告するとともに、第 8 回水道技術国際シンポジウム（平成 21 年 6 月）の講演題目として採択された。

（3）大規模災害時における災害廃棄物処理計画策定手法に関する研究

①研究内容

平成 20 年度は大規模災害時における災害廃棄物処理計画策定手法の構築に向けて、水害廃棄物発生量、排出、収集、処理、津波廃棄物という 5 つの観点から研究を推進する。

まず、被災家屋からの水害廃棄物排出過程に対する影響因子の分析を行う。ここでは、まず、調査対象の水害における被災地の住民に対するヒアリング調査を行い、予備調査を実施する。そのうえで、どんな家財が水害廃棄物として排出されたのか、また、家財特性、災害時の分別等、被災者の水害廃棄物排出に係る意志決定に対する影響因子を明らかにする。

処理技術からみた水害廃棄物の性状に関する統計学的分析により、処理技術の観点から、水害廃棄物の性状について分析し、処理技術からみた性状分類別の割合を明らかにする。まず、調査対象の水害に係る水害廃棄物の性状ならびに適用した処理技術に関するヒアリング調査を実施する。そのうえで統計学的解析手法により、水害というハザード、処理技術という観点から水害廃棄物の特性を明らかにするとともに、水害廃棄物発生量に占める性状別の割合を推定する。

さらに、水害廃棄物の市街地における収集プロセスのモデル化を行う。ここでは、調査対象の事例について、自治体の担当部局に対するヒアリング調査に基づき収集プロセスを類型化したうえで、GIS を用いて、水害廃棄物に対する収集・運搬モデルを構築する。

また、浸水ハザードマップ等のハザード情報から水害廃棄物の推定手法を確立する。そのうえで、政府の中央防災会議において検討されている首都圏における大規模水害に係る水害廃棄物発生量を推定し、この水害廃棄物に係る一時集積場、中間処理、最終処理について GIS を用いた都市空間利用分析を行う。

東南海・南海地震時における津波廃棄物発生量の推定手法について検討する。具体的には、東南海・南海地震の太平洋岸一帯の津波浸水深を推定し、浸水深推定結果を用いた簡易な津波廃棄物発生量ポテンシャル推定手法を構築する。

②平成 20 年度の研究成果

本研究テーマにおいて、環境省科研費が採択され、九州大学、岡山大学、名古屋大学との協同研究として推進することができた。また、現在中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」において検討されている首都圏広域氾濫時の水害廃棄物発生量の推定、日本プロジェクト産業協議会との共同研究として舟運を活用した首都直下地震における震災廃棄物処理広域連携方策や東南海・南海地震時の津波廃棄物発生量の推定手法について研究を推進した。

(4) シナリオ・プランニング手法を用いた東南海・南海地震時における関西・四国の被災シナリオ構築に関する研究

①研究内容

平成 19 年度に実施したワークショップの成果を踏まえ、近畿 7 府県、4 政令市、四国 4 県に対して、被害想定、被災シナリオ、人材育成のツールに関するヒアリング調査を実施する。また、自治体職員参画によるワークショップを 3 回実施し、東南海・南海地震発生後に関西・四国がどんな状況となるのか、そして、どんな災害対応を行うのか、について事象を抽出し、これらの因果関係について整理する。そして、これらの成果物に対して、イベントツリー分析を行い、東南海・南海地震発生後の関西・四国の被災シナリオを構築する。

②平成 20 年度の研究成果

今年度は、平成 19 年度において検討したシナリオ・プランニング手法を用いた自治体職員参画型での東南海・南海地震発生時の被災シナリオを構築することができた。しかしながら、研究発表論文として取りまとめることができていないという点で達成状況は不十分であるといえる。

3 項 主任研究員 近藤民代

1 研究の全体像

減災社会を実現していくためには、災害による被害を最小限に抑え、人々のすまいや暮らしの回復を図ると同時に、より安全で持続可能な都市・地域生活空間として復興して、それを次の災害への被害抑止につなげていく防災マネジメントサイクルが重要となる。応急期において被災者の直後から復旧・復興期への安心・安全な生活を確保して被災社会のできるだけ早い回復を図るためには、自治体による効果的な災害対応を実施するための体制の構築が求められる。このような応急期から復旧・復興期にかけては、被災者の生活基盤となるすまいや暮らしの再建と連動して、より安全で持続可能な住環境づくりを目指す都市復興における地域生活空間を安全にするための計画論、それを進める地域住民、専門

家、行政の協働を含めたプロセス論、それを実現する制度論の構築が求められている。研究の実行にあたっては、一貫して被災者（地域住民）の視点に立ち、物理的計画だけではなく人々の災害に対する脆弱性の克服、社会的・環境的・経済的な持続可能で安全な都市づくり、彼らのすまいやくらしの回復や再建を支援するための行政による災害対応モデルについて追究する。

2 各論

（1）より安全で持続可能な都市を目指す都市復興計画の計画論・プロセス論・制度論の構築

①研究内容

ニューオリンズ市における復興状況については、Brookings Institution によって3か月ごとに更新されている「New Orleans Recovery Index」を活用して整理を行う。今年度はニューオリンズ市の現地視察を行うことで復興状況を把握すると同時に、ルイジアナ州復興本部、ニューオリンズ市復興マネジメント本部、ニューオリンズ市再開発局などの行政機関、復興にかかわる地元の建築事務所、地域復興の担い手であるコミュニティ組織に対するインタビュー調査を実施する。人種、社会的階層、被害の程度などの災害に対する脆弱性を切り口とし、ケーススタディ地区として Holy Cross 地区、Lakeview 地区、Gentilly 地区を選出して、地区ごとの復興事業の推進状況、ステークホルダーの参画、住宅再建の時期などについてコミュニティ組織と共同で調査を実施する。三地区における復興状況とプロセスに加えて、各地区における災害に対する脆弱性がそれに与える影響についても考察を行う。地域復興事業による空間デザインや社会サービス機能の再配置などの地域生活空間の変容について明らかにするため、都市復興の状況や土地収用に関するデータ（GIS データ）を入手し、GIS を基盤としてについて分析する。

②平成 20 年度の研究成果

今年度は都市復興における住宅再建とすまいを核とした地域生活空間の再構築に着目して研究を行った。住宅再建の実態については Lakeview 地区、Gentilly 地区内の五街区程度について実地調査を行っている。州住宅再建支援プログラムにおける再建実態を既存のデータをもとに整理し、地区別の格差を明らかにした。地区別の被害、社会サービス施設の復旧度、居住者の社会的属性、コミュニティ活動特性などの地域の特性を整理し、格差を生み出している要因を考察した。

（2）被災者支援や社会回復などのアウトカムに基づく効果的な災害対応のための体制および機能の提案

①研究内容

新潟県中越沖地震における新潟県および被災市町村に対するインタビューを実施する

と同時に、被災者支援を行った災害ボランティアや中間支援組織などに対するインタビューを実施する。被災地支援や社会回復に関するアウトカムを定量的に測定できる項目を構築し、それを明らかにすることによって行政の災害対策本部の組織横断型体制や指揮調整機能に対する改善点について考察する。また、米国における標準的な災害時支援サービス（Emergency Support Function）との比較も行い、県の部局横断型体制の評価を行い、災害時支援サービス機能の体制を提案する。本研究は DRI 中核的研究プロジェクトとして実施するものである。

②平成 20 年度の研究成果

新潟県中越沖地震における被災市町村である刈羽村による災害対応活動業務の期間、内容、量についてインタビュー調査によって明らかにした。これによって、被災地支援や社会回復に関するアウトカムを定量的に測定できる項目についての検討を行った。しかし、これらのアウトカムをもとにして、県の組織横断型体制や指揮調整機能の評価を行うには至らなかった点が不十分である。

(3) 災害後のすまいの移行・生活再建過程におけるジェンダー格差

①研究内容

災害におけるジェンダーの視点が希薄なため、その実態を把握するためのデータは非常に限定されている。2003 年に兵庫県が行った災害復興公営住宅コミュニティ調査（N=17,017）では居住者の家族構成が質問項目に含まれていることから、これを活用して単身高齢者、高齢ではない単身者、核家族世帯、高齢夫婦、若年世帯、父子世帯、母子世帯といった家族構成ごとのすまいの移行やくらしの再建に関する比較分析を行う。本研究は単年度で終了することを予定している。

②平成 20 年度の研究成果

2003 年に兵庫県が行った災害復興公営住宅コミュニティ調査（N=17,017）を活用して、回答者を家族構成ごとに分類し、母子家庭とその他の家族類型との比較を行った。震災時に被災した母子世帯 6 世帯に対してインタビュー調査を行うことによって、住宅被害、すまいの移行、住宅に対するニーズなどについて明らかにした。その結果、平時における母子世帯が居住する住宅は、全体と比べると脆弱性が震災時の住宅被害に直結していること、平時の住宅ニーズは災害時ニーズにも顕在化していることなどを立証した。

4項 主任研究員 照本清峰

1 研究の全体像

地域の災害リスクに関する調査・研究は、調査技術、シミュレーション精度の向上により、

近年急速に進展している。このような中、災害リスク情報を積極的に活用し、災害対策にあたる意義は大きい。一方で災害対策を実施するためには科学的な情報に基づいて対策を検討するのみではなく、地域特性を考慮するとともに、地域の住民の意向・意見も尊重されなければならない。

上記のような問題意識に立脚し、「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した計画論」を検討することを研究の中核的な目的とする。そのために、「1. 災害リスクを考慮した土地利用に関する研究」、「2. 地域特性を考慮した災害対応と復興支援施策に関する研究」、「3. リスク認知とリスクコミュニケーションに関する研究」の3つのテーマを基本的な軸とした枠組みをもとに、防災計画学の観点をもちながら体系的に研究を推進していくことを目指す。また各論の研究テーマについては、3つの基本的な研究テーマのうちのいずれか、もしくは複数に属する研究テーマとして設定される。

2 各論

(1) 復旧・復興期における土地利用方策の事例分析と施策の体系化に関する研究

①研究内容

土地利用規制されている特徴的な事例の資料を収集するとともに、地域において現地調査することによりキーパーソンに対するヒアリング、資料収集、現地状況を把握する。また首都直下地震に対する空地対策を検討する。検討すべき施策の軽減効果及び必要な費用について、阪神・淡路大震災における既存資料と東京において取得可能なデータを考慮し、算出フローをモデリングすることにより求める。

②平成20年度の研究成果

「災害発生後の土地利用規制に関する研究」、及び「首都直下地震における復旧・復興時の空地利用に関する研究」を挙げていたが、それぞれ研究を具体的に進展させることができなかった。ただし、それぞれの研究についての文献レビューを行うとともに必要な基礎データを入手できた。またそれに関連して研究計画を詳細化することができた。

(2) 東海・東南海地震と南海地震の発生時間差間の対応方策の検討

①研究内容

行政職員を対象に実施したワークショップの結果をもとに、モデル地域における課題の構造と対応方策を検討する。また孤立集落に生じる課題を検討するために、中越地震の孤立集落調査結果を整理した上で、中越地震の孤立集落を対象に抽出された孤立時の課題に対する各項目の困難度に関するアンケート調査を実施する。また東南海・南海地震に対する危険度を示すため、紀伊半島の山間部に位置する集落に対する各集落の耐久力調査を実施する。



②平成 20 年度の研究成果

和歌山県田辺市を対象に実施したワークショップの成果をもとに、海溝型地震の時間差発生で生じる課題の構造モデルを作成した。また中越地震発生後に孤立した地域（小千谷市東山地域）を対象に社会調査を実施し、孤立にともなう困難度を定量的に把握することができるようになった。孤立危険度の評価については和歌山県を対象に実施しており、検討段階にあるが、対策効果の計測方法の構築等の課題は残っている。

（3）中山間地域における災害復興支援施策に関する研究

①研究内容

調査時に入手した資料及びヒアリング結果をもとに、得られた資料の分析を通じて不足する部分については補足調査を行うとともに、台湾の地域再建支援施策の効果と課題を考察する。

②平成 20 年度の研究成果

台湾における 921 地震後の地域再建支援施策と復興過程に関連する資料及びヒアリング記録を整理し、論文としてとりまとめた。地震発生から 10 回以上の調査をとりまとめたものであり、重荷がおりた感はある。また台湾における地震の地域再建支援施策のとりまとめにともなって、中越地震との比較評価項目の軸も示すことができるようになった。

（4）防災担当職員を対象とした研修カリキュラムの評価方法の検討と効果の計測

①研究内容

主な評価項目は、「災害対策に必要な能力の習得」、「実務における必要な知識の習得」、「実務への活用状況」である。評価方法の作成において、「災害対策に必要な能力の習得」については 18 年度の研修評価結果をもとに検討した項目を参照する。「実務における必要な知識の習得」においては、防災行政等に関連する各項目を設定し、習得状況を受講者の主観的観点から計測する。「実務への活用状況」については、研修から得られた能力、知識、また資料や人脈等を所属部署において活用している状況について追跡調査する。

②平成 20 年度の研究成果

平成 20 年度までの調査はとりあえず終了し、研修の効果を定量的に計測する土台を整えた。同時に、研修の見直しに資する分析作業をすすめている。

5項 主任研究員 近藤伸也

1 研究の全体像

我々が住んでいる日本は世界有数の災害多発国であり、毎年どこかの自治体で地震や風水害による災害対応業務が実施されている。今後も東南海・南海地震や首都直下地震をはじめとした甚大な被害を伴う広域巨大災害が発生すると想定されている。このような規模の災害に関しては、個々の組織による対応では限界があり、複数の組織連携によって被災社会の住民生活が継続していけるよう、総合的な災害対応が必要となる。本研究では、災害対応に関連する組織を対象として、体制の確立から、応急復旧、地域社会の継続までの情報の役割と組織間の流れを把握した上で、問題点の洗い出し、計画の改善、研修・訓練による習得を行い、それぞれの工程における達成状況を平時から評価できる環境整備を目指す。本年度では、特に東南海・南海地震で大量かつ広範囲に発生すると想定される孤立集落の支援、地方自治体の災害対策本部運営を身につけるための研修カリキュラムの開発、災害対応に必要な情報マネジメントモデルの提案に焦点を当てる。

2 各論

(1) 東南海・南海地震における孤立集落の支援プログラムの検討

①研究内容

本年度では、二年計画の最終年度として、これまでの成果より以下の工程を踏まえながら孤立集落支援プログラムを策定する。はじめにモデル地域におけるトンネル・橋梁等の構造物、土砂災害危険地域、津波想定地域に関するデータを整備してから、道路の被害状況を推定し、集落の孤立期間と対応に必要な施設等の資源を推定する。これらの成果から、道路の新設、耐震化を含めたモデル地域における孤立集落支援プログラムを策定する。

②平成 20 年度の研究成果

昨年度のモデル地域を対象とした研究成果より、必要な基礎データから集落の孤立期間を踏まえた孤立集落支援プログラム策定フローを検討し、和歌山県を対象として適用した。孤立期間については、道路の新設、道路の復旧戦略による定量的な評価が可能になったが、集落の支援プログラムについては、定性的なものになり定量的に評価できなかった。

(2) 災害対策本部運営を身につける研修カリキュラムの設計技法に関する研究

①研究内容

本年度では、三年計画の最終年度として、過去二年間の成果より以下の工程を踏まえながらセンターで提案する考え方に則った災害対策本部運営手法を身につけるための研



修を設計する。まずセンターの中核的研究プロジェクトの成果を用いて、実作業レベルでの本部運営の進め方を設計し、本部運営を実施できるための行動規準表を災害対応に必要な能力をもとに作成する。次に本部運営を実作業レベルで身につけるための教授設計を、過去の研修カリキュラムを分析し、教育工学の知見を取り入れながら行う。そして、研修の目標達成に必要な道具の作成を、コンセプトを整理しながら実施する。

②平成 20 年度の研究成果

災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の主担当として研修の設計に携わった。災害対策本部運営・広報は必要な知識・技能が広範囲にわたり、かつ集団行動であるため個人単位の講義・演習方式では受講者が知識・技能の習得が困難である。そのため受講者が不十分だと思われる部分のみを講義で伝え、その他は研究員が受講者の対応に入ってインストラクターが伝えること、図上訓練を 2 回実施し 1 回目の対応を振り返り、受講者で対応をカイゼンすることをコンセプトとした。受講者には好評であったが、これらのコンセプトの効果を検証する段階までは至っていない。

(3) 災害対応に必要な情報マネジメントに関する研究

①研究内容

本年度では、昨年度災害対応を経験した市町村を対象として既存の調査結果とヒアリング調査から、市町村レベルでの情報処理業務の実態を明らかにする。特に職員による確定情報があがってこない状況で、情報分析班が情報分析から災害対策本部会議で対応方針案を提案できる地方自治体の災害対応における情報処理業務モデルを作成する。そして、既往の業務改善を目的とした業務分析手法をレビューしてから情報処理業務の改善による災害対応業務の改善効果の検証手法について検討する。作成したモデルは、図上訓練等で自治体職員の方々に検証してもらうことを念頭に置く。

②平成 20 年度の研究成果

平成 20 年度の研究成果である地方自治体の災害対応、および図上訓練での対応から整理した情報収集から本部会議資料作成までの情報の流れと「目標管理型災害対応」の考え方から、目標・対応方針をもとに情報収集から情報分析・対応決定・広報までの情報プロセスを定めた DRI 版本部運営モデルを作成した。このモデルをもとに今年度の「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した結果、「状況認識の統一」作業の追加を含めた DRI 版本部運営モデルの修正点が明らかになった。

6項 主任研究員 紅谷昇平

1 研究の全体像

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活動の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から研究を行う。

主に施設・空間の計画を行う都市計画や、比較的狭いエリアでの住民や企業とのパートナーシップを重視したまちづくりの手法に加えて、都市・地域の機能（住・働・学・遊等）のバランスや、担い手（行政・住民・企業・NPO等）のあり方、資源管理、財源、政策評価等にまで広げた概念として、地域経営を考える。空間計画により都市・地域をコントロールするのではなく、個々の地域の主体に着目し、各主体の行動原理（企業は主に経済、住民は心理・経済）を解明し、都市計画・規制・税制等の手法を使いながら、各主体の行動を誘導・コントロールし、より望ましい都市の形成を目指す。

減災・防災の視点からは、災害対応における地域組織の初期対応体制の充実と、限られた地域資源の効率的活用、そして地域社会の活力の源泉である暮らし・産業と、その表出たる地域空間との関係性に着目し、災害前の暮らしや産業等の構造（コミュニティ）を維持・改善可能な防災論・復興論の確立を目標とする。

【研究テーマ】

1. 暮らし・産業等の構造を維持し続ける復興まちづくり手法についての研究

地域社会の活力の源泉である暮らし・産業と、その表出たる地域空間との関係性に着目し、住まい・暮らし・生業を一体として再建する方法論を構築する。

2. 企業による防災対策、地域貢献の実現に向けた研究

企業を地域防災の重要な担い手として位置づけ、企業自らの防災対策、BCPや、住民・企業・行政が連携した地域防災について研究する。

3. 災害時における効果的な資源配分についての研究

巨大広域災害において、減災・復興のために、限られた資源を効果的に活用し、より重要性・緊急性の高い地域・分野から復旧を進める方法論について研究する。

4. 自治体の災害対応体制のあり方、災害教訓の伝達についての研究

自治体の災害対応を、より効率的に進めるための方法論について研究する。

2 各論

(1) 暮らし・産業等の構造を維持し続ける復興まちづくり手法についての研究

①研究内容

能登半島地震における穴水町の商店街の復興プロセス、阪神・淡路大震災における商店街、小売市場の復興プロセス（神戸ながたTMO、食遊館等）を対象に再建資金や権利調整等についてインタビュー調査する。また、製造業の復興について、阪神・淡路大



震災後の仮設工場など、災害直後の事業継続の取り組みについて調査する。安定成長期に相応しい業務商業地の復興まちづくりの制度として、TIF (Tax Increment Financing) を活用した日本における再開発の事業シミュレーションを実施する。

地域の特徴を、国勢調査・商業統計・事業所統計等から類型化し、地域ごとの産業と人口等の復興状況の関係について統計資料、GIS による分析を行う。

②平成 20 年度の研究成果

首都直下プロジェクトの一環として、統計及び GIS による分析には着手できたが、進捗としては不十分である。また商店街・小売市場の事例調査については、ほとんど進められておらず当初計画が達成されていない。

(2) 企業による防災対策、地域貢献の実現に向けた研究

①研究内容

神戸大学、神戸商工会議所と連携し、阪神・淡路大震災における企業対応について、記録資料の収集を行う。日経新聞社（久保田研究調査員）と連携、企業・消費者・投資家に対して、BCP の意義・必要性についてアンケート調査を行う。

大阪科学技術センターの「大阪ベイエリア・都市再生部会」や兵庫県中小企業団体中央会の BCP セミナー等を通して中小企業の BCP のニーズを調査する。また、災害時に、需要が減少する施設をピックアップすると共に、過去の災害における企業のバックアップオフィス（企業避難所）の事例について文献調査を行う。

②平成 20 年度の研究成果

大阪科学技術センターや兵庫県中小企業団体中央会の活動を通して、企業の災害対応、地域貢献に関する考え方や課題について把握することが出来た。また、久保田研究調査員と共同で実施した企業防災・新型インフルエンザ対策アンケート調査では、これまであまり調査されていない企業の新型インフルエンザ対策の実態を明らかにすることが出来た。

(3) 災害時における効果的な資源配分についての研究

①研究内容

上期において、小林上級研究員の指導を月に 1 回程度受けながら、生存時間解析等の手法を用いたリスク評価の手法について学ぶ。その後、南海・東南海地震を想定したシミュレーションを行う。

②平成 20 年度の研究成果

リスクの経済学について基礎的な部分から勉強を開始し、地震がない時期が延びるごとに発生リスクが高まる東南海・南海地震のモデルを想定し、耐震改修の費用便益分析の方法についての学習を行った。この分野については知識・経験がなかったが、小林潔司上級研究員や織田澤先生（東北大学）の指導を受けることで研究が進捗しつつある状況にある。

（４）研究テーマ：治体の災害対応体制のあり方、災害教訓の伝達についての研究

①研究内容

内閣府、石川県、輪島市、柏崎市にインタビュー調査、及び国民保護法における現地調整手法や、米国の JFO（Joint Field Office）との比較を行い、能登半島地震、中越沖地震で実施された現地本部、現地調整連絡室の課題を検証する。さらに、機構の研究会を通して、国・自治体の危機管理機能のバックアップ体制のあり方について整理する。

また、国内の災害記念施設に対してアンケート調査を行い、過去の災害教訓を伝えるための取り組みや施設経営の課題について調査する。

②平成 20 年度の研究成果

現地本部のあり方、バックアップのあり方については、中核プロジェクト、東南海・南海地震プロジェクト（情報連携分科会）、機構のバックアップ研究会の取組を通して進めることが出来た。一方、災害教訓の伝達については、期待していた助成がとれず、成果として残すことが出来なかった。

7項 研究員 宇田川真之

1 研究の全体像

わが国は、これまでに阪神・淡路大震災など多くの災害を経てきた。しかし、防災対策の対象となる自然災害とは、平常時には、まだ見ぬ現象であり、我々は「情報」としてしか認識することができない。過去の被災体験を踏まえて我々が、情報としての災害像をいかに構築し、その情報を共有し、そして対策を策定・実施できるのか、個人としてまた社会として問われている。こうした認識のもと、災害リスク情報の作成、共有、そして処理・行動に関わる以下の 4 課題を実施する。

【研究テーマ】

1. 住民避難行動の規定因に関する研究

災害の危険時に住民が避難を意思決定する心理学的なモデルを構築し、実証的な調査・分析を行います。

2. 救援物資の調達・供給に関する調査研究

救援物資の調達・供給に関わる現状の実態・課題を整理するとともに、関連する物流・ICT等の研究・技術動向などを調査し、今後の方向性について考察します。

3. ハザードマップの整備・普及に関する研究

各種災害のリスクに関する地理情報に期待される効果を整理し、その目的に応じた整備普及・高度利用に必要な要件を明らかにします。

4. 地域防災情報の共有基盤の構築に関する研究

地域の様々な報道機関、行政機関などが参画し、お互いの有する災害情報を交換・共有するための体制や仕組みのあり方について検討します。

2 各論

(1) 住民避難行動の規定因に関する研究

①研究内容

豪雨や津波発生時の人的被害を低減するためには、住民の適切な避難行動が重要である。しかし実態としては、避難勧告等を発令しても避難率が高くない場合が多い。こうした現状に対し、既に多くの事例調査が行われており、各事例のなかで、避難の促進・阻害する要因が指摘されている。本研究では、こうした既往の調査結果を整理するとともに、普遍的な心理学的モデルにもとづき、避難の意思決定プロセスを体系化することを目的とする。

社会心理学分野における関連理論（防護動機理論など）の整理と、住民避難に関する住民アンケート調査等のコンパイルを行い、仮説モデルを設定する。そして、仮説モデルを検証可能なアンケート調査票を作成し、モデル地区（1箇所程度）において実査およびデータ解析を行う。

②平成20年度の研究成果

福井県美浜町において7月に発生した防災無線によるミサイル着弾の誤放送に対する、住民の対応についてアンケート調査（電話）を行い、日本災害情報学会にて口頭発表を行った。また、豪雨時の住民の避難行動について、石川県金沢市でヒアリングを行い、災害情報学会「平成20年8月末豪雨等に関する学会調査団」報告書の一部を執筆した。さらに、愛知県豊橋市において、8月末豪雨時の対応について、アンケート調査（訪問留め置き・郵送回収）を実施した。これらの調査を通じて、各種の防災情報伝達媒体による情報の聴取率や、住民の対応行動への影響度などを整理した。

しかし、本年度の豪雨災害は、いわゆるゲリラ豪雨の様相を呈しており、短時間に水位が上昇し避難勧告等の聴取前に浸水するなど、情報の寄与が少なかった。そのため、心理学的な考察を行うことは困難であった。また、アンケート調査（訪問留め置き・郵

送回収)については、関係機関等との事前調整(調査地の選定、サンプルの抽出方法など)に時間を要し、実査が3月となった。そのため、調査結果に対する考察を十分には行えていない。

(2) 救援物資の調達・供給に関する調査研究

①研究内容

大規模な災害発生時には、住民自身による食料・生活物資の入手が困難となり、自治体による食料や物資の調達・供給が必要となる。こうした救援物資の調達・供給を主題に、阪神・淡路大震災レビュープロジェクトの一環として本調査(単年度)を行う。阪神・淡路大震災によって明らかとなった問題点を再整理するとともに、大震災以降の行政施策の進展、災害発生時の実態、関連研究・技術動向などを調査し、現状で残された課題と、今後の方向性について整理することを目的とする。

阪神・淡路大震災などの災害事例の文献整理とともに、新潟県中越沖地震等の対策実施状況に関するヒアリング調査を実施する。調査対象は、県・市および協定団体(トラック協会)とし、構築した物流システム、関係機関間の業務分担などについて調査する。

研究・技術動向の調査では、消防庁・厚生労働省等での検討内容や、交通計画分野などの研究論文、ICタグなど物流業界での技術動向等を整理する。さらに、OASISによって策定されたEDXL-DEやFEMAによるTAVなど、関連する国際動向についても調査し、わが国の現状における課題と、今後の方向性を取りまとめる。

なお、新潟県中越沖地震時の調査においては、県による救援物資の輸送や情報収集の方法が、段階的に変更されたことから、その意思決定プロセスおよび判断材料とした情報等についても、DRI中核的研究プロジェクトの一部として調査・分析を行う。

②平成20年度の研究成果

新潟県、柏崎市、物流業者にヒアリングを行い、新潟県中越沖地震時の救援物資の調達・輸配送の実態や課題について整理した。また、先進的に取り組みを行っている事例として、北九州市・福島県等の計画も調査し、比較検討を行った。調査・考察結果については、平成20年度中核的研究プロジェクト報告書の一部としてとりまとめた。

(3) ハザードマップの整備・普及に関する研究

①研究内容

ハザードマップは、平常時の減災対策や、発災時の適切な避難行動等のための重要な地理情報と期待されているが、その作成・整備や高度利用は進んでいない。本研究では、各種災害リスク地理情報が有すべき防災効果を明らかにし、その目的に応じた整備方法・高度利用に必要な要件を明らかにすることを目的とする。



地震ハザードマップの作成率の高い都道府県を対象に、市町村に対する制度的・技術的支援内容を調査する。また、WebGISによる配信を既に実施している地方公共団体に調査を行い、データの作成方法や課題事項などを整理する。

実際に平成20年度に発生した災害の被災地のうち、ハザードマップを整備していた地域を対象に住民ヒアリングを行い、仕様項目毎に、想定される防災機能を果たしていたか検証する。また、すでにWebGISでハザードマップを配信している複数のサイトを対象に、インターネット調査による比較評価を行い、利便性の高い仕様を整理する。

②平成20年度の研究成果

ハザードマップの利用に関して、文部科学省「防災教育支援モデル地域事業」の一環として、県立高校におけるGISを用いたハザードマップの活用授業の支援を行った。まち歩きによる観察データと、ハザードマップ等のGISデータを組み合わせることで、地域の危険性や防災対策に関する考察を深まったものとみなすことができた。

しかし、当初予定していた、ハザードマップの整備促進に関する調査・検討は実施に至らなかった。

(4) 研究テーマ：地域防災情報の共有基盤の構築に関する研究

①研究内容

近畿圏や中京圏などで近年、行政機関と報道機関やライフライン企業等による情報流通基盤システムが構築されている。ただし、現状のシステムでは、テレビのデータ放送用の情報が主な対象となっている。本研究では、こうした情報流通基盤に対する、各種報道機関やNPO等の参画や、報道機関側から情報提供のための意義・要件を明らかにすることを目的とする。

過去の災害事例のメディア研究の成果から、各種メディアの果たした主要な役割を整理する。また、行政機関および各種報道機関へのグループインタビューを行い、時間別（災害発生時、平常時）および地域別（被災地向け、非被災地向け）に各メディアに主に期待される役割を明確化し整理する。

また、すでに近畿圏や中京圏など、情報流通基盤が先行的に構築されている地域の事例を調査し、そのシステム構成・運用方法などについて整理する。これら調査・整理結果にもとづき、地域の情報流通基盤にデータとして提供することが必要かつ可能と考えられる防災情報の項目・仕様を整理する。

②平成20年度の研究成果

「減災報道研究会」におけるテーマのひとつとして、高橋研究調査員とともに、今夏の豪雨災害時の運用実態について、愛知県、岐阜県、三重県において、行政機関と報道

機関にヒアリング調査を行った。調査では、特に避難勧告等の情報を対象項目とし、現状のシステム運用に関わる課題などを整理した。調査結果は、他機関の三重県行政職員、報道機関職員とも連名し、災害情報学会「平成20年8月末豪雨等に関する学会調査団」報告書の一部とした。

今夏に、システムを先行して整備をしていた府県において災害が発生したため、当初の想定よりも、現状の実態や課題は詳細に把握することができ、今後のシステム整備の方向性についても知見は得られた。しかし、具体的に将来の発展に寄与する研究開発の実施や、成果の創出は行うことができなかった。

8項 研究員 奥村与志弘

1 研究の全体像

今世紀中の発生が確実視されている東南海・南海地震津波災害を見据え、避難による人的被害の最小化を目標に、地域性を考慮した防災戦略の提案を目指す。具体的には、以下の3つの視点から総合的な研究活動を実施する。

1. 津波高さや浸水域などの津波の想定情報のあり方
2. 総合的な津波避難対策の展開手法
3. 災害発生直後の災害対応の最適化

なお、実際の防災対策への適用が期待できる実践的な研究を目指し、地方自治体が想定情報を高度利用する方法論を提案すること、地方自治体において地域の状況に応じた施策展開策を提案すること、広域災害時での最適な対応行動を支援する衛星画像などの広域情報活用策を提案することとする。

【研究テーマ】

1. 総合的な津波避難対策のための想定情報活用策に関する研究

ハード・ソフトの組合せによる総合的な津波避難対策を効果的に実施するために、津波の想定情報について、その精度や情報の持つ意味を正しく認識し、活用する方を提案します。

2. 地域性を踏まえた津波避難対策に関する研究

津波避難対策による人的被害の軽減効果についての科学的根拠を示し、想定外力や地域の特性を考慮した施策展開手法を提案します。

3. 災害発生後の自治体の災害対応の最適化

広域災害時における自治体の戦略的な被災者支援や復旧対応を目的に、衛星画像などの災害対応支援情報の高度化、災害対策本部における情報処理および関連組織との連携体制の在り方を検討します。



2 各論

(1) 総合的な津波避難対策のための想定情報活用策に関する研究

①研究内容

阪神・淡路大震災以降の地震や津波に関する研究の進展は著しく、津波防災対策に津波数値シミュレーションを活用することも特別なことではなくなった。しかし、シミュレーションによって得られる津波の想定情報には、波源精度の低さによって大きな不確実性を伴うこと、同一の津波高さでも対策によってその情報のもつ意味が異なることなどの性質があり、これを十分に理解した上で活用されているとは言えない状況にある。そこで、本研究では、波源精度の低さに伴う津波の想定情報の不確実性を数値解析により明らかにするなど、想定情報の性質を解明する。さらに、東南海・南海地震を見据えた総合的な津波防災対策を事例に、津波の想定情報について、その性質を踏まえた活用策を提案する。

長期的な視点で各種対策の展開を検討する場合には、30年後、50年後など、地震発生時期の異なる複数の津波を想定することが有効であると考えられる。本年度は、従来の既往最大規模の津波に加え、時間変数を持った津波の想定情報の可能性を示す。具体的には、将来の南海地震の発生時期と南海トラフ沿いのプレート境界で蓄積される歪みエネルギーとの関連で、従来型の断層モデルを拡張し、発生時期の異なる複数の地震を想定する。それらの想定地震から予測される津波情報と予測される将来の人口を基に、津波高さと死亡確率の関係を明らかにした河田ら（1997）の研究成果を用いて、南海地震の発生時期と人的被害の関係を明らかにする。

②平成 20 年度の研究成果

当初計画していた研究活動は実施できなかった。しかし、津波防災対策の現状を把握するために実施した、関西・四国の府県や市町の防災担当職員とのワークショップを通して、地方自治体の防災・減災の目標によって、精度が重要な想定情報が変化するという仮説を立てることができた。平成 21 年度は、当初本年度実施する計画だった研究を進めるとともに、今年度立てた仮説に基づいて、計算の結果得られる数値の重要性の地域性を明らかにする。

(2) 地域性を踏まえた津波避難対策に関する研究

①研究内容

南海トラフ沿いの巨大地震災害に備えた津波対策については、現在有効かつ効果的な対策が十分に実施されているとは言えない。それは、地域別にこういった対策を優先すべきかを検討するための知識や手法が存在しないためである。そこで本研究では、避難によって人的被害を最小化することを目標にして、地域性を踏まえた津波防災戦略に

必要な情報や知識を体系化するとともに、地方自治体による施策展開の実効性を裏付ける各種対策の人的被害の軽減効果に対する科学的根拠を示す。

これまでに、文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェクト「地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発と普及（成果普及事業）」において、東南海・南海地震という巨大災害を対象として、総合的な津波避難対策のための戦略計画が示されている。本年度は、このプロジェクトの戦略計画に着目する。すなわち、兵庫、大阪、和歌山、三重、徳島、高知、大分、宮崎などを対象に、防災担当職員参画でのワークショップを実施し、現在の津波避難対策の実施状況と戦略計画との乖離を明らかにする。また、提案された戦略計画を実施した場合の効果や受益者の特性、実現する際の課題などについて、地域性の観点で整理し、その結果を踏まえた、地域毎に最適な施策展開の在り方を提案する。

②平成 20 年度の研究成果

東南海・南海地震等に関する連携プロジェクトの津波避難対策分科会において、上述のワークショップを計 3 回実施した。そこで、大大特「成果普及事業」の「要援護者の避難対策も含めた総合的な津波避難対策の提案」分科会で作成された戦略計画と実際の実施状況とのギャップを把握することができた。被害甚大地域と大規模被害地域については、先進事例を共有することもできた。平成 21 年度は、具体的かつ定量的な議論を可能にするため、一時避難後に、避難生活ができる避難所への移動が必要になる住民が多数発生する地域を対象に、市街地に氾濫する津波の流入量と排水時間に関する研究を実施する。

(3) 災害発生後の自治体の災害対応の最適化

①研究内容

広域被害が懸念される災害では、被害の全容、道路などの被災地へのアクセス、土砂災害などによる 2 次災害の可能性などの状況把握が困難なため、戦略的な被災者支援、復旧対応などの行政対応が行えないという課題がある。このことは、2008 年に発生したミャンマーサイクロン災害や四川省大地震災害などの事例からも明らかである。そこで本研究では、今世紀中の発生が確実視されている東南海・南海地震津波災害を見据え、2 次災害などによる被害の拡大阻止を目標に、情報活用による自治体の最適な災害対応策の提案を行う。具体的には、(1) 衛星画像などの災害対応支援情報の高度化、(2) 災害対策本部における情報処理や災害対応体制の在り方の視点で研究活動を実施する。

第一に、既往研究のレビューによって、これまでの可視光やレーダーによる衛星画像の活用状況を防災・環境・都市計画など分野に関わらず把握する。次に、日本政府が保有する陸域観測衛星「だいち」が観測する可視光やレーダーによる衛星画像を画像解析

ソフトで処理することによって得られる情報の可能性と限界を、ミャンマーサイクロン災害と四川省大地震災害を事例に明らかにする。さらに、以上の結果を踏まえて、東南海・南海地震津波災害で、これらのリモートセンシング技術を活用する場合の災害対応策の変化について検討する。

②平成 20 年度の研究成果

今年度は、阪神・淡路大震災時に生じた河川堤防などの被害状況をレビューした。これは地震後の津波、高潮や高波、外水氾濫などが原因の浸水被害による 2 次災害の発生可能性を検討することが狙いである。また同時に、阪神・淡路大震災以降に活発化している衛星画像の活用手法の研究開発についてもレビューした。さらに、専門家へのヒアリングも実施することで、現在の技術水準の把握を行った。さらに、今年度、四川、ミャンマーで発生した広域災害において、現地支援活動を実施した DRA 関係機関へのヒアリングを実施することで、衛星画像の活用可能性を検討した。平成 21 年度は、3 月に実施する四川大震災の現地調査の結果を踏まえ、今年度の研究成果を論文などにまとめる。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3 節 中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

1 項 中核的研究プロジェクト

1 中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」の設定

東海・東南海・南海地震などにより発生が危惧される巨大災害への対応方策の検討は国を挙げての喫緊の課題であるが、未だ十分なものとはいえない。そこで、阪神・淡路大震災に関する研究蓄積、新潟中越地震への現地支援の経験、災害対策専門研修による実績など、これまでの調査研究の成果とセンター活動で得た知見を生かし、地方自治体の災害対応に焦点をあてた「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究テーマとして設定し、概ね 5 カ年かけてセンターが組織として研究を推進する。

2 発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化

中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」に関して、平成 20 年度は昨年度に引き続き「発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化」を研究課題として取り組むものとする。このような研究をセンターの研究の中核として位置づけ、センター全体で「中核的研究課題」を 1 年間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐことを目標とする。

この研究においては行政機関が災害対応を行う上での中枢として位置づけられている災害対策本部運営に焦点をあてている。研究内容としては、災害対策本部が抱える課題や現

状を災害対応事例や訓練、図上演習から収集するとともに、計画やマニュアル策定、組織改編時に考慮される点について分析を行い、効果的な災害対応を可能にする本部会議のあるべき姿について追求するものである。具体的には以下の研究から成り立つ。

- 1 災害対策本部運営の現状と課題
- 2 図上訓練や地域防災計画策定における災害対策本部に関する課題
- 3 地方自治体の災害対策本部会議に求められる機能
- 4 災害対策本部会議の合理的な運営方策に関する検討
- 5 災害対応に関する情報処理方策の効率化に関する研究
- 6 災害対策本部が有する発信力とマスコミとの関係に関する研究

3 平成 20 年度研究成果

今年度は当初 6 本の個別研究を打ち出し、全体調整会議を行いながら推進してきた。最終的には 5 本の研究成果に収束されつつあり、また成果内容を昨年度の成果を含めた形で DRI 調査研究レポートとして作成する予定である。しかしながら、それぞれの研究進捗が遅れ、相互の研究課題の連携が十分にできなかったことは昨年度に続き反省点である。

2 項 特定研究プロジェクトの推進

平成 20 年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ① 東南海・南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの開発
- ② 防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価方法の検討
- ③ 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究

3 項 特定研究プロジェクトの各論

1 東南海・南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの開発

(1) 研究内容

本研究では、シナリオ・プランニングを用いて、自治体職員参画型で東南海・南海地震発生後の関西・四国における被災社会シナリオを構築する。まず、兵庫県、大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、滋賀県、三重県の近畿 7 府県、神戸市、大阪市、京都市、堺市の 4 政令市、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の四国 4 県に対して、東南海・南海地震に係る被害想定、被災シナリオに関するヒアリング調査を実施し、現状での地方自治体における東南海・南海地震時の被災社会シナリオや状況認識の統一に向けた課題や必要条件を明らかにする。

職員参画型による計画策定手法、従来から行われている被害想定手法、防災分野におけるシナリオ・プランニング手法に関するレビューを行い、新たな参画型での被災社会シナリオ構築手法について検討する。



検討した手法を用いて、近畿7府県、4政令市、四国4県の自治体職員参画によるワークショップを実施し、東南海・南海地震発生後に関西・四国がどんな状況となるのか、そして、どのような災害対応を実施するのか、について事象を抽出する。これらの抽出した事象をデータベースとして構築する。その上で、これらの事象に対して、自治体職員参画でのワークショップ手法により、因果関係について整理する。

これらのワークショップ成果物に対して、イベントツリー分析を行い、東南海・南海地震発生後の関西・四国の被災ツリーを導出する。そのうえで、シナリオ・プランニング手法を用いて、状況認識の統一を可能とする関西・四国の被災社会シナリオを構築する。

(2) 研究成果

今年度は、新たに開発した自治体職員参画型での被災社会シナリオ構築手法を用いて2回のワークショップ（被災者がどうなるか、行政の対応がどうなるか）を実施し、被災社会の事象の抽出を行った。そして、昨年度の成果（被災地がどうなるか）と併せて、抽出した事象を被災社会の課題毎に統合することができた。現在、得られた成果は、被災社会の事象に被災社会の課題を属性としてもたせ、データベースとして整理している。

また、近畿7府県4政令市、四国4県1町に対する被災シナリオや防災訓練・演習に関するヒアリング調査および質問紙調査を実施し、自治体の災害対応力向上に向けての取り組みの現状と課題を明らかにした。

2 防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価手法の検討

(1) 研究内容

災害対応業務は、通常業務とは違う特性を有していることや、自治体の防災の中核を担う専門知識と知見を有した人物に必要な能力は多方面にわたっているため、必要な能力を身につけるために研修を実施する必要がある。現在、自治体職員を対象とした研修は様々な機関で多く取り組まれており、人と防災未来センターでも昨年までの実績をふまえて、本年度より新たな研修カリキュラム構成のもとに研修を実施する。しかしカリキュラムを構成する講義、演習が受講者にそれぞれもたらす効果が明確になっていない、その効果を評価する手法が確立していないなどの問題点があるために、実際に受講者が当センターのカリキュラムにより身につけられたものを評価することが難しい。人材育成方法を客観的に評価するためには、評価方法を検討するとともに研修効果を継続的に計測する体制を整備することが望まれる。

本研究では、自治体の防災担当職員における研修カリキュラムのあり方について考える。具体的には、人と防災未来センターで実施している災害対策専門研修を対象として、受講者が身につけられるものを整理し、研修内容を評価できる手法についてまとめ、今後の防災担当職員の研修カリキュラムの設計技法を検討する。

①防災担当職員を対象とした研修カリキュラムの評価方法の検討と効果の計測

研修を評価するための主な項目は、「災害対策に必要な能力の習得」、「実務における必要な知識の習得」、「実務への活用状況」である。「実務における必要な知識の習得」においては、防災行政等に関連する各項目を設定し、習得状況を受講者の主観的観点から計測する。「実務への活用状況」については、研修から得られた能力、知識、また資料や人脈等を所属部署において活用している状況について追跡調査し、それらの関連性を分析する。

②災害対策本部運営を身につける研修カリキュラムの設計技法に関する研究

センターの中核的研究プロジェクトの成果を用いて、実作業レベルでの本部運営の進め方を設計する。次に本部運営を実作業レベルで身につけるための教授設計を、過去の研修カリキュラムを分析し、教育工学の知見を取り入れながら行い、研修の目標達成に必要なとなる道具の作成を、コンセプトを整理しながら実施する。研修の成果はウェブページ上で公開して、地方自治体の防災担当者等に評価してもらうことも念頭に置く。

(2) 研究成果

研究①では、一昨年度まで整理してきた調査体制の枠組みをもとに、研修を素材とした調査を引き続き実施した。また調査結果をふまえ、来年度の研修内容の修正作業を行った。

研究②では、災害対策専門研修特設コース「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の主担当として研修の設計に携わった。災害対策本部運営・広報は必要な知識・技能が広範囲にわたり、かつ集団行動であるため個人単位の講義・演習方式では受講者が知識・技能の習得が困難である。そのため受講者が不十分だと思われる部分のみを講義で伝え、その他は研究員が受講者の対応に入ってインストラクターが伝えること、図上訓練を2回実施し1回目の対応を振り返り、受講者で対応をカイゼンすることをコンセプトとした。受講者には好評であったが、これらのコンセプトの効果を検証する段階までは至っていない。

3 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究

(1) 研究内容

首都直下地震における被災者にとっての最大懸案事項は「すまい」の再建である。これらを解決するためには、被害想定や対応量推定といった定量的な把握だけでは不十分であり、一連の過程において起こりうる課題・問題を総体として見ていくことが重要である。本研究は、そのため阪神・淡路大震災後のすまいの再建過程を通じて生じてきた直接・間接被害を今一度詳細にトレースし、すまいの再建に作用した要因から課題や新たな被害を生み出した要素を抽出する分析を行い、首都直下地震に適応可能な復興シナリオ構築手法



の開発を行うものである。

今年度は、国勢調査等データを用いて、阪神・淡路大震災後の被災地の変容状況について、特にすまいの状況に関してより定量的に示し、首都直下地震被害後の復興過程を予測する因子の抽出及び、その適応モデルの構築を行う。そのために、①住宅及び住民の変容状況、②地域経済活動の変容状況、③土地空間利用の変化、に焦点を当て、阪神・淡路の実態と共に、首都直下で起こりうる問題に関して定量的データを基礎として、起こりうるシナリオを提供する。

なお本研究は、文部科学省・首都直下地震防災・減災プロジェクト「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」の委託研究であり、「(4) 地域・生活再建過程の最適化に関する研究 ③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」(平成 19 - 23 年度)である。

(2) 研究成果

今年度は 3 本の個別研究を打ち出し調整会議を行いながら推進してきた。それぞれの研究成果は、前年度を踏まえさらに阪神・淡路大震災の地域の変化や被害の状況を定量的・定性的にまとめたものであり、また首都直下への適応可能性を考察するため首都直下地震被害や都市状況の分析材料をそろえることができた。

また全体プロジェクト WS に参画し、他機関との研究推進体制の中で、自らの研究が果たすべき役割について認識できた。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4 節 研究員の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員が関わる平成 20 年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の 4 グループに分類される。

(1) 文部科学省 科学研究費補助金	(2 件)
(2) その他の研究助成	(13 件)
(3) 委員会・研究会など	(24 件)
(4) 講演活動	(57 件)

1 項 文部科学省 科学研究費補助金

(1) 「地域産業の構造を維持し続ける復興まちづくり手法についての研究」

(平成 19 年度～平成 20 年度)

研究代表者：紅谷昇平

- (2) 「地域毎に最適な津波防災施策の展開手法に関する研究」

(平成 20 年度～平成 21 年度)

研究代表者：奥村与志弘

2項 その他の研究助成

- (1) 文部科学省 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト

「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究（4）地域・生活再建過程の最適化に関する研究③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」

(平成 19 ～ 23 年度)

研究代表者：河田恵昭 センター長

研究分担者：越山健治、近藤民代、照本清峰、紅谷昇平

- (2) 受託研究：和歌山県（国立大学法人京都大学より受託）

「孤立集落支援プログラム策定」に係る孤立集落に発生する問題の抽出」

(平成 19 ～ 20 年度)

研究代表者：河田恵昭 センター長

研究分担者：近藤伸也、照本清峰

- (3) 環境省 廃棄物処理等科学研究費補助金

「災害廃棄物フローを考慮した大規模水害時における水害廃棄物処理計画策定手法の開発」

(平成 20 ～ 22 年度)

研究代表者：平山修久

- (4) 日本生命財団環境問題 研究助成

「危機時における流域水質リスク低減効果の定量的評価手法に関する研究」

(平成 20 年 10 月～ 21 年 9 月)

研究代表者：平山修久

- (5) 国土交通省 建設技術研究開発助成

「日本周辺で発生する津波を対象とした環太平洋情報ネットワークの開発」

(平成 19 ～ 21 年度)

研究代表者：河田恵昭 センター長

研究分担者：奥村与志弘



(6) 大林都市研究振興財団 研究助成

「災害発生後の復興期における土地利用方策の事例分析と施策の体系化に関する研究」

(平成 20 年度)

研究代表者：照本清峰

(7) 住宅総合研究財団 研究助成

「災害時における死者発生とすまいの移行過程のジェンダー格差」

(平成 19 ～ 20 年度)

研究代表者：近藤民代

(8) 財団法人 第一住宅建設協会

「自然災害後の地域コミュニティ継続を可能にする都市復興計画に関する研究－ハリケーン・カトリナ後の都市復興計画の分析－」

(平成 20 年度)

研究代表者：近藤民代

(9) 財団法人 日本建設情報総合センター 研究助成

「テレビ放送用地域防災情報共有システムと連携した災害地理情報の配信」

(平成 20 年 8 月～ 21 年 8 月)

研究代表者：宇田川真之

(10) 財団法人 三井住友海上福祉財団 研究助成

「災害時における救援物資の輸送効率化にむけた調査研究」

(平成 20 年 12 月～ 21 年 11 月)

研究代表者：宇田川真之

(11) 内閣府

「京阪神都市圏における現地対策本部の機能等の概略に関する検討業務 4. 応急対策体制の概略検討 (3) ③各関係機関での情報共有の形態に関する検討」

(平成 20 年度)

研究代表者：宇田川真之

(12) 近畿建設協会 研究助成

「衛星画像を用いた被害推定の高度化」

(平成 20 年度)

研究代表者：河田恵昭

研究分担者：奥村与志弘

3項 委員会、研究会、社会的活動等

1 国

- ・内閣府復旧・復興担当、災害復興対策に関する今後の普及・啓発方策に関する検討会 委員
- ・原子力安全・保安院、原子力施設に関する自然災害等の同時期発生への対応に関する調査事業検討会 委員
- ・内閣官房情報セキュリティセンター「重要インフラ相互依存性解析検討会」委員
- ・内閣官房「地理空間情報産学官連携協議会 防災ワーキンググループ」メンバー

2 府県、市

- ・西宮市、平成 20 年度西宮市地域防災計画等見直し有識者委員会 副委員長
- ・大阪市、港湾審議会委員会
- ・兵庫県教育委員会 教育企画課 震災・学校支援チーム委員
- ・神戸とニューオリンズのジャズ交流実行委員会（民間）（自治体）
- ・京都市上下水道局「水道管管理事業の点検改革委員会」委員
- ・社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）防災研究会アドバイザー
- ・兵庫県「Eーディフェンスを活用した減災対策推進委員会」アドバイザー
- ・徳島県西部総合県民局孤立化事業検討会
- ・大阪ベイエリア・都市再生部会 企業地域防災研究会（財団法人大阪科学技術センター）
- ・グローバル政策イニシアティブ（GPI）・2008 関西フォーラム「グローバル・地域政策イノベーターが協働デザインする次世代のための仕組み創り」実行委員
- ・独立行政法人 宇宙航空研究開発機構「SAR 画像解析検討ワーキンググループ」委員
- ・外力影響による大型船の係留索張力及び船体挙動についての実船実験調査委員会、（財団法人 神戸海難防止研究会）、委員
- ・阪南港における地震津波による係留船舶への影響評価に関する調査委員会、（財団法人 神戸海難防止研究会）、委員

3 学会

- ・日本建築学会、災害予防・復興支援のための活動基盤整備と行動計画策定特別調査委



員会 委員

- ・第19回廃棄物学会研究発表会実行委員及び幹事
- ・日本建築学会 都市計画委員会都市防災・復興小委員会
- ・地域安全学会 防犯まちづくり企画調査小委員会
- ・日本都市計画学会関西支部 企画・事業委員会
- ・社団法人日本建築協会 「建築と社会」編集委員会 特集小委員会計画分科会
- ・日本災害情報学会 「平成20年8月末豪雨等に関する学会調査団」幹事

4項 講演会活動

本センター研究員は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼を受けている。本年度は、越山健治「平成20年度 防災指導員育成事業：地域の防災対策とその活用法」（高槻市）、近藤民代「目標管理型の災害対応に向けて」（埼玉県宮代町）、平山修久「目標管理に基づく上下水道事業体の災害対応について」（株式会社東芝）、照本清峰「孤立化に強い地域づくり事業」（徳島県）、近藤伸也「災害に対する行政の対応とリスクコミュニケーション」（兵庫県県土整備部）、紅谷昇平「災害リスクと企業の防災対策について」（兵庫県経営者協会）、宇田川真之「平成20年度 危機管理図上訓練」、奥村与志弘「津波・高潮災害と西宮市」（西宮市）等、研究部全体で57件の講演を行った。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

5節 研究調査員の取り組み

1項 研究調査員の位置付け

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、将来の災害被害の軽減に貢献するという当センターの目的をさらに推進するため、マスコミ関係企業、ライフライン関係企業等の職員の派遣を一定期間受け入れ、当センターと協力して災害被害の軽減に資する調査・研究を実施する。

2項 研究調査員 浜田定則

派遣期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日

派遣職員：鳥取県

1 研究の全体像

自治体では、平成7年の阪神・淡路大震災以降、防災組織の充実、防災計画の見直し、

自治体・防災関係機関の広域応援体制の整備などの防災力の向上に努めている。しかし、近年発生した災害の被災自治体を例に見ても、その初動対応は混乱しており、今後、更なる防災力の向上が求められている。

災害発生と同時に、被災自治体では、情報収集や被災者対策など多種多様な対策が一斉に求められるが、それぞれの自治体の人的資源は限られており、必然的に対応能力の不足が見込まれる。それを補う手段の一つとして、自治体間の災害時相互応援協定を締結しており、近年発生した災害では、都道府県間による全国規模での応援が実施されている。大規模災害になればなるほど外部応援の必要性は大きくなることから、発災直後の外部応援の迅速・的確な要請は、自治体の初動体制を構築する上で非常に重要であり、より具体的な応援計画の策定が必要である。

被災自治体において広域応援を有効活用する観点から、地震災害における自治体の応急対策活動に必要な要員を試算し、広域応援を含めた体制構築について検討する。

また、被災者の早期復興に資する観点から、自治体が実施する被災者向けの支援対策について整理し、その課題や問題点から、効果的な被災者向けの支援対策について検討する。

2 各論

(1) 災害応急対策の要員試算による自治体の体制構築に関する研究

①研究内容

過去に発生した地震災害の事例等から、自治体における災害応急対策活動の事務量を試算し、要員試算のための原単位を整理する。そして、具体的な地震被害想定を基に応急対策毎の対応要員を試算し、広域応援による応援勢力を含めた体制構築について検討し、その結果を一つの検討モデルとして示す。

具体的には、平成 19 年の新潟県中越沖地震等の過去に発生した地震災害について、実施された災害応急対策の事務内容と投入された要員を調査し、発生した被害との相関関係から、要員試算のための原単位を整理する。なお、原単位の整理にあたっては、過去の災害事例において投入された人員が適正人員であったのかどうかについても、可能な限り加味する。次に、鳥取県東部で発生が懸念される「鹿野・吉岡断層による地震」をモデルとして、被害想定による対応要員を試算し、鳥取県における対応能力と鳥取県が締結する応援協定等の外部からの応援勢力について整理し、この想定地震における具体的な体制構築について検討する。

②平成 20 年度の研究成果

本研究は中核的研究プロジェクトに位置付け進めてきたが、本年度のプロジェクト研究の方向性を調整する中で、研究内容を「目標管理型災害対応における具体的な目標設定」に見直すこととした。過去に発生した阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの顕

著な災害対応の教訓を生かしながら、鳥取県で発生が懸念される「鹿野・吉岡断層による地震」の地震災害シナリオを活用し、地震発生から1ヶ月後までの災害対策本部運営における具体的な目標について、自治体職員の視点から検討を進め具体目標を設定した。研究という観点からは不十分な点も多いが、たたき台として地震発生から1ヶ月後までの目標を示すことができたので、今後適宜見直しを加えていきたい。

また、鳥取県が作成した地震災害シナリオは、これまであまり有効活用された事例が少なく、具体的な活用事例という点においても意義があったと考える。

(2) 災害復興に至るまでの被災者支援対策に関する研究

①研究内容

被災者向けの支援対策は、仮設住宅の建設や被災者再建支援金の支給など、様々な対策が実施される。被災世帯者は、必要な公的支援を受けるため、被災直後から行政が設置する様々な窓口に出向いては、各種の相談や申請等を行いながら災害復興に取り組むのが一般的である。

本研究では、阪神・淡路大震災以降の顕著な地震災害について、自治体が被災者向けに行った支援策について、災害発生から災害復興に至るまでの具体的な対策を時系列に整理し、その課題や問題点から効果的な支援対策について検討する。そして、それぞれの支援策についての課題や問題点を整理し、留意点をまとめる。

②平成20年度の研究成果

被災者支援に関する各種制度や支援業務の手引きなどの参考資料を収集し、被災者支援対策について一定の理解を深めることができたが、過去の災害対応における課題や問題点などの収集・整理、効果的な支援対策の検討には至らなかった。

3項 研究調査員 高橋淳夫

派遣期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日

派遣元：読売新聞

1 研究の全体像

平成7年に起きた阪神・淡路大震災以降、国を中心に様々な防災対策が行われてきた。しかし、地方自治体（特に市町村レベル）の住宅の耐震化促進計画や災害時要援護者の避難支援プランの策定状況などを見ると、自治体の間で防災対策に懸命な所と、そうでない所の格差が開きつつある。正常化の偏見が根強く残っていることや、財政上の問題などが影響している。また、防災上の必要とされる対策は複雑多岐にわたり、一部の自治体担当者からは、「防災対策の重要性は理解しているが、限られた予算、人員の中で、どのように

優先順位をつければよいかわからない」という声も聞かれる。

このような防災対策が遅れつつある地域や自治体を放置してしまうことは、防災の地域間格差を広げ、我が国全体の防災戦略の大きな障壁になる可能性がある。地域の防災力向上のためにメディアとしてどのように貢献できるのか、という視点で調査研究を進めていく。

2 各論

(1) メディアと自治体の情報共有や連携のあり方を研究

①研究内容

発災時の混乱を防ぐためには、日ごろからメディアと自治体の関係づくりが重要になる。情報共有や連携の具体的な手法について研究する。

②平成 20 年度の研究成果

多くの自治体が、メディアや住民に基本的な災害関連情報（避難情報等）を伝えることだけでも四苦八苦している現状に対し、「せめて基本的な災害情報は労力をかけずに伝達し、その余力を要援護者などの情報弱者にかけるべき」との考え方から、基本的な情報をより速く正確に伝える手法を研究した。具体策の一つとして、情報の電子化やオンライン化による自治体、メディア、住民間の情報共有に注目した。先進的にメディアや住民との情報共有を意識したシステムを導入している自治体（愛知、岐阜、三重、岡山県、京都府等）を対象に、2008 年夏のゲリラ豪雨におけるシステムの稼働実態調査やヒアリング調査を行った。整備後、本格的な実稼働が初めてだったシステムが多く、今後の基礎資料として稼働実態の記録を残すとともに、それぞれの問題点も抽出し、改善等の具体的なアドバイスも行うことができた。ただし、伝達すべき情報種別、自治体と報道機関の情報取り扱いの協定、重要情報のトリアージ、情報入力確保といった課題は多く、今年度の調査研究は、全体像のうち基礎的部分に過ぎない。

(2) 過去の災害報道を検証し、社会に貢献する報道のあり方を検討

①研究内容

過去に行われた災害報道と実際の被災地の現状とを比較検証し、災害報道の課題を抽出。社会に貢献する報道のあり方を探究する。

②平成 20 年度の研究成果

新潟県中越地震（2004 年）と新潟県中越沖地震（2007 年）におけるメディアを通じた自治体首長の発言内容の変化など、各災害における首長の発言内容を比較分析した。その結果、住民ニーズを意識して先手を打とうとする首長の発言がより多くのメディア

に取り上げられ、結果的に被災社会に対する情報発信量が増える傾向があらわれた。また、2008年の岩手・宮城内陸地震における時期ごとの新聞記事の内容の変化を分析した。その結果、阪神・淡路大震災等、過去の震災後の住民アンケートで明らかになった情報ニーズと、内容も時期もほぼ重なる形で、記事の内容も変化していた。これは、住民に対する取材を通じて、メディアが自然と住民の情報ニーズに連動することを示している。

これらの分析とともに、人と防災未来センターが実施している災害対策専門研修の演習結果も合わせて分析し、被災社会に対して自治体とメディアに共通して必要な考え方は▽目くばり（被災社会の状況を俯瞰し、足りていないことを的確に認識する）▽気くばり（被災者や部下の立場に立ったり、今後起こりうることをイメージする）▽めりはり（場当たりの、総花的な対応の仕方ではなく、重要課題を優先して取り組む）一の「三つの指針（はり）」が必要との結論に達した。今後の取材・報道理念として活用していきたい。ただし、分析用のサンプル数は十分とはいえない。

4項 研究調査員 久保田啓介

派遣期間：平成20年4月1日～平成20年3月31日

派遣元：日経新聞

1 研究の全体像

企業の社会的責任（CSR）が重視されるようになり、持続可能な社会の一翼を担う「企業市民」という考え方が日本でも広がりつつある。しかし、防災分野では、企業が行政、住民と並ぶ地域防災の重要な担い手であるという意識はまだ十分に浸透しておらず、行政・住民との連携も模索が続いている。

企業の“防災（危機管理）文化”の構築・醸成に向け、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）が注目されている。BCPは一義的には企業が主体的に取り組むべき問題だが、地震多発国の日本ではそれを促す社会経済的な仕組みづくりも重要と考えられる。

CSRの一部をなす環境保全では、国際規格をもとにした第三者機関による認証制度が誘導策になったほか、“グリーン税制”や各種金融措置、さらには対策に熱心な企業に優先投資する「エコファンド」など市場原理を活用した多様な手法が考案され、産業界の環境対策強化に一定の効果をあげてきた。企業の防災意識を高めるには、環境分野と同様、「対策実施が企業価値を向上させる」ことを企業が実感できるようにするのが近道だが、そのための誘導・支援策はこれまで十分に検討されていない。

この研究ではBCPを「減災社会の実現に向け企業が果たすべき社会的責任」の1つとみなし、その普及に効果的な誘導・支援策のあり方を明らかにすることを目標とする。また、行政・住民・企業が一体となった防災力強化では、三者を橋渡しする報道機関も大きな役

割を担うことから、防災分野のリスクコミュニケーションのあり方についても対象とする。

2 各論

(1) 企業の " 防災文化 " の定着を促す社会システムの研究

①研究内容

まず、防災対策でモデルとなりうる環境分野などで企業の取り組みを促す支援・誘導策について事例研究や文献調査を行い、BCP に応用できるかどうか検討し、普及メニューの素案とする。

次いで日本経済新聞社と共同で主要企業（東京証券取引所一部上場企業など）を対象にアンケート調査を実施し、BCP の最新の策定状況を把握するとともに、企業内の課題や社会的な課題などを洗い出す。

併せて、消費者を対象としたアンケート調査も行い、防災対策に熱心な企業の製品・サービスを購入・利用する意識があるかどうかや、こうした企業の株式などを組み込んだ金融商品の購買意欲などを聞き、市場原理を活用した BCP 普及策の有効性を探る。

(2) 減災社会の実現に向けたリスクコミュニケーションのあり方に関する研究

①研究内容

本研究ではまず、事例研究やアンケート調査を通じてコミュニケーション・ギャップが生じやすい対立軸（費用と便益、時間と安全など）を明らかにし、ギャップの解消につながる情報発信・伝達のあり方（情報の内容、手段、タイミングなど）を検討する。研究成果は行政・企業の広報関係者や報道関係者らに示し、広報・報道の質的向上に役立てる。

自然災害だけでなく交通・産業災害、食品安全、環境問題など幅広い分野でリスクコミュニケーションの事例研究を実施する。また研究テーマ（1）で行うアンケート調査に併せ、主要企業に防災分野のリスク情報の基本認識や広報体制、問題意識などを尋ね、リスクコミュニケーションの現況を把握する。ほかに減災報道研究会の場で行政・企業とメディア関係者が意見交換し、双方の課題や改善策を抽出する。

②平成 20 年度の研究成果（（1）,（2）共通）

計画したアンケート調査は 11 月下旬～12 月中旬、「企業の防災・事業継続計画・新型インフルエンザ対策に関するアンケート」と題して実施。その結果、①従来の地震対策に加え、パンデミック（感染症の世界的流行）も想定し、BCP が日本企業に浸透しつつある② BCP 策定企業は平常時にもメリットを感じている——など、既存調査ではつかめなかった傾向を把握した。特に新型インフルエンザ対策では多くの企業が具体策を詰め切れていない実態を明らかにし、それを新聞紙面上で広く報じることで、対策づく



りの重要性を訴えた。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

6 節 研究成果の発信

1 項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 調査研究レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 20 年度は、DRI 調査研究レポート Vol. 20 ～ 21 および DRI 調査レポートを No. 20 ～ 21 を発刊した。

1 DRI 調査研究レポート

- ・平成 20 年度 研究論文・報告集、DRI 調査研究レポート vol. 20、2008 － 1
- ・地方自治体の災害対応の要諦（仮）、DRI 調査研究レポート vol. 21、2008 － 2

2 DRI 調査レポート

- ・2008 年 5 月中国・四川大震災災害調査報告、No. 20
- ・2008（平成 20）年 6 月岩手・宮城内陸地震現地調査報告、No. 21

2 項 研究報告会等

1 意見交換会

前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、6 月に内閣府、5 月に兵庫県において意見交換会を開催し、センター長ならびに研究員からの報告および質疑応答を行った。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

2007 年度 月例研究会

- 4 月 研究計画報告会
- 5 月 研究報告（越山研究主幹、紅谷研究員）
- 6 月 研究報告（平山研究員、堀井研究調査員）
- 7 月 研究報告（照本研究員、近藤（伸）研究員）
- 8 月 研究報告（紅谷研究員、近藤（民）研究員）
- 9 月 研究報告（宇田川研究員、奥村研究員）
- 10 月 研究報告（近藤（伸）研究員、浜田研究調査員）
- 11 月 研究報告（越山研究主幹、高橋研究調査員）
- 12 月 研究報告（照本研究員、紅谷研究員）
- 1 月 研究報告（久保田研究調査員、近藤（伸）研究員）
- 2 月 特定研究プロジェクト報告、阪神・淡路大震災レビュープロジェクト報告
- 3 月 中核的研究プロジェクト報告会

3 減災報道研究会

人と防災センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題を、災害時に情報の送り手となる行政担当者とそれを取材する側となるマスコミ関係者とが互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改めた。平成 20 年度は、実際の被災地調査を通じて、具体的かつ新しいテーマを発掘するとともに、調査結果をまとめて参加者に報告する形で運営した。

平成 20 年度 減災報道研究会

- ・第 2 回（2008 年 7 月 11 日）「行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか～災害情報システム利用の観点から～」（参加者数：36 名）
- ・特別編（2008 年 11 月 16 日）「四川大地震の被災地は今」（参加者数：23 名）
- ・第 3 回（2008 年 12 月 19 日）「行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか～集中豪雨被災地における情報の伝わり方と課題～」（参加者数：35 名）
- ・第 4 回（2009 年 3 月 3 日）「広域複合災害（地震と原子力災害等）が起きた時の心構え～東海村 JCO 事故と新潟県中越沖地震から学ぶ～」（参加者数：35 名）

Ⅳ章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップ・セミナー
- 3 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

当センターはその機能の一つとして「災害対策専門職員の育成」を掲げており、その一環として、地方公共団体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」、同研修既受講者を対象とした「フォローアップ・セミナー」及び、国際的な「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の3種類の研修事業を実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方公共団体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政・公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ・対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方公共団体の防災担当職員を主な対象としたコースであるが、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成20年度はアドバンストと合同開催とした「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、「こころのケアコース」、さらに、これまで「減災報道研究会」として取り組んできた枠組みを、本研修体系の特設コース「減災報道コース」に位置づけて実施した。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力を向上する。	知事・副知事、市区町村長・副市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）

マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方公共団体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方公共団体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長 他
特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方公共団体の防災担当者
特設 こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方公共団体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など
特設 減災報道コース	行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。（減災報道研究会と合同開催）	地方公共団体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災専門家など

2 項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」では、兵庫県、新潟県及び滋賀県と共催し、最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標をもった災害対応の必要性などについて議論することを通じ、自治体の危機管理のあり方を考えるものとして実施した。

(1) トップフォーラム in 但馬 (兵庫県)

①日 時：平成 20 年 7 月 22 日 (火) 13:00～17:15

②参加者：講義の部 約 120 名、演習の部 17 名
兵庫県内の市町長 5 名、市町防災担当
幹部 4 名、兵庫県幹部職員など 8 名

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考
資料に掲載した。

④評価 (参加者の声)

1) 「次の各項目について理解を深めることができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1: 大変できた」と回答した受講者の割合

◆災害時の首長の役割	73%
◆明確な対応方針をもって災害対応を行うことの重要性	82%
◆対応方針を設定する上での留意点	64%
◆市民へのメッセージ発信において求められる内容	91%

2) 主な意見

- ◆他自治体の対策本部の動きは極めて参考になる。
- ◆いつ、どのような災害が起こるかわからない現在、常に災害に備える対応が必要と感じた。
- ◆被災者の要望は際限がないと思うが、要望を受け入れる限度 (個々の事例) を知りたい。
- ◆「先進事例から学ぶ」として、事例の良し悪しを具体的に示してほしい。



トップフォーラム in 但馬での演習風景

(2) トップフォーラム in 新潟県

①日 時：平成 20 年 8 月 4 日 (月) 9:50～16:30

②参加者：講義の部 約 120 名、演習の部 15 名
新潟県内の市町村長、副市町村長、全
国自治体の市区町村長、副市区町村長、
新潟県幹部職員 等

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考
資料に掲載した。

④評価 (参加者の声)

1) 「次の各項目について理解を深めることができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1: 大変できた」と回答した受講者の割合

◆災害時の首長の役割	62%
◆具体的な目標像をもって災害対応を行うことの重要性	54%
◆目標を設定する上での留意点	73%
◆市民へのメッセージ発信において求められる内容	54%



トップフォーラム in 新潟県 鼎談風景

2) 主な意見

- ◆アクション、考え方について、個々に評価したらおもしろいと思う。
- ◆いかに住民に早く、性格に情報を伝えるか、住民にいかに安心感を与えるかについて今後力を入れて取り組んでいきたい。
- ◆様々な事態に対し、しなやかな対応ができる能力を養っていきたい。
- ◆もう少し事前にトップフォーラムの内容を詳細に知らせてほしかった。

(3) トップフォーラム in 滋賀

①日 時：平成 20 年 8 月 11 日（月）13：30～17：15

②参加者：講義の部 46 名、演習の部 29 名
 滋賀県内の市町長、副市町長、滋賀県幹部職員等
 （滋賀県内のみの募集）

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

④評価（参加者の声）

1) 「次の各項目について理解を深めることができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1：大変できた」と回答した受講者の割合

- | | |
|---------------------------|-----|
| ◆災害時の首長の役割 | 93% |
| ◆具体的な目標像をもって災害対応を行うことの重要性 | 72% |
| ◆市民へのメッセージ発信において求められる内容 | 72% |



トップフォーラム in 滋賀 演習風景

2) 主な意見

- ◆首長としての有事の対応を具体的に（段取りや心構えなど）学べた。
- ◆防災に対しての取り組みが充分でないので、今後できるところから災害への取り組みを考えていきたい。
- ◆住民の目線で対策を考える必要性を強く感じた。
- ◆全体的に時間が短く、もう少し時間をかけてじっくりと指導いただきたい。

(4) 兵庫県市町長防災危機管理ラボ

①日 時：平成 20 年 10 月 16 日（木）13：30～16：10

②参加者：市町長 3、副市町長 12、消防（局）長 7 名など本席 32 名、
 聴講 40 名

③内 容：兵庫県内市町のトップを対象とした、兵庫県・（財）消防科学総合センター主催による本事業に協力し、河田センター長が基調講演を行い、続いて中川和之時事通信社 防災リスクマネジメント Web 編集長、齋藤富雄 兵庫県副知事、山口均（財）消防科学総合センター理事長や、参加市町長らと意見交換を行った。

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成 18 年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するものを精査し各レベルに振り分ける。という方法で行い、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

①コース別受講者数

ベーシック	春期		6月2日（月）～6月6日（金）	38人
	秋期		10月6日（月）～10月10日（金）	37人
	ベーシック小計			75人
エキスパート	春期	A	6月9日（月）～6月13日（金）	20人
		B	6月16日（月）～6月20日（金）	10人
	秋期	A	10月20日（月）～10月24日（金）	20人
		B	10月27日（月）～10月31日（金）	21人
	エキスパート小計			71人
アドバンスト／ 防災監・危機管理監	秋期		11月4日（火）～11月5日（水）	15人
	アドバンスト／防災監・危機管理監小計			15人
合計（のべ）				161人

※エキスパートコースは2週間のため A、B の2コースで構成される。

※定員はベーシック 40 人、エキスパート各 20 人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース 10 人

※複数コースを1度に受講した者についても、延べ人数で積算した。

②受講者の所属

	都道府県	市区町村	国	その他	総計
兵庫県	4	24			28
近畿（兵庫県除）	18	22	1	1	42
東北地方	1				1
関東地方	5	7	10	5	27
中部地方	8	16			24

中国・四国地方	14	13	1		28
九州地方	7	4			11
総計（のべ人数）	57	86	12	6	161
団体数	30	72	4	4	110

※近畿地方を中心として、北は宮城県から南は宮崎県まで全国各地から参加があった。

また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

③内容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林 一樹
人と防災未来センター	上級研究員	室崎 益輝
人と防災未来センター	上級研究員	山本 保博
人と防災未来センター	上級研究員	岡 二三生
人と防災未来センター	上級研究員	目黒 公郎
人と防災未来センター	上級研究員	立木 茂雄
人と防災未来センター	上級研究員	小林 郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	林 春男
人と防災未来センター	上級研究員	小林 潔司
人と防災未来センター	上級研究員	田中 淳
人と防災未来センター	研究主幹	越山 健治
人と防災未来センター	主任研究員	平山 修久
人と防災未来センター	主任研究員	近藤 民代
神戸大学大学院工学研究科	准教授	
人と防災未来センター	主任研究員	照本 清峰
人と防災未来センター	主任研究員	近藤 伸也
人と防災未来センター	主任研究員	紅谷 昇平
人と防災未来センター	研究員	宇田川 真之
人と防災未来センター	研究員	奥村 与志弘
人と防災未来センター	研究調査員	久保田 啓介
人と防災未来センター	研究調査員	高橋 淳夫
人と防災未来センター	研究調査員	浜田 定則
阪神・淡路まちづくり支援機構	税理士	池田 篤史

兵庫教育大学大学院学校教育研究科	教授	岩井 圭司
阪神・淡路まちづくり支援機構	不動産鑑定士	上田 節夫
長岡市危機管理防災本部防災強化班	主任	内山 努
京都大学生存基盤科学研究ユニット	助教	浦川 豪
日本証券代行株式会社	取締役相談役	遠藤 勝裕
内閣府政策統括官（防災担当）付	参事官（災害応急対策担当）	大庭 誠司
輪島市総務課防災対策室	参与	小原 伊勢夫
（株）パスコ神戸支店	技師長	片瀬 範雄
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	河瀬 真
読売新聞大阪本社科学部	主任	川西 勝
慶應義塾大学商学部	准教授	吉川 肇子
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター	助教	木村 玲欧
陸上自衛隊中部方面総監部装備部	後方運用課長	小寺 修司
阪神・淡路まちづくり支援機構	不動産鑑定士	櫻井 美津夫
京都大学防災研究所	助教	鈴木 進吾
柏崎市市民生活部防災・原子力課	課長	須田 幹一
新潟県防災局危機対策課	参事	高橋 静
兵庫県防災計画室	主幹	高見 隆
富士常葉大学環境防災学部	准教授	田中 聡
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	津久井 進
時事通信社防災リスクマネジメント Web	編集長	中川 和之
京都大学防災研究所	教授	中川 一
西宮市防災対策グループ	グループ長	中西 実
独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター	研究員	永松 伸吾
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）	参事官補佐	西村 隆
西日本電信電話株式会社兵庫支店	主査	東田 光裕
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局	平野 昌
厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室	室長補佐	橋本 武夫
（株）インターリスク総研	主任研究員	堀江 啓
京都大学防災研究所	准教授	牧 紀男
関西大学	教授	松原 一郎
兵庫県広報課	課長	松原 浩二
神戸市灘区	副区長	丸一 功光
京都大学経済研究所	教授	丸谷 浩明
（財）建設経済研究所	研究理事	
日本生活協同組合連合会	震災担当世話人	水島 重光
特定非営利活動法人環境・災害対策研究所	主任研究員	元谷 豊
読売新聞大阪本社	編集委員	安富 信
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史

京都大学防災研究所	准教授	矢守 克也
神戸市農政計画課	主査	湯田 慶昭
総務省消防庁防災課	震災対策専門官	芳永 和之
東京経済大学コミュニケーション学部	教授	吉井 博明
新潟県	防災局長	渡邊 博文

④評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

- ・研修に対する満足度の点数評価（100点満点）の平均は90.4点であり高い評価を得た。
- ・特に、「リスクコミュニケーション概論」、「危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応）」や「災害対応検討ワークショップ」、「市民社会ワークショップ」など、実践的な講義・演習が高評価を得た。
- 他にも、各コースとも、被災当時の行政対応等、体験者の声を聞く講義も比較的高評価だった。
- ・ベーシック受講者からは、「災害発生メカニズム、それに対して行政が行う対応策・メニューを理解できた。」「現地の巡検、ワークショップ、被災当時の行政対応など、座学だけでなく、現場の声を聞ける環境であった。」などの意見があった。
- ・エキスパート受講者からは、「目標管理による災害マネジメントなど新しい考え方を学ぶことができた。」「専門家からの知見や現場からの反省・対応事例など、幅広く話が聞けて、今後の仕事に生かせる内容だった。」などの意見があった。
- ・アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「首長を補佐する役割の重要性を再認識することができた。」「より実践的な行政システムで対応すべきという意識が強くなった。」などの意見があった。
- ・受講者同士の交流が図れた点についても、概ね好意的に捉えられていた。
- ・一方、「レポートを簡潔にしてほしい。」「専門用語が多くわかりづらいものもあった。」、などの指摘があった。

3 災害対策専門研修 特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

(1) 日 時：平成21年2月16日（月）～平成21年2月17日（火）

(2) 受講者数：37名（※定員36人）

(3) 受講者の所属

近畿・中部地方を中心に北は北海道（当別町）から南は熊本県まで全国各地から参加があった。

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関東	中部	中国 四国	九州	総計	団体数
府県	1	3	1	1	3	1	2	12	10
市区町村	6	1	3	2	8	2	3	25	24
総計	7	4	4	3	11	3	5	37	34

(4) 内 容：

本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や模擬記者会見を組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

(5) 評 価（参加者の声）

①「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し4段階評価中、最高評価「1：非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合

◆目標管理型災害対応の重要性	71%
◆能動的な広報の重要性	81%

②参加者の具体的意見

- ◆2回の図上訓練を行ったが、1回目で課題を認識し、反省をふまえた上での2回目の訓練は、改善して成果が上がったという認識が持てた。
- ◆様々な自治体の方と訓練することでいい勉強になった。
- ◆能動的広報の考え方は、通常の災害では考えたことがなかったのでよかった。
- ◆幹部職員にも本部運営を考えてもらえるような研修の実施をお願いしたい。



【図上訓練風景】



【模擬記者会見】



4 災害対策専門研修 特設「減災報道コース」

減災報道研究会の項目（p.96）を参照

5 災害対策専門研修 特設「こころのケアコース」

①コース別受講者数

こころのケアコース	平成 20 年 10 月 15 日（水）～ 10 月 16 日（木）	27 人
-----------	------------------------------------	------

②受講者の所属

県内を中心に、近畿、関東、中部、中・四国、九州から参加があった。

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関東	中部	中国 四国	九州	総計
人数	7	6	0	3	6	3	2	27

定員：25 人

③内容

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施したもの。当センターでは、越山健治研究主幹が出講したほかに阪神・淡路大震災の経験と教訓を学ぶため、施設の視察などを実施した。

【カリキュラム】

<1日目> 10月15日（水）

○ 開講・オリエンテーション

○ 「こころのケア」とは

講師：藤井 千太 こころのケアセンター主任研究員

○ 震災と水害の体験から

講師：東 美鈴 明石健康福祉事務所保健指導課長

○ 災害時の精神保健システムについて

講師：廣常 秀人 大阪医療センター精神神経科・心療内科長

<2日目> 10月16日（木）

○ 人と防災未来センター施設見学

案内：村田 昌彦 人と防災未来センター主幹兼事業課長

○ 阪神・淡路大震災の被災者の生活再建プロセス

講師：越山 健治 人と防災未来センター研究主幹

○ 災害救援者のこころのケア

講師：加藤 寛 こころのケアセンター副センター長

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップ・セミナー

センターでは、「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者を対象に「フォローアップ・セミナー」を開催しているが、今年度は、当センターが、阪神・淡路大震災などの災害を巡る取材や報道で様々な課題が指摘されてきたことを受け、行政の防災実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探るための場として実施している「減災報道研究会」の第4回目をフォローアップ・セミナーと位置付けて実施した。

実施概要

1 日 時

平成 21 年 3 月 3 日 (火) 15 : 30 ~ 18 : 00

2 参加者

22 名 (このほかマスコミ関係 13 名 計 35 名)

3 内 容

プログラム

15 : 30	挨拶	山本健一 副センター長
15 : 35	趣旨説明	高橋淳夫 研究調査員
15 : 50	「東海村 JCO 臨海事故からの教訓」	小野寺節雄 元東海村原子力対策課 課長補佐兼防災係長
17 : 05	質疑応答	
17 : 15	「新潟中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発取材からの教訓」	三島 亮 新潟日報報道局 部長代理兼編集委員
18 : 05	質疑応答	
18 : 15	閉会	

IV章 災害対策専門職員の育成

3 節 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

1 項 中米地域特設研修 「中米防災対策」コース

平成9年のハリケーンミッチを受けて、中米各国は防災5ヵ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。そこで日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、研修員が自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上を図る。

実施概要

1 期 間

平成20年11月11日（火）から平成20年12月5日（金）まで

2 受講者

12名（6カ国：コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ）

3 内 容

- ・日本の防災（特に風水害）に対する取り組みを学び、中米で利用可能な方策について検討する。
- ・近年の日本の災害対応事例から、防災対策の考え方や災害への対処方法について自国と比較検証し、問題点や課題、解決策について共有する。
- ・日本が阪神・淡路大震災からの復興で学んだ防災力向上の方策について習得する。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。



兵庫県における防災対策の取り組み
（協力：兵庫県災害対策センター）



日本の防災の仕組み・現在の課題
(協力：内閣府)



震災後のコミュニティ防災の状況
(協力：阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション)



防災教育を柱とした地域の先進的な取り組み
現地視察（四万十町興津地区）
（協力：高知県四万十町役場、四万十町立興津小学校）



アクションプログラム計画策定

2項 メキシコ・第三国集団研修への研究員派遣

メキシコ合衆国の経済及び社会の発展に寄与するために、国際協力機構（JICA）の要請に基づき、研究員1名をメキシコ合衆国に派遣し、地震防災に関する講義を行った。

実施概要

1 プロジェクト名

第三国集団研修「市民安全と災害防災」

2 期間

平成20年5月17日（土）から平成20年5月22日（木）まで

3 派遣者氏名

平山 修久 主任研究員

4 派遣先

メキシコ合衆国 メキシコシティ 国立防災センター

5 内容

地震防災（日本の経験）

V章 災害対応の現地支援

- 1 平成 20 年度災害対応の現地支援のしくみ
- 2 災害対応の現地支援概要

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

V章 災害対応の現地支援

1 節 平成 20 年度災害対応の現地支援のしくみ

1 項 平成 20 年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、図 5-1 のような情報収集及び連絡体制をとっている。連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1 週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

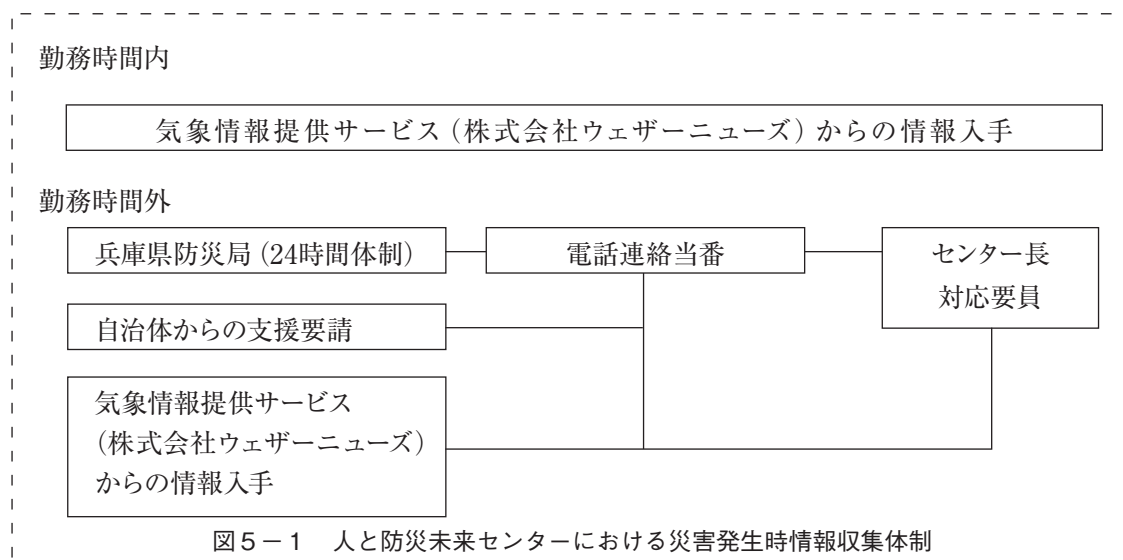
○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度 6 強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合



2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、今年度にマニュアルを改訂・整備し、発災時において、初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等をより一層円滑に行えるようにした。

3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

V章 災害対応の現地支援

2 節 災害対応の現地支援概要

災害対応の現地支援として、海外被災地 1 箇所及び国内被災地 1 箇所において、現地調査を行った。

1 中国四川省大地震

派遣期間：平成 20 年 5 月 25 日（日）～平成 20 年 5 月 30 日（金）

派遣先：中国四川省

被災地（現場）、四川省政府外事弁公室（成都市）、国家地震局被災地指揮センター（都江堰市）ほか

派遣者：高橋淳夫研究調査員

（アジア防災センター 田中修平主任研究員、同 小鹿健平主任研究員に同行）

目的：現地調査



中国地震局震災応急救援部副部長（左）との意見交換（5月28日）

2 平成 20 年岩手・宮城内陸地震

派遣期間：平成 20 年 6 月 15 日（日）～平成 20 年 6 月 16 日（月）

派遣先：岩手県庁、岩手県奥州市、岩手県一関市、宮城県栗原市、宮城県栗原市花山
総合支所、宮城県庁

派遣者：近藤 伸也主任研究員、奥村 与志弘研究員、堀井 宏悦研究調査員、高橋 淳夫
研究調査員、浜田 定則研究調査員、井口 洋事業課課長補佐

目的：現地調査



一関市で聞き取りを行う研究員（左 2 名）

Ⅵ章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業 OB 等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

Ⅵ章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、20 年度当初 17 機関で構成されていたが、年度内に国連国際防災戦略（UNISDR）事務局兵庫事務所がメンバーに加わり、20 年度末現在、構成メンバーは 18 機関となっている。

(1) 名称 国際防災・人道支援協議会

(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))

(2) 設立年月日 平成 14 年 10 月 10 日

(3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)

(4) 構成メンバー 会員 18 機関、オブザーバー 8 機関

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

アジア防災センター (ADRC)

神戸海洋気象台

国際エメックスセンター (EMECS)

国際協力機構 (JICA) 兵庫国際センター

国際防災復興協力機構 (IRP) (H18 年度加盟)

国連国際防災戦略 (UNISDR) 事務局兵庫事務所 (H20 年度加盟)

国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) 神戸

国連地域開発センター (UNCRD) 防災計画兵庫事務所

世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター

地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター

日本赤十字社兵庫県支部

人と防災未来センター (DRI)

兵庫県こころのケアセンター (HITS)

兵庫県災害医療センター (HEMC)

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 (Hem21)



地震防災フロンティア研究センター (EDM)

兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官 (災害予防・広報・国際防災推進担当)

外務省人道支援室

外務省国際緊急援助室

外務省地球環境課

兵庫県

兵庫県国際交流協会

兵庫県立大学

兵庫県立美術館

2 項 活動

平成 21 年 1 月 25 日に減災シンポジウム / 国際防災・人道支援フォーラム 2009 等を開催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ (勉強会) の開催、ホームページ (<http://www.dra.ne.jp>) の運営を行った。

1 減災シンポジウム / 国際防災・人道支援フォーラム 2009

(1) 開催概要

2005 年 1 月に兵庫県神戸市において開催された国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組 (HFA)」の実施促進の一環として、2008 ～ 2009 年の 2 ヶ年において、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) と世界保健機関 (WHO) が「災害に強い医療施設: Hospitals Safe from Disasters」をテーマに国際的なキャンペーン活動を展開している。

このような国際的な防災・減災の流れに即して、また、中国四川省大地震でもクローズアップされた、災害時に医療施設が果たすべき役割の重要性、災害時に被災者のために医療サービスをいかに継続するかなどについて議論し、阪神・淡路大震災の経験と教訓が蓄積されている兵庫ー神戸ならではのメッセージを発信し、この国際的な減災キャンペーンに資することを目的として開催した。

- ・ テーマ: 「災害に強い医療施設」
- ・ 参加者: 防災専門家、医療関係者、関係省庁・自治体職員、国際的防災機関職員、一般参加等 (約 180 人)
- ・ 使用言語: 日英 (同時通訳)
- ・ 開催時期: 平成 21 年 1 月 25 日 (日) 13:30 ～ 17:30

- ・開催場所：ポートピアホテル南館地下 1F トパーズの間
(神戸市中央区港島中町 6 - 10 - 1)
- ・主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、(財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、人と防災未来センター、国連国際防災戦略 (UNISDR) 兵庫事務所、世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)
- ・後援：内閣府、外務省、朝日新聞社、神戸新聞社

(2) 内容

①キャンペーン進捗報告

国連国際防災戦略事務局 ジョン・ハーディング

世界保健機関健康開発総合研究センター所長 ジェイコブ・クマレサン

②基調講演

・講師 元汎米保健機構災害対策局長 クロード・ドゥヴィル

・演題 「災害に強い医療施設～世論こそが最終意思決定者～」

・概要

近年の地震や風水害をはじめとした大規模災害時における医療施設の被害について海外の事例をあげ、災害時の拠点病院の機能が損なわれた際、どのような弊害が起こるのか、また、それらの施設の復興過程から、今後来るべき災害に備え、どのような対策をとっていくべきかについて、建物耐震性、及び医療サービスの継続の観点から論じた。

③事例報告

・講師 (財) 兵庫県健康財団副会長兼理事長 後藤 武

・演題 「阪神・淡路大震災の経験を生かした兵庫ー神戸からのメッセージ」

・概要

阪神・淡路大震災時に、行政の立場として災害対応を行った経験について報告した。とりわけ、当時の統計資料をもとに、住民の生命を守るため、医療施設の耐震化がいかに大切か、また、震災当時の診療機能の低下、医療従事者不足などの実態から当時の医療サービスの難しさを訴えた。

そして、10 数年の年月を経て創造的復興を遂げた現在の兵庫ー神戸の復興事例を医療の観点から報告した。

④パネルディスカッション

・コーディネーター 人と防災未来センター上級研究員 山本 保博

・パネリスト 兵庫県災害医療センター長 小澤 修一

国連地域開発センター防災教育兵庫事務所研究員

ジシュヌ・スベディ

地震フロンティア研究センター研究員 池内 淳子

世界保健機関健康開発総合研究センター都市化と健康危機管理

プログラム担当官 ジュスタシオ・ラピタン

兵庫県立大学地域ケア開発研究所長 山本 あい子

・テーマ 「医療施設の耐震性と医療サービスの継続への取り組みと今後」

・概要

長年、災害時医療を専門としてきた山本保博氏のコーディネートにより、国内外のそれぞれの立場・専門から、今後の災害時の医療について討論した。

基調講演、事例報告に引き続き、大きなテーマとして、①「医療施設の耐震性」について、最新の研究事例から、耐震化の状況や海外での近年での大規模災害での医療施設の被害状況などを、②「医療サービスの継続」について、医療機器類の機能確保やライフラインの確保、他の医療機関や消防、警察の他、医療機器や医薬品の補充など、医療関係機関とのサポートの維持とネットワークなどについてそれぞれの立場から論じた。



クロード・ドゥヴィル氏（基調講演）



パネルディスカッションの様子

2 DRA ワークショップ

（1）趣旨

協議会を構成する機関や、国内外の防災関係機関から講師を招き、意見交換・情報共有を行う。

（2）開催時期・内容

・第1回 開催日：平成20年4月27日（日）

報告者：山根一真（ノンフィクション作家、元NHKキャスター）

内 容：日伯交流年・ブラジル移住100周年記念講演会

「ブラジルの可能性と日本人への熱い期待」

- ・第2回 開催日：平成20年5月9日（金）
報告者：林 敏彦（安全安心なまちづくり政策研究群研究統括）
内 容：公開ワークショップ「安全安心学の基礎」
- ・第3回 開催日：平成20年5月15日（木）
報告者：ジェリー・ベラスケス（UN/ISDR アジア・太平洋上級地域調整官）
内 容：公開ワークショップ
「環境管理と防災の統合 — G8 環境大臣会合に向けて」
- ・第4回 開催日：平成20年5月23日（金）
内 容：色弱模擬フィルタ「バリエントール」体験会
- ・第5回 開催日：平成20年6月2日（月）
報告者：田中修平、小鹿健平（アジア防災センター主任研究員）、高橋淳夫（人と防災未来センター研究調査員）
内 容：四川省大地震に係る先遣調査チームの帰国報告会
- ・第6回 開催日：平成20年6月13日（金）
報告者：遠藤十亜紀（ハワイ大学日本研究センター客員研究員）
内 容：公開ワークショップ「時代潮流を語る」シリーズ第1回
- ・第7回 開催日：平成20年7月9日（水）
報告者：池内淳子（地震防災フロンティア研究センター研究員）、大澤智子（兵庫県こころのケアセンター主任研究員）
内 容：公開ワークショップ「平成19年度研究助成事業成果発表会」
- ・第8回 開催日：平成20年7月9日（水）
報告者：村田昌彦（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター主幹）、本莊雄一（神戸市企画調整局参事）、片瀬範雄（神戸市都市整備公社理事）
常松貞雄（兵庫県 神戸県民局地域振興部長）
内 容：中国西部（四川）大地震に係る日中復旧・復興支援セミナー参加者
帰国報告・記者会見
- ・第9回 開催日：平成20年7月12日（土）
報告者：イマム・プラコソ（インドネシア・COMBINE 事務局長）、シリボル・サッジャパン（タイ南部津波被災地緊急ラジオ開設プロジェクトコーディネーター）、日比野純一（世界コミュニティラジオ放送連盟日本協議会（「FM わいわい」）代表）、犬塚 功（JICA「アチェ州住民自立支援ネットワーク構築」プロジェクト専門家）、神戸学院大学防災・社会貢献ユニット学生
内 容：アジア太平洋地域 防災シンポジウム「ラジオのちから～災害とコ



コミュニティ〜」

- ・ 第10回 開催日：平成 20 年 7 月 30 日（水）
報告者：室崎益輝（関西学院大学総合政策学部教授）
内 容：「復興まちづくりの評価手法に関する研究」第 1 回勉強会
- ・ 第11回 開催日：平成 20 年 8 月 7 日（木）
発表者：中町信孝（甲南大学文学部歴史文化学科准教授）
内 容：公開ワークショップ「時代潮流を語る」シリーズ第 2 回
- ・ 第12回 開催日：平成 20 年 8 月 21 日（木）
発表者：鳴海邦碩（関西大学教授・前大阪大学教授）
内 容：「復興まちづくりの評価手法に関する研究」第 2 回公開勉強会
- ・ 第13回 開催日：平成 20 年 9 月 11 日（木）
発表者：野尻武敏（（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構顧問）
内 容：公開ワークショップ「時代潮流を語る」シリーズ第 3 回
- ・ 第14回 開催日：平成 20 年 10 月 23 日（木）
報告者：V. アンブモリ（IGES 関西研究センタープロジェクトマネージャー）、
C. ビズバナサン（アジア工科大学院（AIT）教授）ほか
内 容：公開セミナー「IGES 関西 国際セミナー 2008」
- ・ 第15回 開催日：平成 20 年 10 月 27 日（月）～ 31 日（金）
内 容：平成 20 年度 国際緊急援助隊救助チーム 総合訓練（兵庫県広域防災
センター（三木市））（一般公開：10 月 29 日）
- ・ 第16回 開催日：平成 20 年 11 月 6 日（木）
発表者：ゲリー・デ・ラ・ポメライ（国際学校安全連盟（CGSS）共同創設者・理事）、
小林正美（京都大学教授）、ジシュヌ・スベディ（UNCRD 防災計画
兵庫事務所研究員）
内 容：2008「地震にまけない学校計画」国際防災シンポジウム
- ・ 第17回 開催日：平成 20 年 11 月 16 日（日）
発表者：矢守克也（京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授・人と
防災未来センター震災資料研究主幹）、近藤誠司（NHK 大阪放送局
報道部ディレクター）
内 容：減災報道研究会（特別編）「四川大地震の被災地は今」
- ・ 第18回 開催日：平成 20 年 11 月 20 日（木）
報告者：明石加代、宮井宏之、牧田 潔、内海千種（兵庫県こころのケアセンター
主任研究員）
内 容：公開シンポジウム「こころケア」シンポジウム
- ・ 第19回 開催日：平成 20 年 11 月 28 日（金）

発表者：藤野達也（（特活）関西 NGO 協議会 / 代表理事、（財）PHD 協会 / 総主事代行）、有田典代（（特活）関西国際交流団体協議会 / 事務局長）、多木和重（兵庫県産業労働部観光・国際局 / 局長）、向井一朗（独立行政法人国際協力機構兵庫国際センター / 業務課長）

内 容：地域における国際協力推進フォーラム～ひょうご国際協力セミナー～「地域に支えられた国際協力を目指して」

・第20回 開催日：平成 20 年 12 月 1 日（月）

発表者：豊田利久（広島修道大学教授・国際開発学会会長）

内 容：「復興まちづくりの評価手法に関する研究」第 3 回公開勉強会

・第21回 開催日：平成 20 年 12 月 7 日（日）

発表者：山中茂樹（元朝日新聞編集委員・関西学院大学教授）、堀井宏悦（読売新聞東京本社編集委員）、石崎勝伸（神戸新聞社会部）、佐々木和子（神戸大学地域連携研究員）

内 容：公開シンポジウム 震災・記憶・史料～阪神・淡路大震災報道の歴史的検証～

・第22回 開催日：平成 20 年 12 月 11 日（木）

発表者：倉本智明（東京大学大学院経済学研究科特任講師）

内 容：公開ワークショップ「時代潮流を語る」シリーズ第 4 回

・第23回 開催日：平成 20 年 12 月 11 日（木）

報告者：足立和則（兵庫県防災企画局復興支援課長）、本荘雄一（財団法人神戸都市問題研究所常務理事・研究部長（神戸市企画調整局参事））
＜神戸からの報告者のみ＞

内 容：世界銀行主催「Distance Learning Seminar」Strengthening Disaster Risk Management in East Asia and the Pacific：Lesson 1, Distance Learning Seminar Series — Lessons learned and knowledge sharing seminar on Post — disaster Recovery Planning

・第24回 開催日：平成 20 年 12 月 25 日（木）

内 容：「地震災害時における医療施設（免震構造）の機能保持評価のための震動台実験」（一般公開）

・第25回 開催日：平成 21 年 1 月 13 日（火）

発表者：サルバノ・ブリセーニョ（国連国際防災戦略事務局長）、鈴木弘二（アジア防災センター所長）、小沢幸三（旭硝子株式会社事務局リーダー）、児島 正（株式会社損害保険ジャパン）、山田俊彦（東京ガス株式会社広報部課長）、山内明子（日本生活協同組合連合会組織推進本部長）

内 容：国連国際防災戦略事務局発行「民間企業による防災優良事例集



2008」 記者会見

- ・ 第26回 開催日：平成 21 年 1 月 24 日（土）
 発表者：諏訪清二（兵庫県立舞子高等学校環境防災科科长・教諭）
 内 容：国際文化交流と災害復興～中国四川省大地震被災地における高校生
 交流報告を中心に～
- ・ 第27回 開催日：平成 21 年 1 月 26 日（月）～ 27 日（火）
 報告者：林 敏彦（放送大学教授・（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
 研究統括）、マウン・マウン・スェ少将（ミャンマー）（社会福祉・救援・
 再定住大臣）、アミン・ファイサル（モルディブ）（防衛・国家安全
 保障大臣）、ウラディミール・ボツコ（カザフスタン）（緊急事態担
 当大臣）、ジャン・ベレリブ（ハイチ）（計画・対外協力担当大臣）、
 ロレーナ・チャハス（エクアドル）（災害対応担当副大臣）ほか
 内 容：国際復興フォーラム 2009「環境に配慮したよりよい復興をめざして」
- ・ 第28回 開催日：平成 21 年 1 月 30 日（金）
 発表者：高原美貴（姫路赤十字病院看護師長）
 内 容：「バングラディシュ・サイクロン被災者救援事業」活動報告会
- ・ 第29回 開催日：平成 21 年 2 月 19 日（木）
 発表者：阿部真大（学習院大学非常勤講師）
 内 容：公開ワークショップ「時代潮流を語る」シリーズ第 5 回
- ・ 第30回 開催日：平成 21 年 2 月 21 日（土）
 発表者：桃井和馬（フリーフォトジャーナリスト）、星野俊也（大阪大学教授）、
 村田俊一（UNDP 駐日代表）、米川正子（JICA アフリカ局客員専門
 家）、稲場雅紀（アフリカ日本協議会）、桜木奈央子（写真家）、スグレ・
 アブカル・ハッサン（ソマリア難民）、小山達也（JICA 国際緊急援
 助隊事務局企画役）、岸本くるみ（兵庫県立舞子高等学校環境防災科
 一期生）
 内 容：外務省主催 「対アフリカ人道支援セミナー」
- ・ 第31回 開催日：平成 21 年 3 月 2 日（月）
 報告者：ネイ・トゥーン（ニューヨーク州立大学ストーニブルック校教授）、
 小野雅司（（独）国立環境研究所環境健康研究領域総合影響評価研究
 室長）、浜中裕徳（（財）地球環境戦略研究機関理事長）、西岡秀三（（独）
 国立環境研究所特別客員研究員）、ジェイコブ・クマレサン（WHO
 健康開発総合研究センター所長）、郭新彪（カク・シンヒョウ）（北
 京大学教授）、篠崎英夫（国立保健医療科学院院長）、矢代晴実（東
 京海上日動リスクコンサルティング（株）自然災害リスクグループ

リーダー)

内 容：IGES 関西研究センター国際シンポジウム『気候変動、環境と健康』

・第32回 開催日：平成 21 年 3 月 3 日 (火)

発表者：メアリー・ヴァン・ヴァースト (全国・コミュニティサービスワシントン州委員会・ASPA エバーグリーン支部)、J・ポール・ブレイク (シアトル市長室・ASPA エバーグリーン支部長)、シェリル・ブルーム (ワシントン州キング郡会計検査官・ASPA 元会長)、サンドラ・アーチボルド (ワシントン州立公共大学院学院長)

内 容：兵庫自治学会平成 20 年度第 8 回コラボレーション・プロジェクト / 第 3 回国際交流セミナー「変革の時代における地域の公共施策と公共サービスを考える～オバマ大統領就任を記念して～」

・第33回 開催日：平成 21 年 3 月 7 日 (土)

発表者：長谷川和義 ((財) 河川環境管理財団)、加藤照之、小長井一男 (東京大学)、河田恵昭、千木良雅弘、井口正人、寶 馨、林 泰一 (京都大学)、渥美公秀 (大阪大学)、竹上直也 (文部科学省)、郝 憲生、青井 真 (防災科学技術研究所)、海野徳仁 (東北大学)、柴山知也 (横浜国立大学)、藤田一郎 (神戸大学)、井良沢道也 (岩手大学)、牛山素行 (岩手県立大学)、中野元太 (国際防災教育支援団体 SIDE)、諏訪清二 (兵庫県立舞子高等学校)

内 容：防災研究フォーラム主催 第 7 回シンポジウム「アジア型巨大災害に挑む」

・第34回 開催日：平成 21 年 3 月 7 日 (土)

発表者：西村明夫 (MIC かながわプログラムアドバイザー)、多木和重 (兵庫県産業労働部観光・国際局長)、野呂雅之 (朝日新聞論説委員)、山本かほり (愛知県立大学准教授)、李圭燮 (韓国民団兵庫県本部副団長)、エドワード須本 (ミックスルーツ関西代表)、西村明夫、山地久美子 (神戸山手大学非常勤講師・多文化 WS 代表)、芹田健太郎 (愛知学院大学教授・神戸大学名誉教授)

内 容：多文化共生シンポジウム III「多文化共生社会の構築には何が必要か～行政との協働へ向けて」

・第35回 開催日：平成 21 年 3 月 11 日 (水)

報告者：小島 寛 (兵庫県企画県民部参事 (復興担当))、趙渝建 (四川省人民政府緊急管理事務局)

内 容：北東アジア地域自治体連合第 7 回防災分科委員会「阪神・淡路大震災と四川大地震との事例比較セミナー」



・第36回 開催日：平成 21 年 3 月 18 日（水）

発表者：平井俊一（大阪管区気象台技術部地震情報官）、林 春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）、住田功一（NHK 大阪放送局チーフアナウンサー）、浅野英一（摂南大学外国語学部准教授）、諏訪清二（兵庫県立舞子高等学校環境防災科教諭）、増子 宏（文部科学省研究開発局地震・防災研究課長）、森井美満（大阪府総務部危機管理室消防防災課長）

内 容：『防災教育推進フォーラム（大阪府）－ 東南海・南海地震の脅威に備える － ～地域と学校で「防災力」を高めよう～』

・第37回 開催日：平成 21 年 3 月 22 日（日）

発表者：室崎益輝（関西学院大学教授、復興フォローアップ委員会座長）、伊藤和明（中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」座長、防災情報機構特定非営利活動法人会長）、平野啓子（キャスター、大阪芸術大学放送学科教授、中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」委員）、壹東 篤（人と防災未来センター・ユース震災語り部、特定非営利活動法人 NGO 活動教育研究センター事務局員）、井戸敏三（兵庫県知事）

内 容：「伝える－阪神・淡路大震災の教訓－」出版記念 震災の教訓発信シンポジウム

・第38回 開催日：平成 21 年 3 月 26 日（木）

発表者：梶府龍雄、河合直人（独立行政法人建築研究所）

内 容：「日本の地震被害軽減を考える」

VI章 交流・ネットワーク

2 節 友の会

1 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成 20 年度会員数は個人会員 56 名、法人会員 10 法人であった。

2 今年度の事業について

(1) 友の会主催事業

ア 総会の開催 平成 20 年 8 月 31 日（日）

(2) 「人と防災未来センター研修セミナー」の開催

ア 日 時 平成 20 年 11 月 17 日（月）13：30～16：30

イ 場 所 防災未来館 1 階 ガイダンスルーム 1

ウ 内 容 ①「異常気象と気候変動」
②「CG ハザードマップの読み方」

(3) 炊き出し大会

実施時期：平成 21 年 1 月 10 日（土）

内 容：アルファ化米、豚汁の炊き出し
震災当時の写真、新聞記事の掲示

(4) センター主催事業への参加

センターの交流イベント「防災みらい学校 2008」に参加。

「第 4 回震災映像資料の上映会」に参加。

(5) 友の会会員専用ホームページの開設

友の会のニュースやセンターで開催するセミナー等の映像を公開。

VI章 交流・ネットワーク

3 節 情報発信

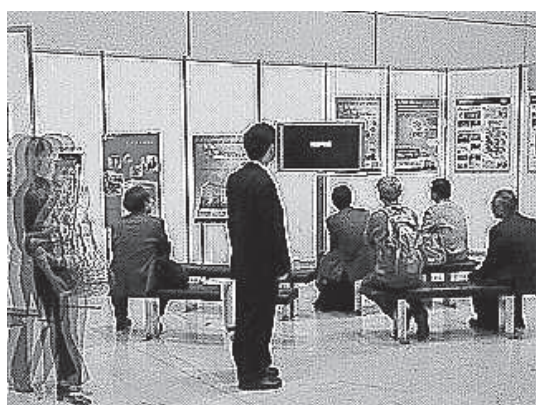
1 項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、さまざまな展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及啓発に努めている。本年度に出展した主要な展示会は下表のとおりである。

開催日	名 称	会 場	開催場所
5/22 ～ 24	安全健康快適フェア	東京ビッグサイト	東京都江東区
6/5 ～ 8	東京国際消防防災展	東京ビッグサイト	東京都江東区
8/30 ～ 31	防災パーク 2008	NHK 放送センター代々木公園並木通り	東京都渋谷区
10/8 ～ 9	国際産業フロンティアメッセ 2008	神戸国際会議場	神戸市中央区
10/22 ～ 24	緑十字展 2008	札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」	札幌市
10/24	EAROPH	淡路夢舞台	淡路市
11/9	ふれあいフェスティバル 2008	しづかホール周辺	淡路市
11/9	神戸ゆめまつり	JR 神戸駅・DUO ドーム	神戸市中央区
12/4 ～ 14	神戸ルミナリエ	神戸東遊園地	神戸市中央区
1/17	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園	神戸市中央区
2/5 ～ 6	第 13 回震災対策技術展	パシフィコ横浜	横浜市
4/28 ～ 3/31	ハウスクエア横浜	総合住宅展示場	横浜市

出展内容は人と防災未来センターの施設紹介のパネル展示やセンターのちらし、パンフレットやセンター刊行物の配布。また、センターが推奨する非常持ち出し品 31 品目を展示し、リストと併せて紹介をした。



安全健康快適フェア 2008



震災対策技術展

2 災害メモリアル Kobe2009 ～生き方は伝わるー震災とわたしの仕事ー

1 趣旨

「災害メモリアル Kobe」は、「次世代の育成」「世代間交流による語り継ぎ」「地域間交流」を行うことによって、「市民の防災力を高める」ことを目的に、毎年イベントを開催する。

2 実行組織

(1) 実施主体

「災害メモリアル Kobe」実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

(2) 組織体制

実行委員会会長：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

実行委員長：林 春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター長）

副実行委員長：山本 健一（人と防災未来センター副センター長）

3 内容

(1) 日 時 平成 21 年 1 月 10 日（土）

(2) 場 所 人と防災未来センター

(3) テーマ 「生き方は伝わるー震災とわたしの仕事ー」

(4) 内 容

4 回目となる今回は、大震災で様々な体験をされた世代、及びそれを見つめ大きな影響を受けて同じ道を歩んでいる次世代（消防士の親子ペア、先生の師弟ペア 2 組 4 人）の語り合い、語り継ぎをクローズアップした。事前に消防士の親子ペア、先生の師弟ペアそれぞれが、神戸市立西郷小学校と芦屋市立岩園小学校の子どもたちに対して特別授業を行い、当日は、この特別授業を受けた子どもたちのうち、25 名が作文を発表した。

休憩時間には、六甲アイランド幼稚園の園児と、大学生や高校生、兵庫県のマスコット「はばタン」が、「QQ 体操」を披露。

午後の部では、「わたしたちがみた四川大地震」と題して、現地に赴いた大学生と高校生が、被害の状況などを報告。続いて、四川にも届くようにと、「しあわせはこべるように」を会場の参加者も一緒になって合唱した。

最後に、今回のメインテーマ「生き方は伝わるー震災とわたしの仕事ー」について、消防士の親子ペア及び先生の師弟ペアによるパネルディスカッションを行い、「両世代の間で何が伝わったのか」、「どのように伝わったのか」、「今だから言えること」等について語り合った。

- 10:00 開会の挨拶
- 10:10～12:30 「地しんが生んだもの」
- ＜第1部＞ービデオ上映 先生の師弟ペアによる特別授業ー
 作文発表：芦屋市立岩園小学校2年生 15名
- ＜「み～んなおいで 元気な子！ QQ体操」＞
 六甲アイランド幼稚園児、大学生、高校生、
 兵庫県のマスコット「はばタン」
- ＜第2部＞ービデオ上映 消防士の親子ペアによる特別授業ー
 作文発表：神戸市立西郷小学校5年生 10名
- 12:30～13:30 昼休憩（非常食炊き出し大会、耐震実験「ぶるる」）
- 13:30～14:30 スペシャルセッション「わたしたちがみた四川大地震」
- ・四川大地震の現地に赴いた神戸学院大学生及び舞子高校生のグループによる緊急報告会。
 - ・四川への応援歌「しあわせはこべるように」 神戸学院大学生及び舞子高校生のグループ並びに会場の皆さんによる合唱。
- 14:30～16:00 パネルディスカッション「生き方は伝わるー震災とわたしの仕事ー」
 小学生に特別授業を実施した2組4人の「今だから言える」ことや今後の想い等について、会場の人たちと共有。
- コーディネーター：矢守 克也（京都大学防災研究所准教授）
- パネリスト：瀧ノ内秀都（芦屋市立宮川小学校先生）
 林 温子（芦屋市立岩園小学校先生）
 井上 雅文（神戸市水上消防署消防司令）
 井上 奈緒（神戸市西消防署消防士）
- 16:00 閉会



小学生による作文発表



元気いっぱい QQ体操を踊る園児とはばタン等



学生による四川大地震の調査報告



消防士の親子ペア、先生の師弟ペアによるパネルディスカッション

2 項 次世代語り部事業（ユース震災語り部）

1 趣旨

阪神・淡路大震災の当時子供だった若者達に、震災体験や震災が自分に与えた影響等を語ってもらい、震災を知らない子供達など国内に広く伝える。

2 実行組織

＜主催＞人と防災未来センター・兵庫県立舞子高等学校

＜共催＞読売テレビ、＜協力＞災害メモリアル KOBE 実行委員会

3 内容

4月17日（木）～5月30日（金）

ユース震災語り部(15歳以上31歳以下:震災当時、幼児から高校生)の募集。27人(16歳～31歳)が応募。

7月6日（日）、13日（日）

ユース震災語り部「私の語り」の収録（人と防災未来センター内）

8月9日（土）

シンポジウム「Talk! ユース震災語り部」の開催（6人のユース震災語り部の語り、ユース震災語り部と有識者等とのパネルディスカッション）

9月9日（火）～

- ・ユース震災語り部「私の語り」DVDの上映開始（人と防災未来センター内）
- ・防災教材として、当該DVDを1,000枚製作。広く国内の教育機関等に配布、センター資料室で貸出し。



「私の語り」収録前の説明の風景（平成 20 年 7 月 6 日）



「私の語り」収録風景（平成 20 年 7 月 13 日）



シンポジウム パネルディスカッションの様子
（平成 20 年 8 月 9 日）



ユース震災語り部「私の語り」DVD

3 項 防災教育支援事業

1 趣旨

防災教育を推進する関係機関が、かつてない連携・協力により、過去の蓄積を共有し、新たな防災教育のあり方を追究するなかで、将来的な防災教育の体系化と実践の広がりを実現する。（文部科学省からの受託事業）

2 事業の実施体制

（1）事業実施団体

防災教育開発機構（事業実施のため、次の 5 機関により平成 20 年 5 月 1 日付けで設立した任意団体）

- ①（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（人と防災未来センター）

*代表機関

- ②兵庫県教育委員会、③神戸市教育委員会、④神戸学院大学、⑤兵庫県立舞子高校

（2）関係機関

上記 5 機関に加え、気象庁神戸海洋気象台、兵庫県防災企画局、神戸市危機管理室、神戸市消防局が参加。

これら機関の代表メンバーにより、事業内容を検討する「防災教育推進委員会」を開催。

3 事業内容

平成 20 ～ 21 年度の 2 年間で次の事業を実施。（事業費：各年 300 万円。総額 600 万円）

- ①防災科学技術教育関連教材等の作成
- ②学校の教職員等を対象とした研修プログラムの開発・実施
- ③実践的な防災教育プログラム等の開発・実施
- ④その他、地域の実情に応じた先進的取組の実施



防災教育推進委員会（第 3 回）（平成 21 年 2 月 10 日）



防災教育支援事業「地域報告会」（平成 21 年 3 月 6 日）

4 項 メールマガジン・ホームページ等

震災から 13 年が経過したことを契機に、人と防災未来センターが行う様々な情報を速やかに伝えるため、メールマガジンを 8 回発行した。配信先は災害対策専門研修の受講生、友の会会員、メディア関係者など。

このメールマガジンでは、センターで開催する企画展や交流イベントをはじめ実践的な防災研究の成果に関する情報など、役に立つ情報をタイムリーに伝えた。

その他、情報発信として年 6 回財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」を発行した。

5 項 行政視察、研修等への対応

人と防災未来センターには、一般来館者の外、国、地方公共団体、企業、大学関係者、さらには、海外の中央・地方政府、大学など、様々な団体からの行政視察や、全国の JICA 事務所が招聘する外国人研修の一環としての来訪者も多い。これらの団体からは、一般の展示見学に加え、センターの設立趣旨、活動の概要説明、あるいは阪神・淡路大震災の復興過程の説明、来るべき災害に対する備えの要諦など、様々な要望が出される。これらに際しては、センターの幹部職員、あるいは研究員が対応を行い、来訪者のニーズになるべく応える努力を行っている。



平成 20 年度に来訪し、一般見学以外にこのような対応を行った団体は、下記の通り、約 160 団体、2,800 人（うち、海外 81 団体 1,376 人）にものぼり、センター業務のなかでも大きなウェイトを占めているが、これが契機となり、他の団体の来訪、研修への参加、新しいイベントのきっかけになるなど、様々な波及効果を生み出している。

表 行政視察、研修等の件数、来訪者数

区 分	団体数	来訪者数
国関係	27	196
自治体関係	39	613
民間	7	416
学術関係	7	246
海外（国）	34	577
海外（自治体）	18	367
海外（民間）	8	243
海外（メディア）	4	50
海外（JICA 研修）	12	125
国際機関	2	4
海外（学術系）	3	10
総計	161	2,847

注）団体に複数の区分の者が含まれるときは、主要な区分で全員をカウント

Ⅶ章 事業評価委員会

1 事業評価委員会

Ⅶ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第 8 回事業評価委員会の開催

- ①実施時期：平成 20 年 6 月 17 日（火）
- ②出席委員：土岐委員長、端副委員長、石井委員、梶委員、松崎委員
- ③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿

	委員氏名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学教授
副委員長	端 信行	兵庫県立歴史博物館長
委 員	石井布紀子	有限会社コラボねっと取締役
委 員	岡山 淳	総務省消防庁国民保護・防災部長
委 員	梶 秀樹	東京工業大学特任教授
委 員	小林佐登志	静岡県防災局長
委 員	田口 尚文	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委 員	松崎 俊一	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 執行役員 政策研究事業本部 大阪本部長
委 員	村井 雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問